

2019年度

就職・採用活動に関する調査（企業）

調査結果報告書

2020年3月

文部科学省

（協力：就職問題懇談会）

# 目次

目次 .....	1
1. 調査の概要 .....	4
(1) 調査の目的 .....	4
(2) 調査主体 .....	4
(3) 調査実施方法 .....	4
(4) 回答率 .....	4
【用語の定義】 .....	4
2. 調査の主な結果 .....	6
3. 調査結果 .....	16
I. 回答企業について .....	16
業種別 .....	16
従業員別 .....	16
所在地別 .....	17
II. 就職・採用活動時期の周知状況について .....	18
(1) 就職・採用活動開始時期の周知状況 .....	18
(2) 就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手先について .....	20
III. 本年度の採用状況について .....	23
(1) 本年度の採用活動の実施について .....	23
(2) 就職・採用市場について .....	25
(3) 採用予定数の増減について .....	27
IV. 本年度の採用活動時期等について .....	30
(1) 広報活動の開始時期について .....	30
(2) 広報活動開始時期を3月より前にした理由について .....	32
(3) 採用選考活動（面接等）の開始時期について .....	35
(4) 採用選考開始時期を6月より前にした理由について .....	38
(5) 内々定を出し始めた時期について .....	41
(6) 採用予定者数の確保について .....	44
(7) 採用予定者数を確保できた時期について .....	47
(8) 採用予定者数を確保できていない理由について .....	50
(9) 内定辞退や早期離職について .....	52
(10) 夏季・秋季の採用活動時期について .....	78
V. 就職・採用活動開始時期について .....	82
(1) 良い影響があったと思うこと .....	82
(2) 課題となったこと .....	84
VI. 学生の学業等への配慮について .....	88
(1) 学生の学業等への配慮の有無について .....	88

(2) 行っていた配慮の内容について .....	90
(3) 面接等の日程を変更するなどの配慮の相談について.....	93
(4) 面接等の日程と重なった学業の種類について.....	96
(5) 面接等の日程変更相談への対応について.....	99
(6) 面接等の日程変更相談に対応しなかった理由について.....	102
VII. 採用選考活動における学業成果の活用について .....	106
(1) 採用選考活動における学業成果の重視について.....	106
(2) 学業成果のどのような点を重視しているかについて.....	108
(3) 学業成果を重視するとした場合、どのような要素が必要かについて.....	111
(4) 学業成果を表す書類やデータの提出を求めているかについて.....	113
(5) どの段階で学業成果を表す書類やデータを提出させたかについて.....	116
(6) どの段階で学業成果を表す書類やデータを活用したかについて.....	119
(7) 面接の中で学業成果を表す書類やデータに基づき質問をしたかについて.....	122
(8) 質問してよかったと思うことについて.....	125
VIII. 学校推薦について.....	129
(1) 学校推薦による採用を行っているかについて.....	129
(2) 学校からの推薦状をいつまでに提出させているかについて.....	131
IX. 留学経験者の採用等について .....	135
(1) 留学経験者の採用についてどのように考えるかについて .....	135
(2) 留学経験者の採用のために行っていることについて.....	137
X. インターンシップについて.....	144
(1) 2019年度卒業・修了予定者を対象としたインターンシップを実施したかについて.....	144
(2) インターンシップの実施目的として最も大きいものについて.....	146
(3) 採用選考としてインターンシップを活用する理由について.....	149
(4) インターンシップの実施により目的はどの程度達成されたかについて.....	152
(5) インターンシップを実施した時期について.....	154
(6) インターンシップの実施日数について.....	157
(7) 1日間のインターンシップの内容について.....	160
(8) 2～4日間のインターンシップの内容について.....	163
(9) 5～9日間のインターンシップの内容について.....	166
(10) 10日間～1カ月未満のインターンシップの内容について.....	168
(11) 1カ月以上のインターンシップの内容について.....	170
(12) インターンシップの中で採用活動を行っているかについて.....	173
(13) インターンシップで得た学生情報を広報活動・採用選考活動へ活用することについて.....	176
XI. 来年度の就職・採用活動時期に係る政府の経済団体等への要請等について.....	180
(1) 来年度の就職・採用活動時期の設定について.....	180
(2) 来年度の就職・採用活動開始時期が本年度と同様の時期に設定されたことについての周知について.....	182

(3) 周知があったのはどこからかについて.....	184
(4) 就職・採用活動の日程について、何らかのルールは必要かについて .....	186
(5) 就職・採用活動の日程に関する現在のルールについて .....	188
(6) 就職・採用活動の日程について、何らかのルールが不要な理由について .....	191
(7) 今回の就職・採用活動の日程等のルールのどの内容に反対かについて .....	194
(8) 就職・採用活動の開始時期が設定されていることについて.....	197
XII. その他.....	201
(1) 内々定を出した後に、学生から辞退されたことがあるかについて.....	201
(2) 内々定辞退時の状況について .....	203
(3) 学生に対して、他社への就職活動の終了を求めたことはあるかについて.....	206
(4) 具体的にはどのようなことを求めたかについて.....	209
(5) セクシュアルハラスメントのような行為を防止するために対策をしたかについて .....	212
(6) 企業において具体的にどのような対策をとったかについて.....	214
(7) 卒業・修了後少なくとも3年間の適切な対応について .....	217
4. 調査票.....	220

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

就職・採用活動開始時期については、学生の学修時間の確保の観点から、一定の時期を設けて行われており、2016年度からは学生の就職・採用活動の早期化・長期化の是正の趣旨から、広報活動を「卒業・修了前年度の3月1日以降」、採用選考活動を「卒業・修了年度の6月1日以降」として、ここ数年堅持しているところである。

文部科学省としては、学生の不安を解消する観点から、学生の就職活動の状況を十分に把握した上で、大学等関係団体と経済団体等がともに今後の就職・採用活動の在り方について議論し、改善していくことが重要であると考えている。

以上のことより、2019年度卒業・修了予定者の就職・採用活動の実態を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資するため、本調査を実施する。

### (2) 調査主体

文部科学省（就職問題懇談会と協力して実施。）

（調査票の郵送、回収、集計はテントセント株式会社にて実施）

### (3) 調査実施方法

対象：全国の企業2,500社（全国の企業より規模、地域、業種のバランスを考慮した上で無作為抽出）

方法：調査票の送付

期間：2019年7月17日（水）～8月7日（水）

※8月1日現在の状況を回答

### (4) 回答率

発送数：2,500件

有効回答件数：980件

回答率：39.2%

### 【用語の定義】

- ・「就職活動」とは、学生が具体的な就職先を決定するための活動として、会社説明会への参加、エントリーシートの記入・提出、企業訪問など企業の「採用活動」に対応して行う活動を指します。
- ・「採用活動」は「広報活動」と「採用選考活動」に分けられます。
- ・「広報活動」とは、企業が採用予定数や選考スケジュールなど採用を目的とした情報を学生に対して発

信する活動であって採用のための実質的な選考とならない活動を指します。(例：会社説明会)

- ・「採用選考活動」とは、企業が面接等の採用のための実質的な選考を行う活動であって、採用のために学生の参加が必須となる活動を指します。(例：面接、試験)
- ・学生の業界研究や企業研究に資する採用を目的としない一般的な企業情報の提供（一般的な広報）は「採用活動」には含まれません。
- ・「就職活動」と「採用活動」を合わせたものを「就職・採用活動」とします。
- ・「本年度」とは、2019年度（令和元年度）を指し、「本年度の就職・採用活動」とは2020年（令和2年）3月卒業・修了予定者に関する就職・採用活動を指します。
- ・「昨年度調査」とは、「2018年度就職・採用活動時期の変更に関する調査（企業）」を指します。

[http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/30/10/attach/1410088.htm](http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/attach/1410088.htm)

## 2. 調査の主な結果

### ・就職・採用活動時期の周知状況について

#### 【就職・採用活動開始時期の周知状況】

- 企業に対して、就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて、経済団体・業界団体、大学等から周知があったか尋ねたところ、「周知があった」と回答した企業は62.6%、「周知はなかった」と回答した企業は36.0%であった。
- 昨年度調査と比較すると、ほぼ同じ割合を示している。

#### 【就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手先について】

- 就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法について尋ねたところ、「求人情報会社（就職関連情報サイト）」と回答した企業が67.5%であった。次いで、「報道」56.9%、「大学等」39.7%であった。
- なお、昨年度調査と同様の傾向であった。

### ・本年度の採用状況について

#### 【本年度の採用活動の実施について】

- 本年度、採用活動を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は94.2%、「実施していない」と回答した企業は5.7%であった。

#### 【就職・採用市場について】

- 本年度、採用活動を「実施した」と回答した企業（923社）に対し、本年度の就職・採用市場について尋ねたところ、92.9%の企業が売り手市場であると回答した。また、52.5%が「昨年度より強い傾向」と回答した。

#### 【採用予定数の増減について】

- 昨年度に比べ、採用予定数の増減があったか尋ねたところ、4.6ポイント減の26.2%が「増やした」と回答し、「減らした」と回答した企業は3.1ポイント増の15.6%であった。

### ・本年度の採用活動時期等について

#### 【広報活動の開始時期について】

- 本年度の広報活動を開始した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、全体では「3月」との回答が最も多く、54.1%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比9.2ポイント減の62.7%であった。
- 規模別に見ると、大企業では、「3月」との回答が最も多く、58.8%であった。3月以降とする

回答割合は、前年度比10.6ポイント減の63.3%であった。

○中小企業では、「3月」との回答が最も多く、49.5%であった。3月以降とする回答割合は、7.9ポイント減の62.2%であった。

#### 【広報活動開始時期を3月より前にした理由について】

○広報活動開始時期を3月より前にしたと回答した企業(337社)に対し、理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」(62.7%)と回答した企業が最も多く、次いで「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」(30.0%)、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」(27.8%)との回答であった。

#### 【採用選考活動（面接等）の開始時期について】

○本年度の採用選考活動（面接等）の開始時期について尋ねたところ、全体では「3月」との回答が最も多く、27.2%であり、次いで「4月」(24.1%)、「6月」(24.1%)であった。前年度比5ポイント減の30.5%が6月以降に開始したと回答した。

○規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、28.4%であった。前年度比8.5ポイント減の31.0%の企業が6月以降に開始したと回答した。

○中小企業では「3月」が最も多く、27.6%であった。前年度比2ポイント減の30.0%が6月以降に開始したと回答した。

#### 【採用選考開始時期を6月より前にした理由について】

○採用選考開始時期を6月より前にしたと回答した企業(623社)に対し、その理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が52.5%と最も多く、次いで「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」(42.4%)、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」(37.4%)であった。

#### 【内々定を出し始めた時期について】

○内々定を出し始めた時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、29.7%であった。前年度比7.2ポイント減の41.6%が6月以降に内々定を出し始めたと回答した。

○規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、36.0%であった。前年度比10.7ポイント減の42.3%が6月以降に内々定を出し始めたと回答した。

○中小企業では「6月」が最も多く、23.4%であった。前年度比3.8ポイント減の41.1%が6月以降に内々定を出し始めたと回答した。

#### 【採用予定者数の確保について】

○2019年8月1日時点において、本年度の採用予定数を確保できているかを尋ねたところ、全体では「概ね確保できた」と回答した企業は42.3%（前年度比4.3ポイント増）、「まだ確保できていない」と回答した企業は57.3%（前年度比4.1ポイント減）であった。

○規模別にみると大企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は49.6%、「まだ確保できていな



い」と回答した企業は50.2%であった。また、中小企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は35.0%、「まだ確保できていない」と回答した企業は64.3%であった。

#### 【採用予定者数を確保できた時期について】

○採用予定数を概ね確保できたと回答した企業（390社）に対して、その時期について尋ねたところ、「2019年6月（49.2%）」との回答が最も多く、次いで「2019年7月以降」（37.7%）であった。大企業でも「6月」と回答した企業が54.8%、次いで「7月以降」（37.8%）であった。中小企業では、「6月」（41.3%）が最も多く、次いで「7月以降」（37.5%）であった。

#### 【採用予定者数を確保できていない理由について】

○採用予定数をまだ確保できていないと回答した企業（529社）に対し、その理由は何か尋ねたところ、「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答した企業が最も多く、67.2%であった。次いで、「まだ採用選考活動期間中であるため」（43.8%）、「内定辞退数が想定を上回ったため」（31.3%）、「採用したいと思う学生と出会わなかったため」（28.5%）であった。

#### 【内定辞退や早期離職について】

○内定辞退が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答が61.5%と最も多かった。次いで、「産業・就職構造の変化や景気動向の影響」（55.2%）であった。  
○早期離職が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生のキャリア意識の変化」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答が81.5%と最も多かった。次いで、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」（66.4%）のほか、「産業・就業構造の変化や景気動向の影響」（55.9%）といった項目が多かった。

#### 【夏季・秋季の採用活動時期について】

○本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動（概ね6月以降に応募（エントリー）を開始し、面接等を行うもの）を行っているか尋ねたところ、「行っている」が41.6%、「行っていない」が48.2%、「今後行う予定」が8.6%であった。昨年度調査と比較すると、「行っている」の回答が8.7ポイント減少した。

#### ・就職・採用活動開始時期について

##### 【良い影響があったと思うことについて】

○本年度の就職・採用活動について、就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで良い影響があったと思うことを尋ねたところ、「採用の準備や計画が立てやすくなった」（47.0%）との回答が多く得られた一方、最も多い回答は「特にない」（48.3%）であった。この傾向は昨年度調査とほぼ同じである。

### 【課題となったことについて】

○本年度の就職・採用活動について、就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで課題となったことを尋ねたところ、「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業があった」（41.3%）との回答が最も多く、次いで「特にない」（31.7%）、「業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた」（24.7%）、「内々定を辞退する学生が増えた」（23.9%）であった。

### ・学生の学業等への配慮について

#### 【学生の学業等への配慮の有無について】

○本年度の採用活動等において、学生の学業等への配慮の有無を尋ねたところ、「行っていた」と回答した企業は81.3%であった。

#### 【行っていた配慮の内容について】

○本年度の採用活動等において、学生の学業への配慮を行っていた企業（750社）に対し、行っていた配慮の内容を尋ねたところ、「説明会や面接日・インターンシップ実施日について、余裕を持って連絡するよう努めた」（77.8%）との回答が最も多く、次いで「授業等の事情に応じ面接の日程変更を行った」（64.9%）との回答であった。

#### 【面接等の日程を変更するなどの配慮の相談について】

○本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたか尋ねたところ、「受けた」と回答した企業の割合は63.1%であった。

○なお、昨年度調査と比較すると「受けた」との回答割合が2.1ポイント減少している。

#### 【面接等の日程と重なった学業の種類について】

○相談を受けたと回答した企業（582社）に対し、学生からどのような学業の日程と重なったかを尋ねたところ、「授業、ゼミ」（83.9%）との回答が最も多く、次いで「試験」（37.2%）「教育実習」（33.9%）との回答であった。

#### 【面接等の日程変更相談への対応について】

○相談を受けたと回答した企業（582社）に対し、どのくらいの学生に対応したか尋ねたところ、「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」との回答が最も多く、83.0%であった。次いで、「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」が多く、5.7%であった。

#### 【面接等の日程変更相談に対応しなかった理由について】

○学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由について尋ねたところ、「日程を合わせるができなかったため」（84.4%）と回答した企業が最も多く、次いで「対応に必要な人員や予算が不足していたため」（26.0%）、「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」（1

5. 6%)であった。

#### ・採用選考活動における学業成果の活用について

##### 【採用選考活動における学業成果の重視について】

○採用選考活動において、卒業・修了前年度までの学業成果（成績や履修履歴等）を重視しているか尋ねたところ、「大いに重視している」、「ある程度重視している」と回答した企業の合計は52.3%であった。「全く重視していない」、「あまり重視していない」と回答した企業の合計は30.6%であった。

##### 【学業成果のどのような点を重視しているかについて】

○学業成果を「大いに重視している」「ある程度重視している」と回答した企業（482社）に対し、学業成果のどのような点について重視しているかを尋ねたところ、「どのような成績状況か」（81.5%）が最も多く、次いで「本年度卒業見込みの状況であるか」（66.3%）との回答が多かった。

##### 【学業成果を重視するとした場合、どのような要素が必要かについて】

○学業成果を「あまり重視していない」「全く重視していない」と回答した企業（283社）に対し、学業成果を重視するとした場合、どのような要素が必要かについて尋ねたところ、「成績分布（大学における学生の成績状況がわかるもの）」（52.6%）との回答が最も多く、次いで「履修科目の具体的内容」（46.6%）との回答が多かった。

##### 【学業成果を表す書類やデータの提出を求めているかについて】

○本年度の応募者全員に学業成果を表す書類やデータ（例えば、成績証明書や履修履歴等）の提出を求めているかを尋ねたところ、「求めている」と回答した企業が最も多く、76.9%であった。次いで「求めておらず、今後も求める予定はない」（12.2%）、「求めておらず、今後は未定」（9.1%）であった。

##### 【どの段階で学業成果を表す書類やデータを提出させたかについて】

○学業成果を表す書類やデータの提出を「求めている」と回答した企業（710社）に対し、どの段階で学業成果を表す書類やデータを提出させたかを尋ねたところ、「1次面接時」（32.5%）との回答が最も多く、次いで「募集時」（25.9%）「2次面接時以降」（25.4%）との回答が多かった。

##### 【どの段階で学業成果を表す書類やデータを活用したかについて】

○学業成果を表す書類やデータの提出を「求めている」と回答した企業（710社）に対し、選考にあたり、どの段階で学業成果を表す書類やデータを活用したかを尋ねたところ、「1次面接時」（41.9%）との回答が最も多く、次いで「2次面接時以降」（41.5%）との回答が多かった。

### 【面接の中で学業成果を表す書類やデータに基づき質問をしたかについて】

○面接の中で、提出された学業成果を表す書類に基づき質問をしたかを尋ねたところ、「質問をした」との回答した企業が56.6%、「質問をしなかった」と回答した企業が40.8%であった。

### 【質問をしてよかったと思うことについて】

○「質問をした」と回答した企業(402社)に対し、質問をしてよかったと思うことを尋ねたところ、「学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた」(63.3%)との回答が最も多く、次いで「学習成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった」(46.7%)との回答が多かった。

## ・学校推薦について

### 【学校推薦による採用を行っているかについて】

○学校推薦による採用を行っているかを尋ねたところ、「学校推薦による採用は行っていない」と回答した企業が最も多く75.0%であった。行っているとの回答の中では、「理系のみ行っている」との回答が15.6%、「文系・理系ともに行っている」8.6%、「文系のみ行っている」0.3%であった。

○昨年度と比較すると、回答割合はほぼ同じ程度である。

### 【学校からの推薦状をいつまでに提出させているかについて】

○「学校推薦による採用を行っている」と回答した企業(226社)に対し、学生に学校からの推薦状をいつまでに提出させているかを尋ねたところ、「2019年3月～5月」との回答が最も多く、49.1%であった。次いで「2019年6月以降」が多く、36.3%であった。

## ・留学経験者の採用等について

### 【留学経験者の採用についてどのように考えるかについて】

○留学経験者(日本人の学生で海外留学を経験した者)の採用についての考えを尋ねたところ、前年度比3.7ポイント減の11.2%が「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した一方、75.3%の企業は「採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない」との回答であった。

### 【留学経験者の採用のために行っていることについて】

○本年度の採用選考について、留学経験者の採用のために行っていることを尋ねたところ、「特に行っていない」と回答した企業が最も多く、86.3%であった。次いで「別途のスケジュールを設けている」が多く、6.6%であった。

○「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業のみで集計したところ、「別途のスケジュールを設けている」企業は25.3%である一方、「特に行っていない」との回答は51.5%であった。なお、「海外に出向いて採用活動を行っている」との回答は18.2%であった。

## ・インターンシップについて

### 【2019年度卒業・修了予定者を対象としたインターンシップを実施したかについて】

○2019年度卒業・修了予定者（2020年3月卒業・修了予定者）を対象としたインターンシップを実施したかを尋ねたところ、「実施した」が60.9%、「実施していない」が38.8%であった。

### 【インターンシップの実施目的として最も大きいものについて】

○「実施した」と回答した企業（597社）に対して、インターンシップの実施目的を尋ねたところ、「自社への理解促進」が最も多く34.7%、次いで、「自企業への潜在的応募者の確保（母集団形成）」（18.6%）であった。

### 【採用選考としてインターンシップを活用する理由について】

○実施目的を「採用選考の一環」と回答した企業（17社）に対し、採用選考としてインターンシップを活用する理由を尋ねたところ、「従来の面接等よりも、より学生の能力等がわかり、よりよい選考につながるため」（70.6%）との回答が最も多く、次いで「早い段階で学生と接触することにより、学生から応募されやすくなるため」（52.9%）、「学生に対して、自社のより深いPRにつながるため」（41.2%）との回答が多かった。

### 【インターンシップの実施により目的はどの程度達成されたかについて】

○実施目的を「自企業への潜在的応募者の確保（母集団形成）」と回答した企業（111社）に対し、インターンシップの実施により目的はどの程度達成されたかを尋ねたところ、「目的が達成された」「ある程度達成された」との回答を合わせると75.6%に上り、「あまり達成されなかった」と「母集団形成には効果がなかった」の回答は20.7%を大きく上回った。

### 【インターンシップを実施した時期について】

○インターンシップを実施した時期を尋ねたところ、「2019年2月」（66.3%）との回答が最も多く、次いで「2018年8月」（57.7%）、「2018年9月」（41.1%）であった。

### 【インターンシップの実施日数について】

○1回あたりのインターンシップの実施日数を尋ねたところ、「1営業日」（57.6%）との回答が最も多く、次に「2～4営業日」（20.3%）、「5～9営業日」（13.4%）であった。

### 【1日間のインターンシップの内容について】

○1回あたりのインターンシップの実施日数が「1営業日」とあると回答した企業（344社）に対し、インターンシップの内容を尋ねたところ、「企業の業務内容の説明（職場見学、社員との座談会を含む）」（36.3%）との回答が最も多く、次いで「ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組みせるもの」（29.7%）との回答が多かった。

#### 【2～4日間のインターンシップの内容について】

○1回あたりのインターンシップの実施日数が「2～4営業日」と回答した企業（121社）に対し、インターンシップの内容を尋ねたところ、「社員の業務を経験するもの」（39.7%）との回答が最も多く、次いで「ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの」（32.2%）との回答が多かった。

#### 【5～9日間のインターンシップの内容について】

○1回あたりのインターンシップの実施日数が「5～9営業日」と回答した企業（80社）に対し、インターンシップの内容を尋ねたところ、「社員の業務を経験するもの」（57.5%）との回答が最も多かった。

#### 【10日間～1カ月未満のインターンシップの内容について】

○1回あたりのインターンシップの実施日数が「10日間～1カ月未満」と回答した企業（32社）に対し、インターンシップの内容を尋ねたところ、「社員の業務を経験するもの」（78.1%）との回答が最も多かった。

#### 【1カ月以上のインターンシップの内容について】

○1回あたりのインターンシップの実施日数が「1カ月以上」と回答した企業（5社）に対し、インターンシップの内容を尋ねたところ、全社が「社員の業務を経験するもの」との回答であった。

#### 【インターンシップのプログラムの中で採用活動を行っているかについて】

○インターンシップを「実施した」と回答した企業（597社）に対して、インターンシップのプログラムの中で、面接や試験などの採用活動を行っているかを尋ねたところ、「行っている」が3.4%、「行っていない」が92.6%であった。

#### 【インターンシップで得た学生情報を広報活動・採用選考活動へ活用することについて】

○インターンシップを「実施した」と回答した企業（597社）に対して、インターンシップで得た学生情報を、広報活動・採用選考活動へ活用することについての考えを尋ねたところ、「活用したいと思う」と「どちらかという活用したいと思う」との回答数を合わせると78.2%であった。

#### ・来年度の就職・採用活動時期に係る政府の経済団体等への要請等について

##### 【来年度の就職・採用活動時期の設定時期について】

○来年度の就職・採用活動時期の設定について知っているかを尋ねたところ、「知っている」との回答が82.2%であった。

##### 【来年度の就職・採用活動開始時期が本年度と同様の時期に設定されたことについての周知について】

○来年度の就職・採用活動開始時期が本年度と同様の時期に設定されたことについて、経済団体・業界

団体、大学等から周知があったかについて尋ねたところ、「周知があった」は41.6%、「周知はなかった」は56.5%であった。

#### 【周知があったのはどこからかについて】

○「周知があった」と回答した企業（408社）に対して、周知があったのはどこからかを尋ねたところ、「求人情報会社（就職関連情報サイトを含む）」（66.9%）との回答が最も多く、次いで「報道」（46.9%）であった。

#### 【就職・採用活動の日程について、何らかのルールは必要かについて】

○「周知があった」と回答した企業（408社）に対して、就職・採用活動の日程について、何らかのルールは必要かを尋ねたところ、「必要」との回答が68.1%で、「不要」との回答は11.0%であった。

#### 【就職・採用活動の日程に関する現在のルールについて】

○何らかのルールが「必要」と回答した企業（278社）に対して、現在のルール内容に賛成かを尋ねたところ、「賛成（日程は現在のままでいい）」との回答が57.2%で、「反対（日程について何らかのルールは必要だが、現在の日程は変えた方がいい）」は41.7%であった。

#### 【就職・採用活動の日程について、何らかのルールが不要な理由について】

○何らかのルールが「不要」と回答した企業（45社）に対して、その理由を尋ねたところ、「決定主体にかかわらず、就職・採用活動の日程等のルールを定めることに反対（ルールは不要）」（72.5%）との回答が最も多かった。

#### 【今回の就職・採用活動の日程等のルールのどの内容に反対かについて】

○さらに「今回の就職・採用活動の日程等のルールの内容に反対」と回答した企業（5社）に対して、今回の就職・採用活動の日程等のルールのどの内容に反対かを尋ねたところ、「就職・採用活動の日程（広報活動開始：卒業前年度3月、採用選考活動：卒業年度6月）」（80.0%）との回答が最も多かった。

#### 【就職・採用活動の開始時期が設定されていることについて】

○そもそも就職・採用活動の開始時期（広報活動3月、採用選考活動6月）が設定されていることについての考えを尋ねたところ、「現在の開始時期で良い」との回答が最も多く32.2%、次いで「どちらともいえない」との回答で22.8%、続いて「広報活動は自由に開始したほうがよい」（13.3%）、「いずれの開始時期も自由に設定したほうがよい（開始時期の設定は不要）」（12.3%）との回答となった。

## ・その他

### 【内々定を出した後に、学生から辞退されたことがあるかについて】

○内々定を出した後に、学生に辞退されたことがあるかを尋ねたところ、70.7%の企業が「ある」との回答をした。

### 【内々定辞退時の状況について】

○内々定後の辞退が「ある」と回答した企業（693社）に対して、学生が内々定を辞退する際の状況を尋ねたところ、「第一志望であることを確認して、学生に内々定を出したが、辞退された」が68.5%と最も多く、次いで「内々定後、承諾書や誓約書を提出していたが、辞退された」（39.4%）、「内々定後、内々定者の研修会や懇親会に参加していたが、辞退された」（34.2%）との回答が多かった。

### 【学生に対して、他社への就職活動の終了を求めたことはあるかについて】

○本年度の就職・採用活動において、学生に対し、他社への就職活動の終了を求めたことがあるかを尋ねたところ、90.1%の企業は「ない」との回答をしたが、4.9%の企業は「ある」と回答した。

### 【具体的にはどのようなことを求めたかについて】

○他社への就職活動の終了を求めたことが「ある」と回答した企業（48社）に対して、具体的にどのようなことを求めたかを尋ねたところ、「内々定を出す代わりに他社への就職活動の終了を求めた」との回答が最も多く得られた。

### 【セクシュアルハラスメントのような行為を防止するために対策をしたかについて】

○本年度の就職・採用活動において、学生に対するセクシュアルハラスメントのような行為を防止するために、対策をしたかを尋ねたところ、「行っていない」との回答が68.5%と最も多く、「行った」は28.1%であった。

### 【企業において具体的にどのような対策をとったかについて】

○対策を「行った」と回答した企業（275社）に対して、具体的にどのような対策をとったかを尋ねたところ、「どのような行為がセクシュアルハラスメントのような行為にあたるのかを具体的に人事担当者向けの研修などで周知した」（54.2%）との回答が最も多く、次いで「就職活動中の学生への対応方法（学生の訪問対応を社内限定するなど）を社員に周知した」（45.1%）との回答が多かった。

### 【卒業・修了後少なくとも3年間の適切な対応について】

○政府の要請文書や申合せにおいて求められている、卒業・修了後少なくとも3年間は新規卒業・修了予定者の採用枠に応募できるような募集条件を設定するなどの適切な対応について、そのような対応を行っているかを尋ねたところ、「行っている（検討中を含む）」との回答が65.0%であった。



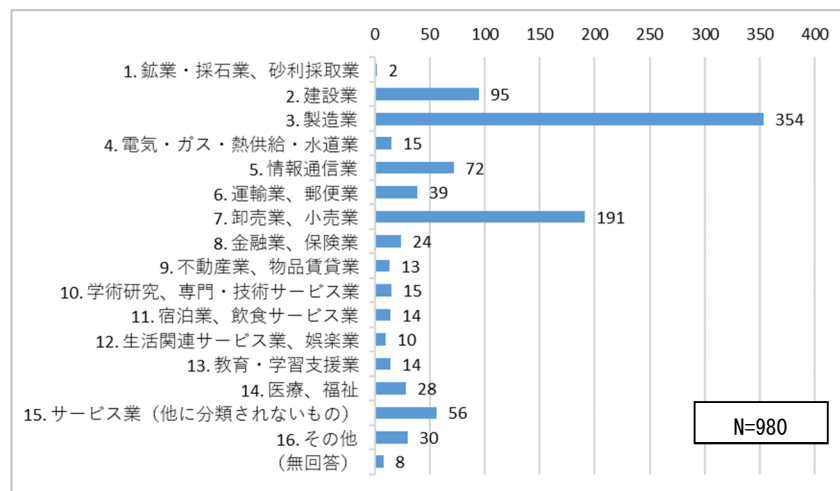
### 3. 調査結果

#### I. 回答企業について

##### 業種別

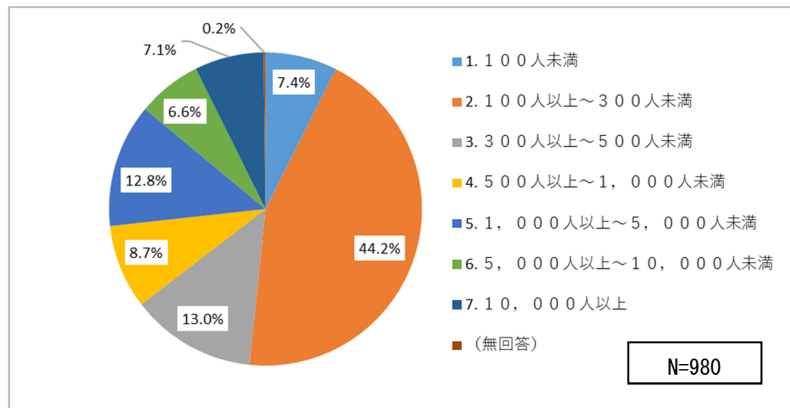
全体	鉱業・砕石業 ・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
980	2	95	354	15	72	39	191	24
100%	0.2%	9.7%	36.1%	1.5%	7.3%	4.0%	19.5%	2.4%

不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育 ・学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	その他	無回答
13	15	14	10	14	28	56	30	8
1.3%	1.5%	1.4%	1.0%	1.4%	2.9%	5.7%	3.1%	0.8%



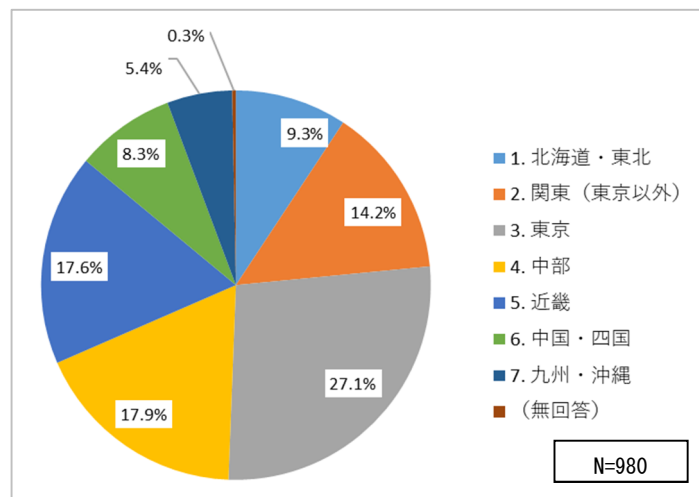
##### 従業員別

全体	100人未満	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～ 4,999人	5,000～ 9,999人	10,000人以上	無回答
980	73	433	127	85	125	65	70	2
100%	7.4%	44.2%	13.0%	8.7%	12.8%	6.6%	7.1%	0.2%



### 所在地別

全体	北海道・東北	関東 (東京以外)	東京	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
980	91	139	266	175	172	81	53	3
100%	9.3%	14.2%	27.1%	17.9%	17.6%	8.3%	5.4%	0.3%



## II. 就職・採用活動時期の周知状況について

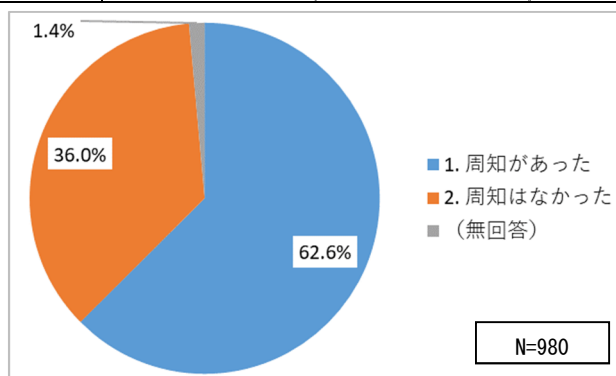
### 【企業に対する就職・採用活動開始時期の周知について】

#### (1) 就職・採用活動開始時期の周知状況

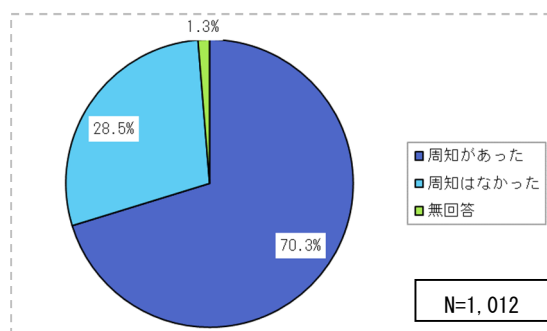
- 企業に対して、就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて、経済団体・業界団体、大学等から周知があったか尋ねたところ、「周知があった」と回答した企業は62.6%、「周知はなかった」と回答した企業は36.0%であった。
- 昨年度調査と比較すると、ほぼ同じ割合を示している。

就職・採用活動開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて、経済団体・業界団体、大学等から周知がありましたか  
(当てはまるものを一つ選択)

全体	1. 周知があった	2. 周知はなかった	(無回答)
980	613	353	14
100.0%	62.6%	36.0%	1.4%



[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表		全体	1. 周知があった	2. 周知はなかった	(無回答)
全体		980	613	353	14
		100.0%	62.6%	36.0%	1.4%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	1	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	2. 建設業	95	64	30	1
		100.0%	67.4%	31.6%	1.1%
	3. 製造業	354	234	114	6
		100.0%	66.1%	32.2%	1.7%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	15	9	6	0
		100.0%	60.0%	40.0%	0.0%
	5. 情報通信業	72	40	32	0
		100.0%	55.6%	44.4%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	39	27	12	0
		100.0%	69.2%	30.8%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	191	121	67	3
		100.0%	63.4%	35.1%	1.6%
	8. 金融業、保険業	24	19	5	0
		100.0%	79.2%	20.8%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	13	8	5	0
	100.0%	61.5%	38.5%	0.0%	
10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	7	8	0	
	100.0%	46.7%	53.3%	0.0%	
11. 宿泊業、飲食サービス業	14	7	5	2	
	100.0%	50.0%	35.7%	14.3%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	6	4	0	
	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	
13. 教育・学習支援業	14	10	4	0	
	100.0%	71.4%	28.6%	0.0%	
14. 医療、福祉	28	13	14	1	
	100.0%	46.4%	50.0%	3.6%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	56	28	28	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
16. その他	30	18	12	0	
	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	
(無回答)	8	1	6	1	
	100.0%	12.5%	75.0%	12.5%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 周知があった	2. 周知はなかった	(無回答)
全体		980	613	353	14
		100.0%	62.6%	36.0%	1.4%
従業員数	1. 100人未満	73	32	40	1
		100.0%	43.8%	54.8%	1.4%
	2. 100人以上～300人未満	433	250	178	5
		100.0%	57.7%	41.1%	1.2%
	3. 300人以上～500人未満	127	81	44	2
		100.0%	63.8%	34.6%	1.6%
	4. 500人以上～1,000人未満	85	57	25	3
		100.0%	67.1%	29.4%	3.5%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	125	90	35	0
	100.0%	72.0%	28.0%	0.0%	
6. 5,000人以上～10,000人未満	65	53	12	0	
	100.0%	81.5%	18.5%	0.0%	
7. 10,000人以上	70	49	19	2	
	100.0%	70.0%	27.1%	2.9%	
(無回答)	2	1	0	1	
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. 周知があった	2. 周知はなかった	(無回答)
全体		980	613	353	14
		100.0%	62.6%	36.0%	1.4%
所在地	1. 北海道・東北	91	54	36	1
		100.0%	59.3%	39.6%	1.1%
	2. 関東（東京以外）	139	81	58	0
		100.0%	58.3%	41.7%	0.0%
	3. 東京	266	171	92	3
		100.0%	64.3%	34.6%	1.1%
	4. 中部	175	109	62	4
		100.0%	62.3%	35.4%	2.3%
	5. 近畿	172	106	63	3
		100.0%	61.6%	36.6%	1.7%
6. 中国・四国	81	54	25	2	
	100.0%	66.7%	30.9%	2.5%	
7. 九州・沖縄	53	38	15	0	
	100.0%	71.7%	28.3%	0.0%	
(無回答)	3	0	2	1	
	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	

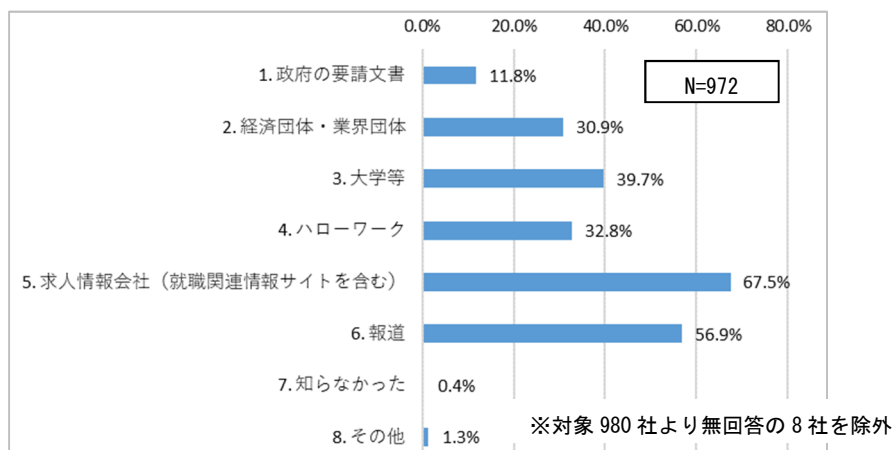
## (2) 就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手先について

○就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手方法について尋ねたところ、「求人情報会社（就職関連情報サイト）」と回答した企業が67.5%であった。次いで、「報道」56.9%、「大学等」39.7%であった。

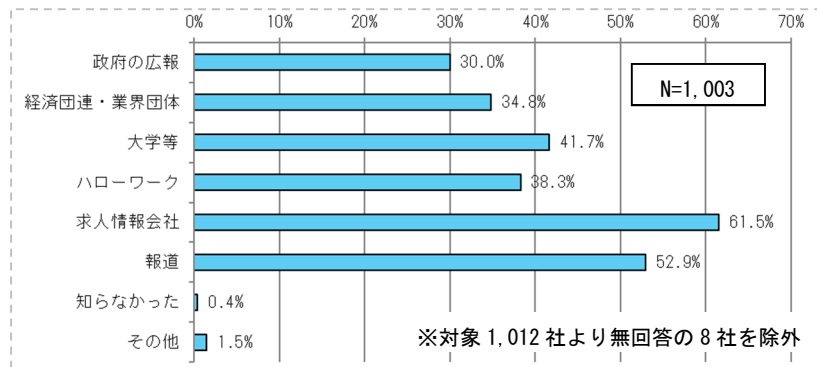
○なお、昨年度調査と同様の傾向であった。

### 就職・採用活動時期の設定に関する情報の入手先は何ですか（当てはまるものを全て選択）

全体	1. 政府の要請文書	2. 経済団体・業界団体	3. 大学等	4. ハローワーク	5. 求人情報会社（就職関連情報サイトを含む）	6. 報道	7. 知らなかった	8. その他
972	115	300	386	319	656	553	4	13
	11.8%	30.9%	39.7%	32.8%	67.5%	56.9%	0.4%	1.3%



[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表		全体	1. 政府の要 請文書	2. 経済団 体・業界団 体	3. 大学等	4. ハロー ワーク	5. 求人情報会 社 (就職関連 情報サイトを 含む)	6. 報道	7. 知らな かった	8. その他
全体		972	115	300	386	319	656	553	4	13
			11.8%	30.9%	39.7%	32.8%	67.5%	56.9%	0.4%	1.3%
業 種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	1	0	0	1	0	0	0
			0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	94	13	32	43	33	67	60	0	1
			13.8%	34.0%	45.7%	35.1%	71.3%	63.8%	0.0%	1.1%
	3. 製造業	353	35	115	152	135	240	192	2	4
			9.9%	32.6%	43.1%	38.2%	68.0%	54.4%	0.6%	1.1%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	15	3	7	6	4	5	11	0	0
			20.0%	46.7%	40.0%	26.7%	33.3%	73.3%	0.0%	0.0%
	5. 情報通信業	72	8	20	30	13	45	47	0	0
			11.1%	27.8%	41.7%	18.1%	62.5%	65.3%	0.0%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	39	6	13	13	13	21	22	0	2
			15.4%	33.3%	33.3%	33.3%	53.8%	56.4%	0.0%	5.1%
	7. 卸売業、小売業	190	18	40	74	65	150	96	0	2
			9.5%	21.1%	38.9%	34.2%	78.9%	50.5%	0.0%	1.1%
	8. 金融業、保険業	24	6	20	9	4	20	20	0	0
			25.0%	83.3%	37.5%	16.7%	83.3%	83.3%	0.0%	0.0%
9. 不動産業、物品賃貸業	13	2	5	6	2	7	8	0	0	
		15.4%	38.5%	46.2%	15.4%	53.8%	61.5%	0.0%	0.0%	
10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	3	5	3	4	7	11	0	1	
		20.0%	33.3%	20.0%	26.7%	46.7%	73.3%	0.0%	6.7%	
11. 宿泊業、飲食サービス業	14	2	6	8	7	12	9	0	0	
		14.3%	42.9%	57.1%	50.0%	85.7%	64.3%	0.0%	0.0%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	1	1	3	4	10	4	0	0	
		10.0%	10.0%	30.0%	40.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
13. 教育・学習支援業	14	8	7	5	1	5	7	0	0	
		57.1%	50.0%	35.7%	7.1%	35.7%	50.0%	0.0%	0.0%	
14. 医療、福祉	26	2	6	11	12	13	11	0	0	
		7.7%	23.1%	42.3%	46.2%	50.0%	42.3%	0.0%	0.0%	
15. サービス業 (他に分類されないもの)	55	2	11	9	16	30	35	2	2	
		3.6%	20.0%	16.4%	29.1%	54.5%	63.6%	3.6%	3.6%	
16. その他	30	6	11	13	3	18	17	0	0	
		20.0%	36.7%	43.3%	10.0%	60.0%	56.7%	0.0%	0.0%	
(無回答)	6	0	0	1	3	5	3	0	1	
		0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	83.3%	50.0%	0.0%	16.7%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 政府の 要請文書	2. 経済団 体・業界団 体	3. 大学等	4. ハロー ワーク	5. 求人情報会 社（就職関連 情報サイトを 含む）	6. 報道	7. 知らな かった	8. その他
全体		972	115	300	386	319	656	553	4	13
			11.8%	30.9%	39.7%	32.8%	67.5%	56.9%	0.4%	1.3%
従 業 員 数	1. 1 0 0 人未満	72	1	8	12	27	32	32	0	2
			1.4%	11.1%	16.7%	37.5%	44.4%	44.4%	0.0%	2.8%
	2. 1 0 0 人以上～3 0 0 人未満	431	24	86	153	168	295	233	2	6
			5.6%	20.0%	35.5%	39.0%	68.4%	54.1%	0.5%	1.4%
	3. 3 0 0 人以上～5 0 0 人未満	127	9	37	56	44	98	69	0	1
			7.1%	29.1%	44.1%	34.6%	77.2%	54.3%	0.0%	0.8%
	4. 5 0 0 人以上～1, 0 0 0 人未満	83	11	34	35	31	61	53	0	3
			13.3%	41.0%	42.2%	37.3%	73.5%	63.9%	0.0%	3.6%
	5. 1, 0 0 0 人以上～5, 0 0 0 人未満	125	24	49	64	31	91	77	2	1
			19.2%	39.2%	51.2%	24.8%	72.8%	61.6%	1.6%	0.8%
6. 5, 0 0 0 人以上～10, 0 0 0 人未満	65	24	42	31	6	38	44	0	0	
		36.9%	64.6%	47.7%	9.2%	58.5%	67.7%	0.0%	0.0%	
7. 1 0, 0 0 0 人以上	68	22	44	34	12	41	44	0	0	
		32.4%	64.7%	50.0%	17.6%	60.3%	64.7%	0.0%	0.0%	
(無回答)	1	0	0	1	0	0	1	0	0	
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. 政府の要 請文書	2. 経済団 体・業界団 体	3. 大学等	4. ハロー ワーク	5. 求人情報会 社（就職関連 情報サイトを 含む）	6. 報道	7. 知らな かった	8. その他
全体		972	115	300	386	319	656	553	4	13
			11.8%	30.9%	39.7%	32.8%	67.5%	56.9%	0.4%	1.3%
所 在 地	1. 北海道・東北	91	7	26	30	32	58	37	2	2
			7.7%	28.6%	33.0%	35.2%	63.7%	40.7%	2.2%	2.2%
	2. 関東（東京以外）	139	11	38	44	57	82	74	0	2
			7.9%	27.3%	31.7%	41.0%	59.0%	53.2%	0.0%	1.4%
	3. 東京	263	47	110	115	54	180	169	0	3
			17.9%	41.8%	43.7%	20.5%	68.4%	64.3%	0.0%	1.1%
	4. 中部	174	9	35	76	71	122	91	2	3
			5.2%	20.1%	43.7%	40.8%	70.1%	52.3%	1.1%	1.7%
	5. 近畿	170	28	52	73	53	127	103	0	2
			16.5%	30.6%	42.9%	31.2%	74.7%	60.6%	0.0%	1.2%
6. 中国・四国	80	6	20	33	36	50	47	0	1	
		7.5%	25.0%	41.3%	45.0%	62.5%	58.8%	0.0%	1.3%	
7. 九州・沖縄	53	7	18	14	16	35	30	0	0	
		13.2%	34.0%	26.4%	30.2%	66.0%	56.6%	0.0%	0.0%	
(無回答)	2	0	1	1	0	2	2	0	0	
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

### Ⅲ. 本年度の採用状況について

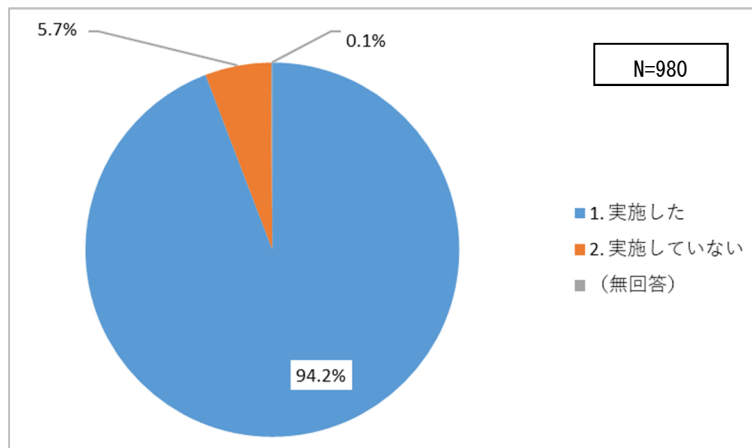
#### 【本年度の採用状況について】

##### (1) 本年度の採用活動の実施について

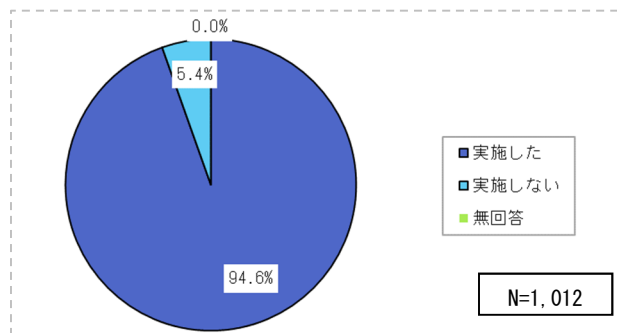
○本年度、採用活動を実施したか尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は94.2%、「実施していない」と回答した企業は5.7%であった。

本年度、採用活動を実施しましたか（当てはまるものを一つ選択）

全体	1. 実施した	2. 実施していない	(無回答)
980	923	56	1
100.0%	94.2%	5.7%	0.1%



#### [参考：昨年度調査]





業種別クロス集計表		全体	1. 実施した	2. 実施していない	(無回答)
全体		980	923	56	1
		100.0%	94.2%	5.7%	0.1%
業 種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	2	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	95	89	6	0
		100.0%	93.7%	6.3%	0.0%
	3. 製造業	354	328	26	0
		100.0%	92.7%	7.3%	0.0%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	15	13	2	0
		100.0%	86.7%	13.3%	0.0%
	5. 情報通信業	72	69	2	1
		100.0%	95.8%	2.8%	1.4%
	6. 運輸業、郵便業	39	35	4	0
		100.0%	89.7%	10.3%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	191	182	9	0
		100.0%	95.3%	4.7%	0.0%
	8. 金融業、保険業	24	24	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	13	11	2	0
		100.0%	84.6%	15.4%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	14	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	10	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	14	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	14. 医療、福祉	28	25	3	0
		100.0%	89.3%	10.7%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	56	54	2	0
		100.0%	96.4%	3.6%	0.0%
	16. その他	30	30	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(無回答)	8	8	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 実施した	2. 実施していない	(無回答)
全体		980	923	56	1
		100.0%	94.2%	5.7%	0.1%
従 業 員 数	1. 1 0 0 人未満	73	61	12	0
		100.0%	83.6%	16.4%	0.0%
	2. 1 0 0 人以上～3 0 0 人未満	433	396	37	0
		100.0%	91.5%	8.5%	0.0%
	3. 3 0 0 人以上～5 0 0 人未満	127	124	3	0
		100.0%	97.6%	2.4%	0.0%
	4. 5 0 0 人以上～1, 0 0 0 人未満	85	83	2	0
		100.0%	97.6%	2.4%	0.0%
	5. 1, 0 0 0 人以上～5, 0 0 0 人未満	125	124	1	0
		100.0%	99.2%	0.8%	0.0%
	6. 5, 0 0 0 人以上～10, 0 0 0 人未満	65	64	0	1
		100.0%	98.5%	0.0%	1.5%
	7. 1 0, 0 0 0 人以上	70	69	1	0
	100.0%	98.6%	1.4%	0.0%	
(無回答)	2	2	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

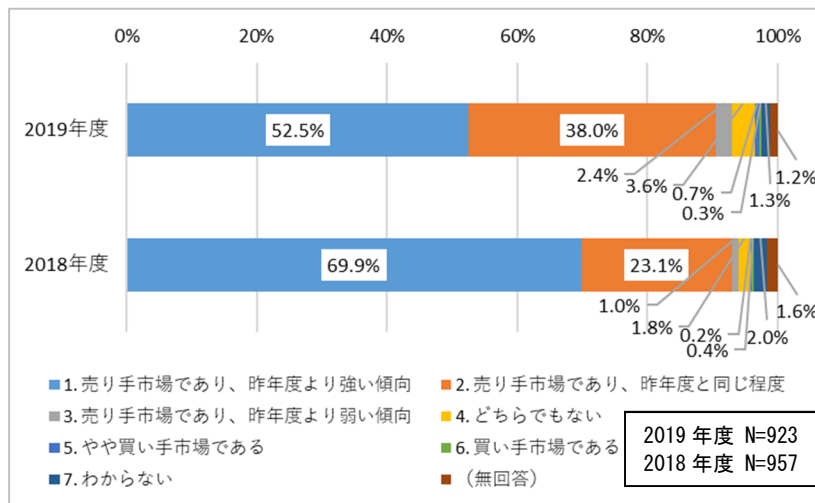
所在地別クロス集計表		全体	1. 実施した	2. 実施していない	(無回答)
全体		980	923	56	1
		100.0%	94.2%	5.7%	0.1%
所在地	1. 北海道・東北	91	80	11	0
		100.0%	87.9%	12.1%	0.0%
	2. 関東（東京以外）	139	130	9	0
		100.0%	93.5%	6.5%	0.0%
	3. 東京	266	253	12	1
		100.0%	95.1%	4.5%	0.4%
	4. 中部	175	168	7	0
		100.0%	96.0%	4.0%	0.0%
	5. 近畿	172	162	10	0
		100.0%	94.2%	5.8%	0.0%
	6. 中国・四国	81	76	5	0
		100.0%	93.8%	6.2%	0.0%
	7. 九州・沖縄	53	51	2	0
		100.0%	96.2%	3.8%	0.0%
	(無回答)	3	3	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

## (2) 就職・採用市場について

○ (1) で「実施した」と回答した企業（923社）に対し、本年度の就職・採用市場について尋ねたところ、92.9%の企業が売り手市場であると回答した。また、52.5%が「昨年度より強い傾向」と回答した。

本年度の就職・採用市場は全体として売り手市場ですか、買い手市場ですか（当てはまるものを一つ選択）

全体	1. 売り手市場であり、昨年度より強い傾向	2. 売り手市場であり、昨年度と同じ程度	3. 売り手市場であり、昨年度より弱い	4. どちらでもない	5. やや買い手市場である	6. 買い手市場である	7. わからない	(無回答)
923	485	351	22	33	6	3	12	11
100.0%	52.5%	38.0%	2.4%	3.6%	0.7%	0.3%	1.3%	1.2%



業種別クロス集計表	全体	1. 売り手市場 であり、昨年 度より強い傾 向	2. 売り手市場 であり、昨年 度と同じ程度	3. 売り手市場 であり、昨年 度より弱い	4. どちら でもない	5. やや買 い手市場 である	6. 買い手 市場であ る	7. わから ない	(無回 答)
全体	923	485	351	22	33	6	3	12	11
	100.0%	52.5%	38.0%	2.4%	3.6%	0.7%	0.3%	1.3%	1.2%
業 種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	39	44	1	2	0	0	1
		100.0%	43.8%	49.4%	1.1%	2.2%	0.0%	0.0%	1.1%
	3. 製造業	328	176	129	8	9	1	1	2
		100.0%	53.7%	39.3%	2.4%	2.7%	0.3%	0.3%	0.6%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	5	6	0	1	0	0	0
		100.0%	38.5%	46.2%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 情報通信業	69	31	27	1	6	0	1	0
		100.0%	44.9%	39.1%	1.4%	8.7%	0.0%	1.4%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	35	22	12	0	0	0	0	1
		100.0%	62.9%	34.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
	7. 卸売業、小売業	182	104	60	6	6	1	0	3
		100.0%	57.1%	33.0%	3.3%	3.3%	0.5%	0.0%	1.6%
	8. 金融業、保険業	24	11	12	0	0	0	0	1
		100.0%	45.8%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	9	1	1	0	0	0	0
		100.0%	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	9	5	1	0	0	0	0
		100.0%	60.0%	33.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	8	5	0	0	0	0	1
		100.0%	57.1%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	6	2	0	1	0	0	0
		100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	6	6	0	1	0	0	1
		100.0%	42.9%	42.9%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%
	14. 医療、福祉	25	9	9	0	4	3	0	0
		100.0%	36.0%	36.0%	0.0%	16.0%	12.0%	0.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	30	19	1	2	0	1	1
		100.0%	55.6%	35.2%	1.9%	3.7%	0.0%	1.9%	1.9%
16. その他	30	14	10	3	1	1	0	1	
	100.0%	46.7%	33.3%	10.0%	3.3%	3.3%	0.0%	3.3%	
(無回答)	8	5	3	0	0	0	0	0	
	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 売り手市場であり、昨年度より強い傾向	2. 売り手市場であり、昨年度と同じ程度	3. 売り手市場であり、昨年度より弱い	4. どちらでもない	5. やや買い手市場である	6. 買い手市場である	7. わからない	(無回答)
全体		923	485	351	22	33	6	3	12	11
		100.0%	52.5%	38.0%	2.4%	3.6%	0.7%	0.3%	1.3%	1.2%
従業員数	1. 100人未満	61	23	28	1	7	0	1	0	1
		100.0%	37.7%	45.9%	1.6%	11.5%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%
	2. 100人以上～300人未満	396	204	148	16	13	1	2	7	5
		100.0%	51.5%	37.4%	4.0%	3.3%	0.3%	0.5%	1.8%	1.3%
	3. 300人以上～500人未満	124	71	46	2	3	0	0	1	1
		100.0%	57.3%	37.1%	1.6%	2.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	46	32	1	1	2	0	0	1
		100.0%	55.4%	38.6%	1.2%	1.2%	2.4%	0.0%	0.0%	1.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	74	38	0	4	2	0	3	3
		100.0%	59.7%	30.6%	0.0%	3.2%	1.6%	0.0%	2.4%	2.4%
6. 5,000人以上～10,000人未満	64	30	30	0	2	1	0	1	0	
	100.0%	46.9%	46.9%	0.0%	3.1%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	
7. 10,000人以上	69	36	28	2	3	0	0	0	0	
	100.0%	52.2%	40.6%	2.9%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(無回答)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

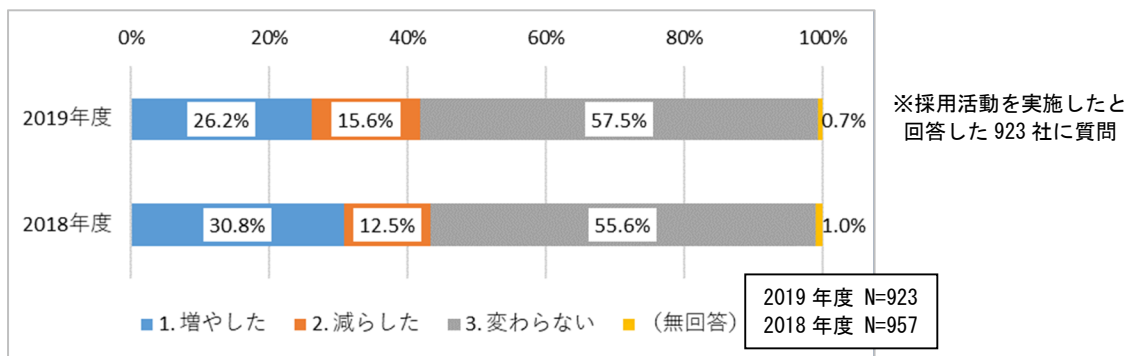
所在地別クロス集計表		全体	1. 売り手市場であり、昨年度より強い傾向	2. 売り手市場であり、昨年度と同じ程度	3. 売り手市場であり、昨年度より弱い	4. どちらでもない	5. やや買い手市場である	6. 買い手市場である	7. わからない	(無回答)
全体		923	485	351	22	33	6	3	12	11
		100.0%	52.5%	38.0%	2.4%	3.6%	0.7%	0.3%	1.3%	1.2%
所在地	1. 北海道・東北	80	38	29	4	4	0	2	3	0
		100.0%	47.5%	36.3%	5.0%	5.0%	0.0%	2.5%	3.8%	0.0%
	2. 関東（東京以外）	130	83	36	3	4	1	0	2	1
		100.0%	63.8%	27.7%	2.3%	3.1%	0.8%	0.0%	1.5%	0.8%
	3. 東京	253	133	95	4	10	2	0	2	7
		100.0%	52.6%	37.5%	1.6%	4.0%	0.8%	0.0%	0.8%	2.8%
	4. 中部	168	82	71	4	7	1	0	3	0
		100.0%	48.8%	42.3%	2.4%	4.2%	0.6%	0.0%	1.8%	0.0%
	5. 近畿	162	89	59	6	3	2	0	2	1
		100.0%	54.9%	36.4%	3.7%	1.9%	1.2%	0.0%	1.2%	0.6%
6. 中国・四国	76	34	36	1	2	0	1	0	2	
	100.0%	44.7%	47.4%	1.3%	2.6%	0.0%	1.3%	0.0%	2.6%	
7. 九州・沖縄	51	25	23	0	3	0	0	0	0	
	100.0%	49.0%	45.1%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(無回答)	3	1	2	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

### (3) 採用予定数の増減について

○昨年度に比べ、採用予定数の増減があったか尋ねたところ、4. 6ポイント減の26.2%が「増やした」と回答し、「減らした」と回答した企業は3. 1ポイント増の15.6%であった。

昨年度に比べ、採用予定数の増減はありましたか（当てはまるものを一つ選択）

全体	1. 増やした	2. 減らした	3. 変わらない	(無回答)
923	242	144	531	6
100.0%	26.2%	15.6%	57.5%	0.7%



業種別クロス集計表	全体	1. 増やした	2. 減らした	3. 変わらない	(無回答)	
全体	923	242	144	531	6	
	100.0%	26.2%	15.6%	57.5%	0.7%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	2	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	22	6	60	1
		100.0%	24.7%	6.7%	67.4%	1.1%
	3. 製造業	328	77	71	179	1
		100.0%	23.5%	21.6%	54.6%	0.3%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	0	10	0
		100.0%	23.1%	0.0%	76.9%	0.0%
	5. 情報通信業	69	24	3	42	0
		100.0%	34.8%	4.3%	60.9%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	35	6	3	26	0
		100.0%	17.1%	8.6%	74.3%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	45	30	105	2
		100.0%	24.7%	16.5%	57.7%	1.1%
	8. 金融業、保険業	24	7	5	12	0
		100.0%	29.2%	20.8%	50.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	5	1	5	0
		100.0%	45.5%	9.1%	45.5%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	3	2	10	0
		100.0%	20.0%	13.3%	66.7%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	6	1	7	0
		100.0%	42.9%	7.1%	50.0%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	2	0	7	1
		100.0%	20.0%	0.0%	70.0%	10.0%
	13. 教育・学習支援業	14	5	1	8	0
		100.0%	35.7%	7.1%	57.1%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	7	4	14	0
		100.0%	28.0%	16.0%	56.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	14	9	30	1
		100.0%	25.9%	16.7%	55.6%	1.9%
	16. その他	30	15	5	10	0
		100.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%
(無回答)	8	1	1	6	0	
	100.0%	12.5%	12.5%	75.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 増やした	2. 減らした	3. 変わらない	(無回答)
全体		923	242	144	531	6
		100.0%	26.2%	15.6%	57.5%	0.7%
従業員数	1. 100人未満	61	15	8	38	0
		100.0%	24.6%	13.1%	62.3%	0.0%
	2. 100人以上～300人未満	396	84	60	250	2
		100.0%	21.2%	15.2%	63.1%	0.5%
	3. 300人以上～500人未満	124	32	17	74	1
		100.0%	25.8%	13.7%	59.7%	0.8%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	23	11	48	1
		100.0%	27.7%	13.3%	57.8%	1.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	39	19	65	1
		100.0%	31.5%	15.3%	52.4%	0.8%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	25	13	25	1
		100.0%	39.1%	20.3%	39.1%	1.6%
	7. 10,000人以上	69	24	16	29	0
		100.0%	34.8%	23.2%	42.0%	0.0%
(無回答)	2	0	0	2	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. 増やした	2. 減らした	3. 変わらない	(無回答)
全体		923	242	144	531	6
		100.0%	26.2%	15.6%	57.5%	0.7%
所在地	1. 北海道・東北	80	20	10	49	1
		100.0%	25.0%	12.5%	61.3%	1.3%
	2. 関東（東京以外）	130	34	22	74	0
		100.0%	26.2%	16.9%	56.9%	0.0%
	3. 東京	253	69	42	141	1
		100.0%	27.3%	16.6%	55.7%	0.4%
	4. 中部	168	42	24	101	1
		100.0%	25.0%	14.3%	60.1%	0.6%
	5. 近畿	162	42	25	94	1
		100.0%	25.9%	15.4%	58.0%	0.6%
	6. 中国・四国	76	21	14	40	1
		100.0%	27.6%	18.4%	52.6%	1.3%
	7. 九州・沖縄	51	14	7	29	1
		100.0%	27.5%	13.7%	56.9%	2.0%
(無回答)	3	0	0	3	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

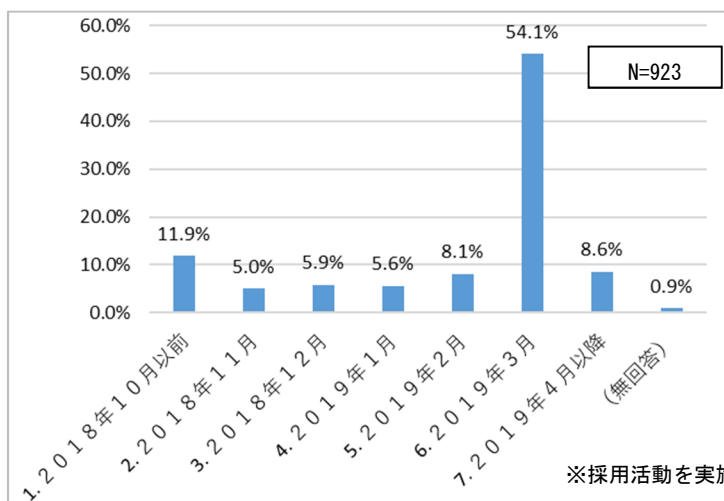
#### IV. 本年度の採用活動時期等について

##### 【広報活動の開始時期等】

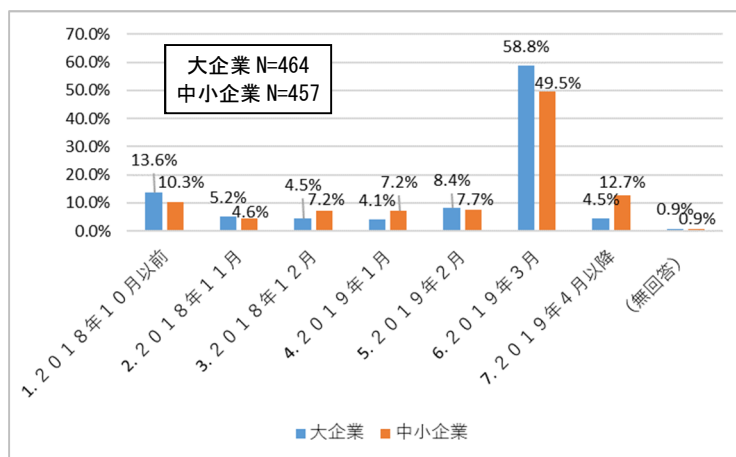
###### (1) 広報活動の開始時期について

- 本年度の広報活動を開始した時期は概ねいつ頃か尋ねたところ、全体では「3月」との回答が最も多く、54.1%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比9.2ポイント減の62.7%であった。
- 規模別に見ると、大企業では、「3月」との回答が最も多く、58.8%であった。3月以降とする回答割合は、前年度比10.6ポイント減の63.3%であった。
- 中小企業では、「3月」との回答が最も多く、49.5%であった。3月以降とする回答割合は、7.9ポイント減の62.2%であった。

全体	1.2018年10月以前	2.2018年11月	3.2018年12月	4.2019年1月	5.2019年2月	6.2019年3月	7.2019年4月以降	(無回答)
923	110	46	54	52	75	499	79	8
100.0%	11.9%	5.0%	5.9%	5.6%	8.1%	54.1%	8.6%	0.9%

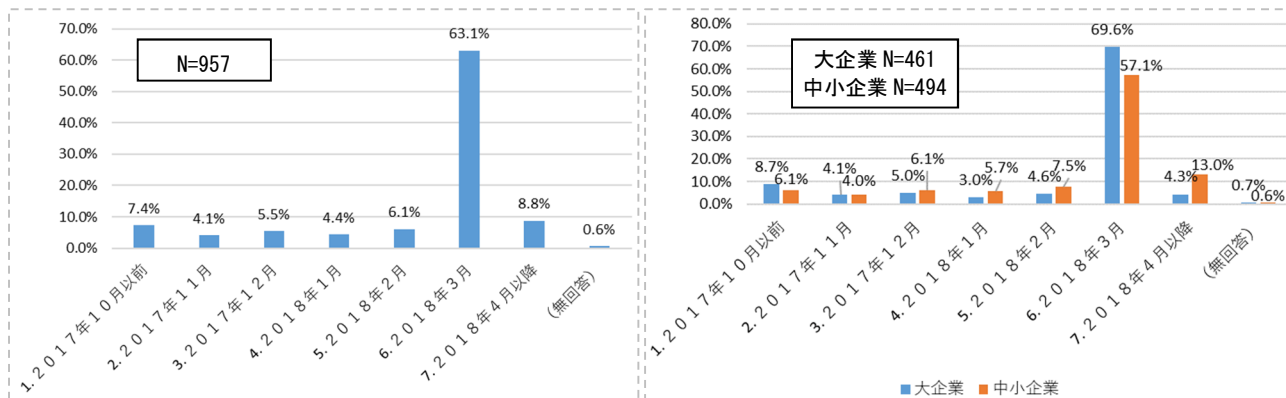


広報活動を開始した時期はいつでしたか（当てはまるものを一つ選択） 企業規模別



※従業員数300名未満と回答した企業を「中小企業」、300名以上と回答した企業を「大企業」として集計  
 ※従業員数について回答し、かつ採用活動を実施したと回答した921社（大企業464社、中小企業457社）に質問

[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表		全体	1. 2018年10月以前	2. 2018年11月	3. 2018年12月	4. 2019年1月	5. 2019年2月	6. 2019年3月	7. 2019年4月以降	(無回答)
全体		923	110	46	54	52	75	499	79	8
		100.0%	11.9%	5.0%	5.9%	5.6%	8.1%	54.1%	8.6%	0.9%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	0	0	0	2	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	11	4	2	7	7	50	6	2
		100.0%	12.4%	4.5%	2.2%	7.9%	7.9%	56.2%	6.7%	2.2%
	3. 製造業	328	36	18	33	13	22	177	27	2
		100.0%	11.0%	5.5%	10.1%	4.0%	6.7%	54.0%	8.2%	0.6%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	0	0	0	1	10	1	0
		100.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	76.9%	7.7%	0.0%
	5. 情報通信業	69	12	6	1	5	9	31	5	0
		100.0%	17.4%	8.7%	1.4%	7.2%	13.0%	44.9%	7.2%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	35	0	0	3	2	3	24	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	8.6%	5.7%	8.6%	68.6%	8.6%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	27	8	7	11	18	96	13	2
		100.0%	14.8%	4.4%	3.8%	6.0%	9.9%	52.7%	7.1%	1.1%
	8. 金融業、保険業	24	1	0	0	0	2	21	0	0
		100.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	87.5%	0.0%	0.0%
9. 不動産業、物品賃貸業	11	3	1	0	1	0	6	0	0	
	100.0%	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	
10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	2	1	2	1	2	6	1	0	
	100.0%	13.3%	6.7%	13.3%	6.7%	13.3%	40.0%	6.7%	0.0%	
11. 宿泊業、飲食サービス業	14	1	0	0	2	2	5	3	1	
	100.0%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	35.7%	21.4%	7.1%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	4	2	0	0	0	3	1	0	
	100.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	
13. 教育・学習支援業	14	1	0	0	0	0	12	1	0	
	100.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	7.1%	0.0%	
14. 医療、福祉	25	2	0	3	3	1	10	6	0	
	100.0%	8.0%	0.0%	12.0%	12.0%	4.0%	40.0%	24.0%	0.0%	
15. サービス業 (他に分類されないもの)	54	7	3	1	4	7	27	5	0	
	100.0%	13.0%	5.6%	1.9%	7.4%	13.0%	50.0%	9.3%	0.0%	
16. その他	30	2	1	2	3	1	13	7	1	
	100.0%	6.7%	3.3%	6.7%	10.0%	3.3%	43.3%	23.3%	3.3%	
(無回答)	8	0	2	0	0	0	6	0	0	
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	



従業員数別クロス集計表		全体	1.2018 年10月以 前	2.2018 年11月	3.2018 年12月	4.2019 年1月	5.2019 年2月	6.2019 年3月	7.2019 年4月以降	(無回答)
全体		923	110	46	54	52	75	499	79	8
		100.0%	11.9%	5.0%	5.9%	5.6%	8.1%	54.1%	8.6%	0.9%
従業員数	1.100人未満	61	3	0	0	2	7	29	18	2
		100.0%	4.9%	0.0%	0.0%	3.3%	11.5%	47.5%	29.5%	3.3%
	2.100人以上～300人未満	396	44	21	33	31	28	197	40	2
		100.0%	11.1%	5.3%	8.3%	7.8%	7.1%	49.7%	10.1%	0.5%
	3.300人以上～500人未満	124	18	10	4	6	13	70	3	0
		100.0%	14.5%	8.1%	3.2%	4.8%	10.5%	56.5%	2.4%	0.0%
	4.500人以上～1,000人未満	83	15	6	6	6	8	38	2	2
		100.0%	18.1%	7.2%	7.2%	7.2%	9.6%	45.8%	2.4%	2.4%
	5.1,000人以上～5,000人未満	124	13	4	9	2	11	71	13	1
		100.0%	10.5%	3.2%	7.3%	1.6%	8.9%	57.3%	10.5%	0.8%
	6.5,000人以上～10,000人未満	64	7	3	0	1	4	46	2	1
		100.0%	10.9%	4.7%	0.0%	1.6%	6.3%	71.9%	3.1%	1.6%
	7.10,000人以上	69	10	1	2	4	3	48	1	0
		100.0%	14.5%	1.4%	2.9%	5.8%	4.3%	69.6%	1.4%	0.0%
(無回答)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

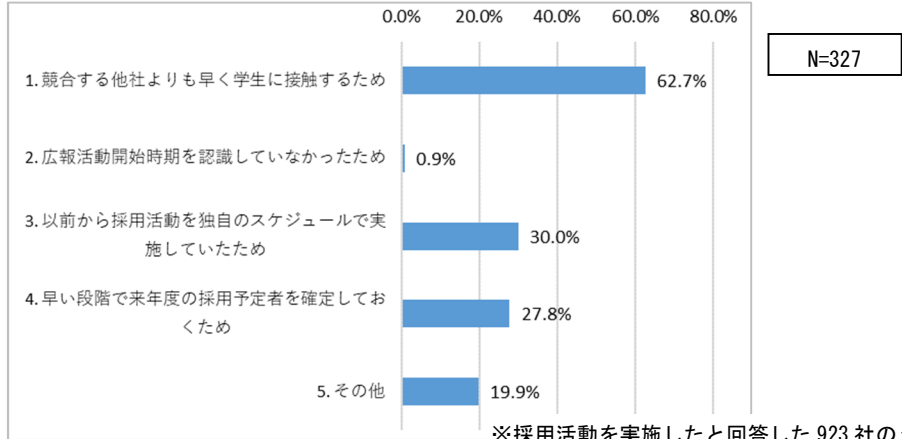
所在地別クロス集計表		全体	1.2018 年10月以 前	2.2018 年11月	3.2018 年12月	4.2019 年1月	5.2019 年2月	6.2019 年3月	7.2019 年4月以降	(無回答)
全体		923	110	46	54	52	75	499	79	8
		100.0%	11.9%	5.0%	5.9%	5.6%	8.1%	54.1%	8.6%	0.9%
所在地	1.北海道・東北	80	13	5	3	5	7	38	9	0
		100.0%	16.3%	6.3%	3.8%	6.3%	8.8%	47.5%	11.3%	0.0%
	2.関東(東京以外)	130	14	5	5	11	8	68	17	2
		100.0%	10.8%	3.8%	3.8%	8.5%	6.2%	52.3%	13.1%	1.5%
	3.東京	253	24	10	13	14	27	144	18	3
		100.0%	9.5%	4.0%	5.1%	5.5%	10.7%	56.9%	7.1%	1.2%
	4.中部	168	24	13	13	7	17	84	10	0
		100.0%	14.3%	7.7%	7.7%	4.2%	10.1%	50.0%	6.0%	0.0%
	5.近畿	162	19	7	10	8	5	97	14	2
		100.0%	11.7%	4.3%	6.2%	4.9%	3.1%	59.9%	8.6%	1.2%
	6.中国・四国	76	10	4	9	6	7	37	3	0
		100.0%	13.2%	5.3%	11.8%	7.9%	9.2%	48.7%	3.9%	0.0%
	7.九州・沖縄	51	6	1	1	1	4	29	8	1
		100.0%	11.8%	2.0%	2.0%	2.0%	7.8%	56.9%	15.7%	2.0%
(無回答)	3	0	1	0	0	0	2	0	0	
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	

## (2) 広報活動開始時期を3月より前にした理由について

○広報活動開始時期を3月より前にしたと回答した企業(337社)に対し、理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」(62.7%)と回答した企業が最も多く、次いで「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」(30.0%)、「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」(27.8%)との回答であった。

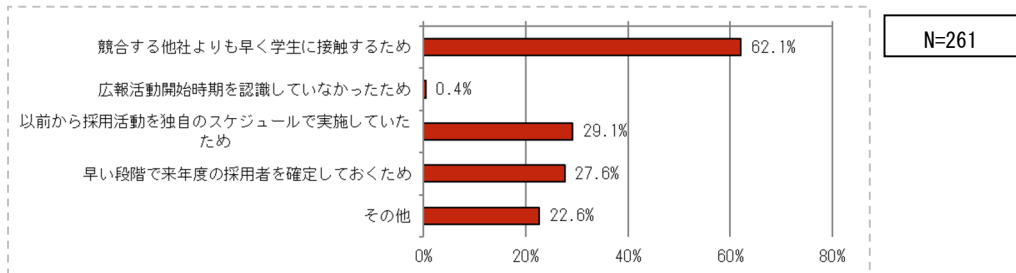
広報活動開始時期を3月より前にした理由は何ですか（当てはまるものを全て選択）

全体	1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため	2. 広報活動開始時期を認識していなかったため	3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	4. 早い段階で来年度の採用予定者を確定しておくため	5. その他
327	205	3	98	91	65
	62.7%	0.9%	30.0%	27.8%	19.9%



※採用活動を実施したと回答した 923 社のうち  
 広報活動を3月より前にしたと回答した 337 社に質問  
 ※対象 337 社より無回答の 10 社を除外

[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表		全体	1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため	2. 広報活動開始時期を認識していなかったため	3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	4. 早い段階で来年度の採用予定者を確定しておくため	5. その他
全体		327	205	3	98	91	65
			62.7%	0.9%	30.0%	27.8%	19.9%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
	2. 建設業	30	22	0	9	10	5
			73.3%	0.0%	30.0%	33.3%	16.7%
	3. 製造業	120	73	2	30	39	23
			60.8%	1.7%	25.0%	32.5%	19.2%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	1	0	0
			100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5. 情報通信業	32	20	0	16	4	7
			62.5%	0.0%	50.0%	12.5%	21.9%
	6. 運輸業、郵便業	8	6	0	1	2	1
			75.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%
	7. 卸売業、小売業	69	40	0	23	14	13
			58.0%	0.0%	33.3%	20.3%	18.8%
	8. 金融業、保険業	3	0	0	0	2	1
			0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
	9. 不動産業、物品賃貸業	5	3	0	1	2	1
		60.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	
10. 学術研究、専門・技術サービス業	7	7	1	0	1	0	
		100.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	
11. 宿泊業、飲食サービス業	4	3	0	2	2	1	
		75.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	6	4	0	0	1	3	
		66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	
13. 教育・学習支援業	1	1	0	0	1	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
14. 医療、福祉	8	6	0	3	3	3	
		75.0%	0.0%	37.5%	37.5%	37.5%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	22	12	0	8	9	4	
		54.5%	0.0%	36.4%	40.9%	18.2%	
16. その他	9	5	0	3	1	3	
		55.6%	0.0%	33.3%	11.1%	33.3%	
(無回答)	1	1	0	1	0	0	
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表	全体	1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため	2. 広報活動開始時期を認識していなかったため	3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	4. 早い段階で来年度の採用予定者を確定しておくため	5. その他	
全体	327	205	3	98	91	65	
		62.7%	0.9%	30.0%	27.8%	19.9%	
従業員数	1. 100人未満	12	4	0	5	4	2
			33.3%	0.0%	41.7%	33.3%	16.7%
	2. 100人以上～300人未満	153	86	1	49	35	31
			56.2%	0.7%	32.0%	22.9%	20.3%
	3. 300人以上～500人未満	49	33	0	13	12	9
			67.3%	0.0%	26.5%	24.5%	18.4%
	4. 500人以上～1,000人未満	41	29	1	12	13	9
			70.7%	2.4%	29.3%	31.7%	22.0%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	39	29	1	10	12	8
		74.4%	2.6%	25.6%	30.8%	20.5%	
6. 5,000人以上～10,000人未満	14	11	0	3	7	2	
		78.6%	0.0%	21.4%	50.0%	14.3%	
7. 10,000人以上	18	12	0	5	8	4	
		66.7%	0.0%	27.8%	44.4%	22.2%	
(無回答)	1	1	0	1	0	0	
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表	全体	1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため	2. 広報活動開始時期を認識していなかったため	3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	4. 早い段階で来年度の採用予定者を確定しておくため	5. その他	
全体	327	205	3	98	91	65	
		62.7%	0.9%	30.0%	27.8%	19.9%	
所在地	1. 北海道・東北	32	20	0	7	2	7
			62.5%	0.0%	21.9%	6.3%	21.9%
	2. 関東（東京以外）	42	26	1	14	17	6
			61.9%	2.4%	33.3%	40.5%	14.3%
	3. 東京	85	52	0	33	30	19
			61.2%	0.0%	38.8%	35.3%	22.4%
	4. 中部	73	45	2	18	17	15
			61.6%	2.7%	24.7%	23.3%	20.5%
	5. 近畿	48	36	0	12	15	10
		75.0%	0.0%	25.0%	31.3%	20.8%	
6. 中国・四国	34	19	0	10	7	7	
		55.9%	0.0%	29.4%	20.6%	20.6%	
7. 九州・沖縄	13	7	0	4	3	1	
		53.8%	0.0%	30.8%	23.1%	7.7%	
(無回答)	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	

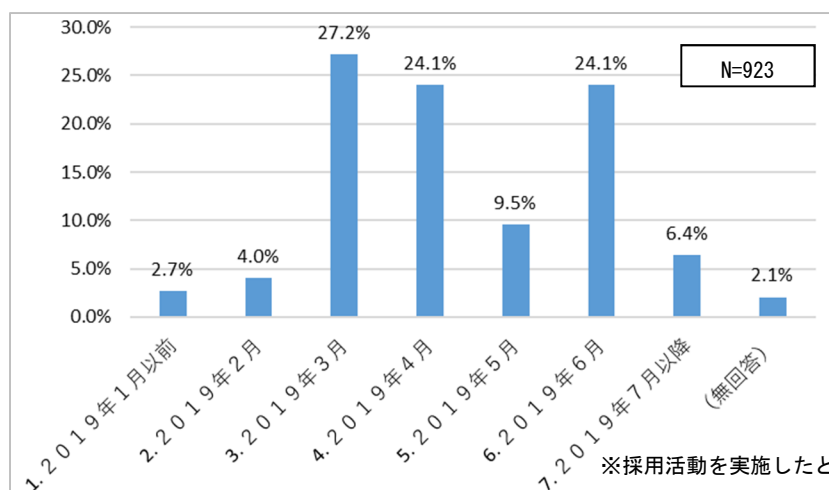
## 【採用選考活動の開始時期等】

### (3) 採用選考活動（面接等）の開始時期について

- 本年度の採用選考活動（面接等）の開始時期について尋ねたところ、全体では「3月」との回答が最も多く、27.2%であり、次いで「4月」（24.1%）、「6月」（24.1%）であった。前年度比5ポイント減の30.5%が6月以降に開始したと回答した。
- 規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、28.4%であった。前年度比8.5ポイント減の31.0%の企業が6月以降に開始したと回答した。
- 中小企業では「3月」が最も多く、27.6%であった。前年度比2ポイント減の30.0%が6月以降に開始したと回答した。

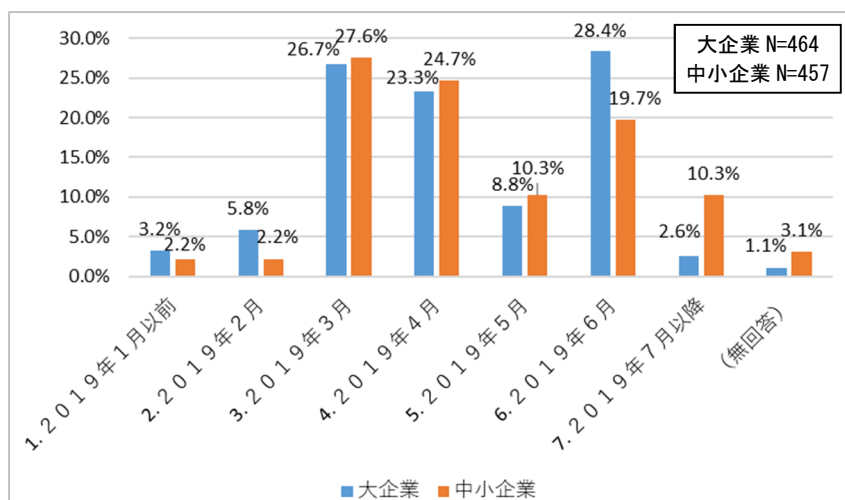
採用選考活動（面接等）を開始した時期はいつでしたか（当てはまるものを一つ選択） 全体

全体	1.2019年1月以前	2.2019年2月	3.2019年3月	4.2019年4月	5.2019年5月	6.2019年6月	7.2019年7月以降	(無回答)
923	25	37	251	222	88	222	59	19
100.0%	2.7%	4.0%	27.2%	24.1%	9.5%	24.1%	6.4%	2.1%



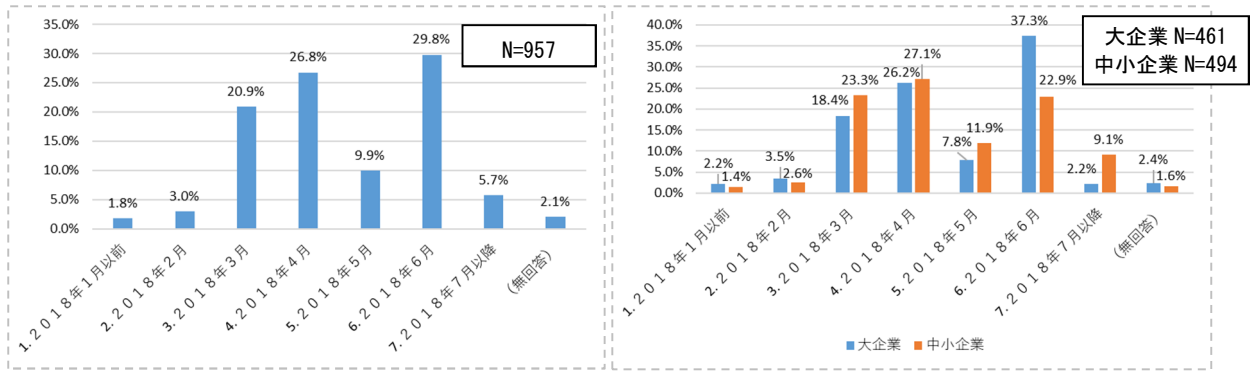
※採用活動を実施したと回答した923社に質問

採用選考活動（面接等）を開始した時期はいつでしたか（当てはまるものを一つ選択） 企業規模別



※従業員数300名未満と回答した企業を「中小企業」、300名以上と回答した企業を「大企業」として集計  
 ※従業員数について回答し、かつ採用活動を実施したと回答した921社（大企業464社、中小企業457社）に質問

[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表		全体	1. 2019年1月以前	2. 2019年2月	3. 2019年3月	4. 2019年4月	5. 2019年5月	6. 2019年6月	7. 2019年7月以降	(無回答)
全体		923	25	37	251	222	88	222	59	19
		100.0%	2.7%	4.0%	27.2%	24.1%	9.5%	24.1%	6.4%	2.1%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	0	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	1	5	27	25	3	19	6	3
		100.0%	1.1%	5.6%	30.3%	28.1%	3.4%	21.3%	6.7%	3.4%
	3. 製造業	328	4	7	89	94	29	66	33	6
		100.0%	1.2%	2.1%	27.1%	28.7%	8.8%	20.1%	10.1%	1.8%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	1	1	3	1	7	0	0
		100.0%	0.0%	7.7%	7.7%	23.1%	7.7%	53.8%	0.0%	0.0%
	5. 情報通信業	69	3	7	28	12	3	11	4	1
		100.0%	4.3%	10.1%	40.6%	17.4%	4.3%	15.9%	5.8%	1.4%
	6. 運輸業、郵便業	35	0	2	6	4	4	17	1	1
		100.0%	0.0%	5.7%	17.1%	11.4%	11.4%	48.6%	2.9%	2.9%
	7. 卸売業、小売業	182	5	7	61	41	20	38	6	4
		100.0%	2.7%	3.8%	33.5%	22.5%	11.0%	20.9%	3.3%	2.2%
	8. 金融業、保険業	24	0	0	3	3	2	16	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	8.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	1	0	6	0	0	4	0	0
	100.0%	9.1%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	
10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	1	1	3	5	2	3	0	0	
	100.0%	6.7%	6.7%	20.0%	33.3%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%	
11. 宿泊業、飲食サービス業	14	0	0	7	1	1	2	1	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	4	0	1	4	0	1	0	0	
	100.0%	40.0%	0.0%	10.0%	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	
13. 教育・学習支援業	14	0	0	1	0	2	9	2	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	64.3%	14.3%	0.0%	
14. 医療、福祉	25	2	0	2	9	9	3	0	0	
	100.0%	8.0%	0.0%	8.0%	36.0%	36.0%	12.0%	0.0%	0.0%	
15. サービス業 (他に分類されないもの)	54	4	4	10	15	6	12	2	1	
	100.0%	7.4%	7.4%	18.5%	27.8%	11.1%	22.2%	3.7%	1.9%	
16. その他	30	0	3	3	3	4	12	4	1	
	100.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	13.3%	40.0%	13.3%	3.3%	
(無回答)	8	0	0	3	2	1	2	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1.2019 年1月以前	2.2019 年2月	3.2019 年3月	4.2019 年4月	5.2019 年5月	6.2019 年6月	7.2019 年7月以降	(無回答)
全体		923	25	37	251	222	88	222	59	19
		100.0%	2.7%	4.0%	27.2%	24.1%	9.5%	24.1%	6.4%	2.1%
従業員数	1.100人未満	61	0	2	10	13	4	17	12	3
		100.0%	0.0%	3.3%	16.4%	21.3%	6.6%	27.9%	19.7%	4.9%
	2.100人以上～300人未満	396	10	8	116	100	43	73	35	11
		100.0%	2.5%	2.0%	29.3%	25.3%	10.9%	18.4%	8.8%	2.8%
	3.300人以上～500人未満	124	3	6	33	47	16	14	4	1
		100.0%	2.4%	4.8%	26.6%	37.9%	12.9%	11.3%	3.2%	0.8%
	4.500人以上～1,000人未満	83	4	8	32	20	5	13	1	0
		100.0%	4.8%	9.6%	38.6%	24.1%	6.0%	15.7%	1.2%	0.0%
	5.1,000人以上～5,000人未満	124	4	7	33	24	14	33	6	3
		100.0%	3.2%	5.6%	26.6%	19.4%	11.3%	26.6%	4.8%	2.4%
	6.5,000人以上～10,000人未満	64	0	3	12	10	1	37	1	0
		100.0%	0.0%	4.7%	18.8%	15.6%	1.6%	57.8%	1.6%	0.0%
	7.10,000人以上	69	4	3	14	7	5	35	0	1
		100.0%	5.8%	4.3%	20.3%	10.1%	7.2%	50.7%	0.0%	1.4%
(無回答)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

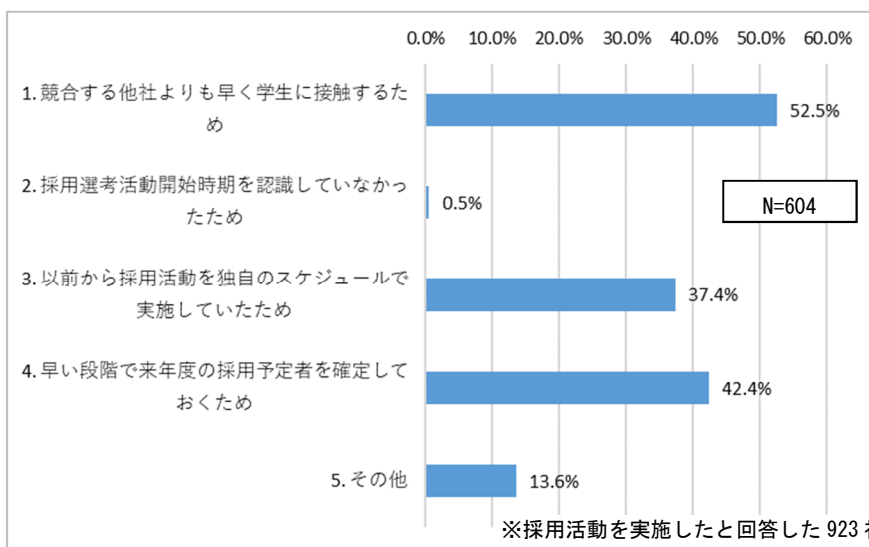
所在地別クロス集計表		全体	1.2019 年1月以前	2.2019 年2月	3.2019 年3月	4.2019 年4月	5.2019 年5月	6.2019 年6月	7.2019 年7月以降	(無回答)
全体		923	25	37	251	222	88	222	59	19
		100.0%	2.7%	4.0%	27.2%	24.1%	9.5%	24.1%	6.4%	2.1%
所在地	1.北海道・東北	80	0	1	14	22	10	22	9	2
		100.0%	0.0%	1.3%	17.5%	27.5%	12.5%	27.5%	11.3%	2.5%
	2.関東(東京以外)	130	4	6	30	29	12	31	15	3
		100.0%	3.1%	4.6%	23.1%	22.3%	9.2%	23.8%	11.5%	2.3%
	3.東京	253	10	15	62	44	22	85	10	5
		100.0%	4.0%	5.9%	24.5%	17.4%	8.7%	33.6%	4.0%	2.0%
	4.中部	168	4	5	62	47	17	23	8	2
		100.0%	2.4%	3.0%	36.9%	28.0%	10.1%	13.7%	4.8%	1.2%
	5.近畿	162	5	7	50	35	16	34	11	4
		100.0%	3.1%	4.3%	30.9%	21.6%	9.9%	21.0%	6.8%	2.5%
	6.中国・四国	76	2	2	21	32	6	10	2	1
		100.0%	2.6%	2.6%	27.6%	42.1%	7.9%	13.2%	2.6%	1.3%
	7.九州・沖縄	51	0	1	11	12	5	16	4	2
		100.0%	0.0%	2.0%	21.6%	23.5%	9.8%	31.4%	7.8%	3.9%
(無回答)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	

#### (4) 採用選考開始時期を6月より前にした理由について

○採用選考開始時期を6月より前にしたと回答した企業(623社)に対し、その理由について尋ねたところ、「競合する他社よりも早く学生に接触するため」と回答した企業が52.5%と最も多く、次いで「早い段階で来年度の採用者を確定しておくため」(42.4%)、「以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため」(37.4%)であった。

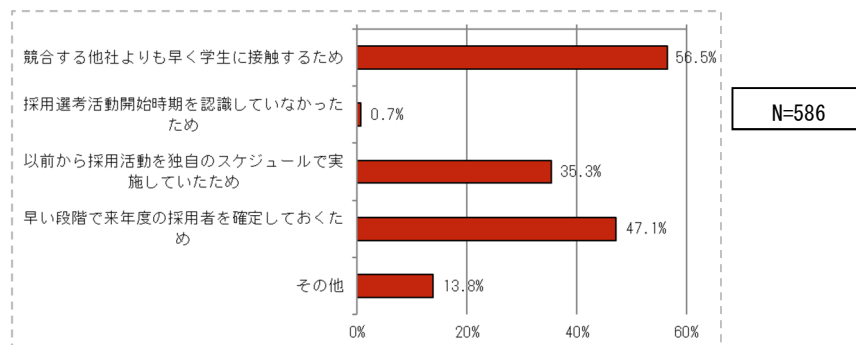
採用選考活動開始時期を6月より前にした理由は何ですか（当てはまるものを全て選択）

全体	1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため	2. 採用選考活動開始時期を認識していなかったため	3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	4. 早い段階で来年度の採用予定者を確定しておくため	5. その他
604	317	3	226	256	82
	52.5%	0.5%	37.4%	42.4%	13.6%



※対象 623 社より無回答の 19 社を除外

[参考：昨年度調査]





業種別クロス集計表		全体	1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため	2. 採用選考活動開始時期を認識していなかったため	3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	4. 早い段階で来年度の採用予定者を確定しておくため	5. その他
全体		604	317	3	226	256	82
			52.5%	0.5%	37.4%	42.4%	13.6%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	2	1	0
			0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	2. 建設業	58	35	1	21	29	10
			60.3%	1.7%	36.2%	50.0%	17.2%
	3. 製造業	218	118	1	78	92	32
			54.1%	0.5%	35.8%	42.2%	14.7%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	1	1	1	1
			66.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
	5. 情報通信業	51	24	0	29	22	3
			47.1%	0.0%	56.9%	43.1%	5.9%
	6. 運輸業、郵便業	16	9	0	5	6	0
			56.3%	0.0%	31.3%	37.5%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	127	65	0	49	46	24
			51.2%	0.0%	38.6%	36.2%	18.9%
	8. 金融業、保険業	8	5	0	1	6	1
			62.5%	0.0%	12.5%	75.0%	12.5%
	9. 不動産業、物品賃貸業	7	4	0	3	4	0
			57.1%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	12	7	0	0	6	3
			58.3%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
11. 宿泊業、飲食サービス業	9	7	0	2	3	1	
		77.8%	0.0%	22.2%	33.3%	11.1%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	9	4	0	4	3	2	
		44.4%	0.0%	44.4%	33.3%	22.2%	
13. 教育・学習支援業	3	2	0	3	1	0	
		66.7%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	
14. 医療、福祉	22	7	0	7	11	3	
		31.8%	0.0%	31.8%	50.0%	13.6%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	38	17	0	13	19	3	
		44.7%	0.0%	34.2%	50.0%	7.9%	
16. その他	13	7	0	5	3	1	
		53.8%	0.0%	38.5%	23.1%	7.7%	
(無回答)	5	2	0	3	3	0	
		40.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため	2. 採用選考活動開始時期を認識していなかったため	3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	4. 早い段階で来年度の採用予定者を確定しておくため	5. その他
全体		604	317	3	226	256	82
			52.5%	0.5%	37.4%	42.4%	13.6%
従業員数	1. 100人未満	27	8	2	12	11	2
			29.6%	7.4%	44.4%	40.7%	7.4%
	2. 100人以上～300人未満	273	133	0	106	106	38
			48.7%	0.0%	38.8%	38.8%	13.9%
	3. 300人以上～500人未満	101	49	0	38	43	19
			48.5%	0.0%	37.6%	42.6%	18.8%
	4. 500人以上～1,000人未満	61	39	1	26	29	5
			63.9%	1.6%	42.6%	47.5%	8.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	81	45	0	28	42	11
		55.6%	0.0%	34.6%	51.9%	13.6%	
6. 5,000人以上～10,000人未満	26	18	0	7	11	3	
		69.2%	0.0%	26.9%	42.3%	11.5%	
7. 10,000人以上	33	24	0	7	13	6	
		72.7%	0.0%	21.2%	39.4%	18.2%	
(無回答)	2	1	0	2	1	0	
		50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. 競合する他社よりも早く学生に接触するため	2. 採用選考活動開始時期を認識していなかったため	3. 以前から採用活動を独自のスケジュールで実施していたため	4. 早い段階で来年度の採用予定者を確定しておくため	5. その他
全体		604	317	3	226	256	82
			52.5%	0.5%	37.4%	42.4%	13.6%
所在地	1. 北海道・東北	27	22	0	14	18	6
			81.5%	0.0%	51.9%	66.7%	22.2%
	2. 関東（東京以外）	274	40	2	30	34	10
			14.6%	0.7%	10.9%	12.4%	3.6%
	3. 東京	102	79	1	61	63	25
			77.5%	1.0%	59.8%	61.8%	24.5%
	4. 中部	66	64	0	41	56	19
			97.0%	0.0%	62.1%	84.8%	28.8%
	5. 近畿	78	69	0	47	50	11
		88.5%	0.0%	60.3%	64.1%	14.1%	
6. 中国・四国	22	32	0	20	25	8	
		145.5%	0.0%	90.9%	113.6%	36.4%	
7. 九州・沖縄	33	11	0	11	9	5	
		33.3%	0.0%	33.3%	27.3%	15.2%	
(無回答)	2	0	0	2	1	0	
		0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	

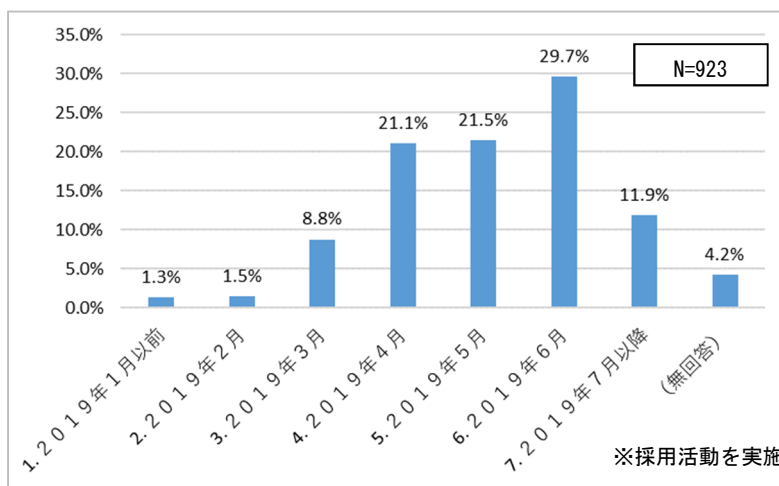
## 【内々定を出し始めた時期】

### (5) 内々定を出し始めた時期について

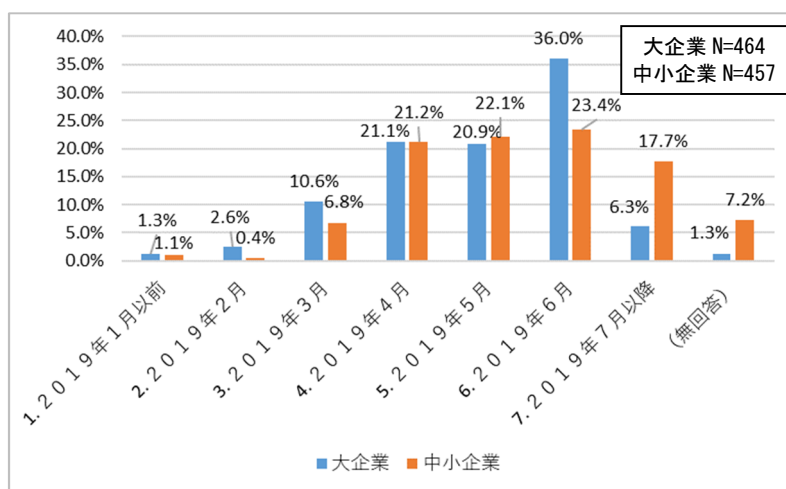
- 内々定を出し始めた時期について尋ねたところ、全体では「6月」との回答が最も多く、29.7%であった。前年度比7.2ポイント減の41.6%が6月以降に内々定を出し始めたと回答した。
- 規模別に見ると、大企業では、「6月」との回答が最も多く、36.0%であった。前年度比10.7ポイント減の42.3%が6月以降に内々定を出し始めたと回答した。
- 中小企業では「6月」が最も多く、23.4%であった。前年度比3.8ポイント減の41.1%が6月以降に内々定を出し始めたと回答した。

内々定を出し始めた時期は、いつでしたか（当てはまるものを一つ選択） 全体

全体	1.2019年1月以前	2.2019年2月	3.2019年3月	4.2019年4月	5.2019年5月	6.2019年6月	7.2019年7月以降	(無回答)
923	12	14	81	195	198	274	110	39
100.0%	1.3%	1.5%	8.8%	21.1%	21.5%	29.7%	11.9%	4.2%

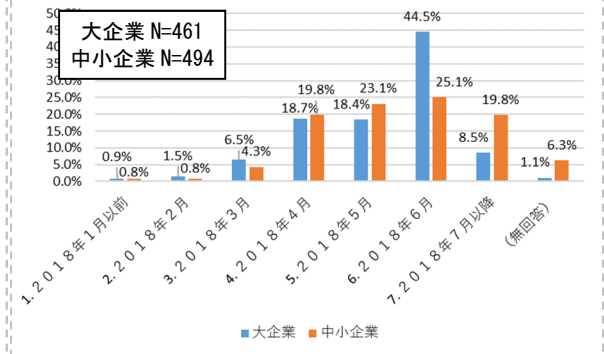
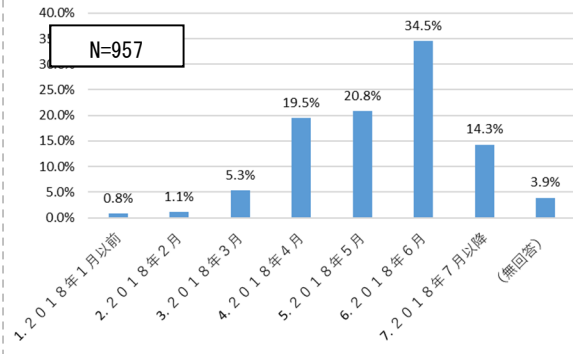


内々定を出し始めた時期は、いつでしたか（当てはまるものを一つ選択） 企業規模別



※従業員数300名未満と回答した企業を「中小企業」、300名以上と回答した企業を「大企業」として集計  
 ※従業員数について回答し、かつ採用活動を実施したと回答した921社（大企業464社、中小企業457社）に質問

[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表		全体	1.2019年1月以前	2.2019年2月	3.2019年3月	4.2019年4月	5.2019年5月	6.2019年6月	7.2019年7月以降	(無回答)
全体		923	12	14	81	195	198	274	110	39
		100.0%	1.3%	1.5%	8.8%	21.1%	21.5%	29.7%	11.9%	4.2%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	1	1	11	23	16	18	13	6
		100.0%	1.1%	1.1%	12.4%	25.8%	18.0%	20.2%	14.6%	6.7%
	3. 製造業	328	2	2	22	68	79	93	46	16
		100.0%	0.6%	0.6%	6.7%	20.7%	24.1%	28.4%	14.0%	4.9%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	0	1	2	0	9	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	69.2%	7.7%	0.0%
	5. 情報通信業	69	1	4	7	27	11	11	8	0
		100.0%	1.4%	5.8%	10.1%	39.1%	15.9%	15.9%	11.6%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	35	0	0	2	7	4	18	2	2
		100.0%	0.0%	0.0%	5.7%	20.0%	11.4%	51.4%	5.7%	5.7%
	7. 卸売業、小売業	182	2	3	17	39	45	54	12	10
		100.0%	1.1%	1.6%	9.3%	21.4%	24.7%	29.7%	6.6%	5.5%
	8. 金融業、保険業	24	0	0	1	1	4	18	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	16.7%	75.0%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	0	1	2	3	1	3	1	0
	100.0%	0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%	
10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	0	1	3	4	2	4	1	0	
	100.0%	0.0%	6.7%	20.0%	26.7%	13.3%	26.7%	6.7%	0.0%	
11. 宿泊業、飲食サービス業	14	0	0	1	4	5	0	2	2	
	100.0%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	35.7%	0.0%	14.3%	14.3%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	2	0	2	1	3	1	1	0	
	100.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	
13. 教育・学習支援業	14	0	0	0	0	0	5	8	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	57.1%	7.1%	
14. 医療、福祉	25	1	0	1	3	11	7	2	0	
	100.0%	4.0%	0.0%	4.0%	12.0%	44.0%	28.0%	8.0%	0.0%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	54	2	1	8	11	10	12	9	1	
	100.0%	3.7%	1.9%	14.8%	20.4%	18.5%	22.2%	16.7%	1.9%	
16. その他	30	0	1	2	1	4	17	4	1	
	100.0%	0.0%	3.3%	6.7%	3.3%	13.3%	56.7%	13.3%	3.3%	
(無回答)	8	1	0	1	1	2	3	0	0	
	100.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1.2019 年1月以前	2.2019 年2月	3.2019 年3月	4.2019 年4月	5.2019 年5月	6.2019 年6月	7.2019 年7月以降	(無回答)
全体		923	12	14	81	195	198	274	110	39
		100.0%	1.3%	1.5%	8.8%	21.1%	21.5%	29.7%	11.9%	4.2%
従業員数	1. 100人未満	61	0	0	3	7	9	13	20	9
		100.0%	0.0%	0.0%	4.9%	11.5%	14.8%	21.3%	32.8%	14.8%
	2. 100人以上～300人未満	396	5	2	28	90	92	94	61	24
		100.0%	1.3%	0.5%	7.1%	22.7%	23.2%	23.7%	15.4%	6.1%
	3. 300人以上～500人未満	124	1	4	8	33	34	34	8	2
		100.0%	0.8%	3.2%	6.5%	26.6%	27.4%	27.4%	6.5%	1.6%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	1	2	11	22	27	13	5	2
		100.0%	1.2%	2.4%	13.3%	26.5%	32.5%	15.7%	6.0%	2.4%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	2	4	14	27	20	46	10	1
		100.0%	1.6%	3.2%	11.3%	21.8%	16.1%	37.1%	8.1%	0.8%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	0	0	9	8	7	34	5	1
		100.0%	0.0%	0.0%	14.1%	12.5%	10.9%	53.1%	7.8%	1.6%
	7. 10,000人以上	69	2	2	7	8	9	40	1	0
		100.0%	2.9%	2.9%	10.1%	11.6%	13.0%	58.0%	1.4%	0.0%
(無回答)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1.2019 年1月以前	2.2019 年2月	3.2019 年3月	4.2019 年4月	5.2019 年5月	6.2019 年6月	7.2019 年7月以降	(無回答)
全体		923	12	14	81	195	198	274	110	39
		100.0%	1.3%	1.5%	8.8%	21.1%	21.5%	29.7%	11.9%	4.2%
所在地	1. 北海道・東北	80	0	1	1	14	21	26	13	4
		100.0%	0.0%	1.3%	1.3%	17.5%	26.3%	32.5%	16.3%	5.0%
	2. 関東（東京以外）	130	2	1	15	24	17	39	23	9
		100.0%	1.5%	0.8%	11.5%	18.5%	13.1%	30.0%	17.7%	6.9%
	3. 東京	253	3	6	27	50	37	93	32	5
		100.0%	1.2%	2.4%	10.7%	19.8%	14.6%	36.8%	12.6%	2.0%
	4. 中部	168	1	0	17	50	46	35	13	6
		100.0%	0.6%	0.0%	10.1%	29.8%	27.4%	20.8%	7.7%	3.6%
	5. 近畿	162	4	5	10	25	46	47	15	10
		100.0%	2.5%	3.1%	6.2%	15.4%	28.4%	29.0%	9.3%	6.2%
	6. 中国・四国	76	1	1	6	26	23	12	4	3
		100.0%	1.3%	1.3%	7.9%	34.2%	30.3%	15.8%	5.3%	3.9%
	7. 九州・沖縄	51	0	0	5	6	8	21	10	1
		100.0%	0.0%	0.0%	9.8%	11.8%	15.7%	41.2%	19.6%	2.0%
(無回答)	3	1	0	0	0	0	1	0	1	
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	

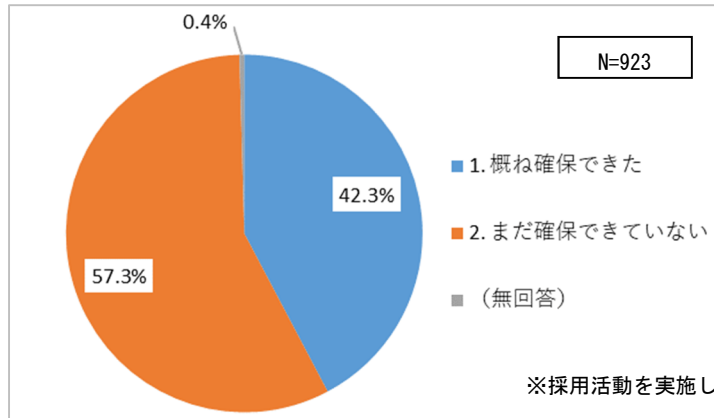
## 【採用予定者数の確保】

### (6) 採用予定者数の確保について

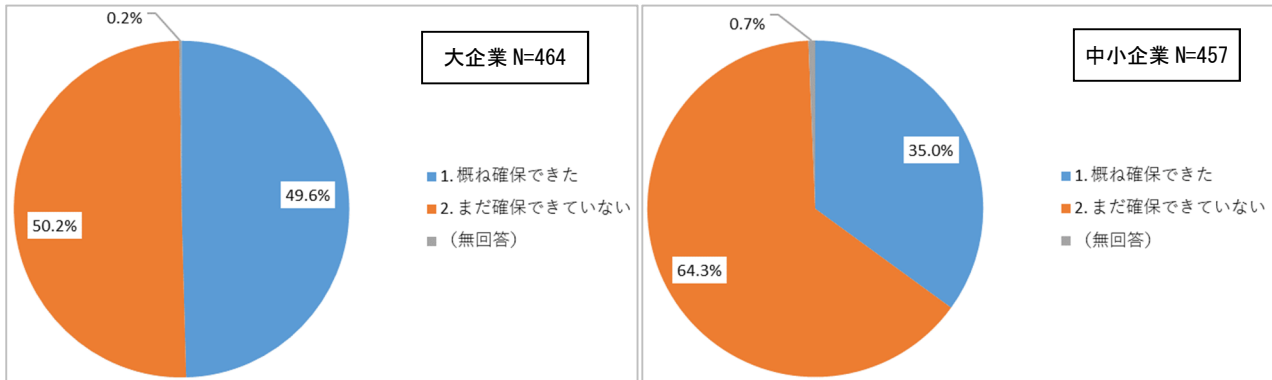
- 2019年8月1日時点において、本年度の採用予定数を確保できているかを尋ねたところ、全体では「概ね確保できた」と回答した企業は42.3%（前年度比4.3ポイント増）、「まだ確保できていない」と回答した企業は57.3%（前年度比4.1ポイント減）であった。
- 規模別にみると大企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は49.6%、「まだ確保できていない」と回答した企業は50.2%であった。また、中小企業では、「概ね確保できた」と回答した企業は35.0%、「まだ確保できていない」と回答した企業は64.3%であった。

現時点において、本年度の採用予定数を確保できていますか（当てはまるものを一つ選択） 全体

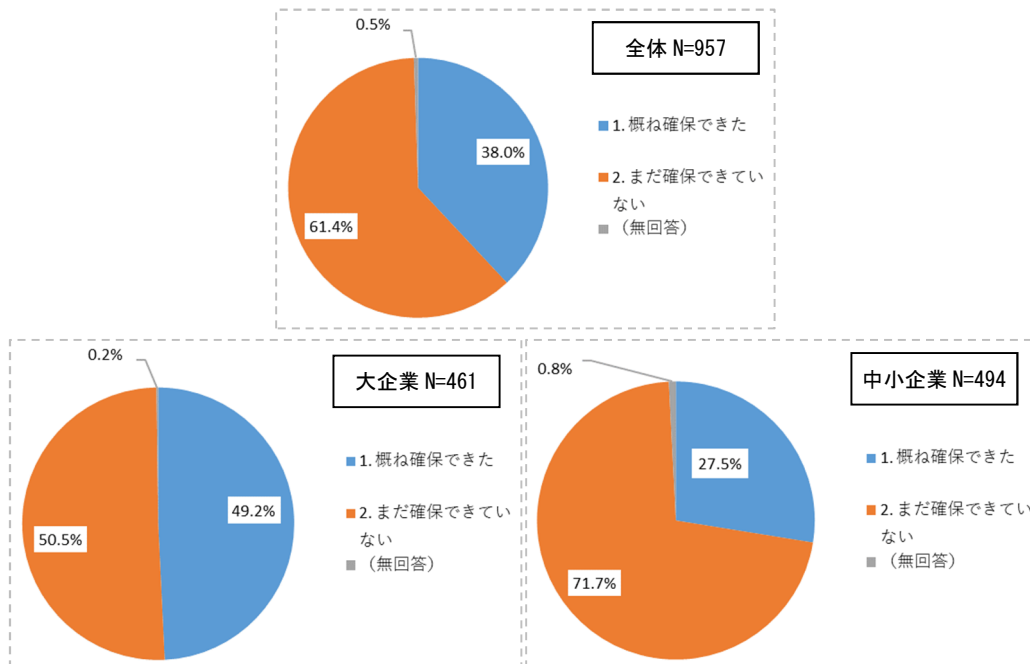
全体	1. 概ね確保できた	2. まだ確保できていない	(無回答)
923	390	529	4
100.0%	42.3%	57.3%	0.4%



現時点において、本年度の採用予定数を確保できていますか（当てはまるものを一つ選択） 企業規模別



※従業員数 300 名未満と回答した企業を「中小企業」、300 名以上と回答した企業を「大企業」として集計  
 ※従業員数について回答し、かつ採用活動を実施したと回答した 921 社（大企業 464 社、中小企業 457 社）に質問  
 [参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表		全体	1. 概ね確保できた	2. まだ確保できていない	(無回答)
全体		923	390	529	4
		100.0%	42.3%	57.3%	0.4%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	1	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	2. 建設業	89	27	61	1
		100.0%	30.3%	68.5%	1.1%
	3. 製造業	328	161	166	1
		100.0%	49.1%	50.6%	0.3%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	4	0
		100.0%	69.2%	30.8%	0.0%
	5. 情報通信業	69	35	34	0
		100.0%	50.7%	49.3%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	35	14	21	0
		100.0%	40.0%	60.0%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	61	119	2
		100.0%	33.5%	65.4%	1.1%
	8. 金融業、保険業	24	17	7	0
		100.0%	70.8%	29.2%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	4	7	0
		100.0%	36.4%	63.6%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	2	13	0
		100.0%	13.3%	86.7%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	3	11	0
		100.0%	21.4%	78.6%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	4	6	0
		100.0%	40.0%	60.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	3	11	0
		100.0%	21.4%	78.6%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	9	16	0
		100.0%	36.0%	64.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	19	35	0
		100.0%	35.2%	64.8%	0.0%
16. その他	30	20	10	0	
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	
(無回答)	8	1	7	0	
	100.0%	12.5%	87.5%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 概ね確保できた	2. まだ確保できていない	(無回答)
全体		923	390	529	4
		100.0%	42.3%	57.3%	0.4%
従業員数	1. 100人未満	61	16	43	2
		100.0%	26.2%	70.5%	3.3%
	2. 100人以上～300人未満	396	144	251	1
		100.0%	36.4%	63.4%	0.3%
	3. 300人以上～500人未満	124	44	80	0
		100.0%	35.5%	64.5%	0.0%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	34	48	1
		100.0%	41.0%	57.8%	1.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	61	63	0
		100.0%	49.2%	50.8%	0.0%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	43	21	0
		100.0%	67.2%	32.8%	0.0%
	7. 10,000人以上	69	48	21	0
		100.0%	69.6%	30.4%	0.0%
(無回答)	2	0	2	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

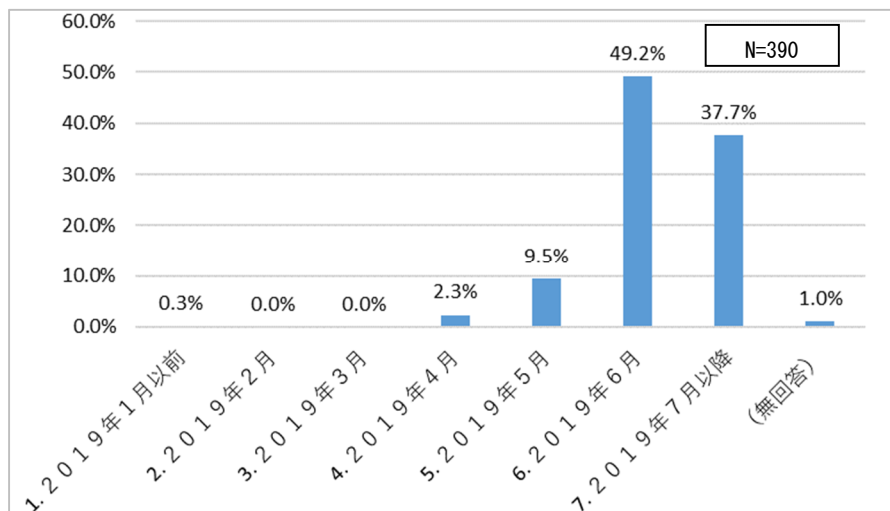
所在地別クロス集計表		全体	1. 概ね確保できた	2. まだ確保できていない	(無回答)
全体		923	390	529	4
		100.0%	42.3%	57.3%	0.4%
所在地	1. 北海道・東北	80	24	56	0
		100.0%	30.0%	70.0%	0.0%
	2. 関東（東京以外）	130	54	75	1
		100.0%	41.5%	57.7%	0.8%
	3. 東京	253	129	122	2
		100.0%	51.0%	48.2%	0.8%
	4. 中部	168	70	98	0
		100.0%	41.7%	58.3%	0.0%
	5. 近畿	162	68	93	1
		100.0%	42.0%	57.4%	0.6%
6. 中国・四国	76	25	51	0	
	100.0%	32.9%	67.1%	0.0%	
7. 九州・沖縄	51	20	31	0	
	100.0%	39.2%	60.8%	0.0%	
(無回答)	3	0	3	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

#### (7) 採用予定者数を確保できた時期について

○採用予定数を概ね確保できたと回答した企業（390社）に対して、その時期について尋ねたところ、「2019年6月（49.2%）」との回答が最も多く、次いで「2019年7月以降」（37.7%）であった。大企業でも「6月」と回答した企業が54.8%、次いで「7月以降」（37.8%）であった。中小企業では、「6月」（41.3%）が最も多く、次いで「7月以降」（37.5%）であった。

採用予定数を概ね確保できた時期はいつですか（当てはまるものを一つ選択） 全体

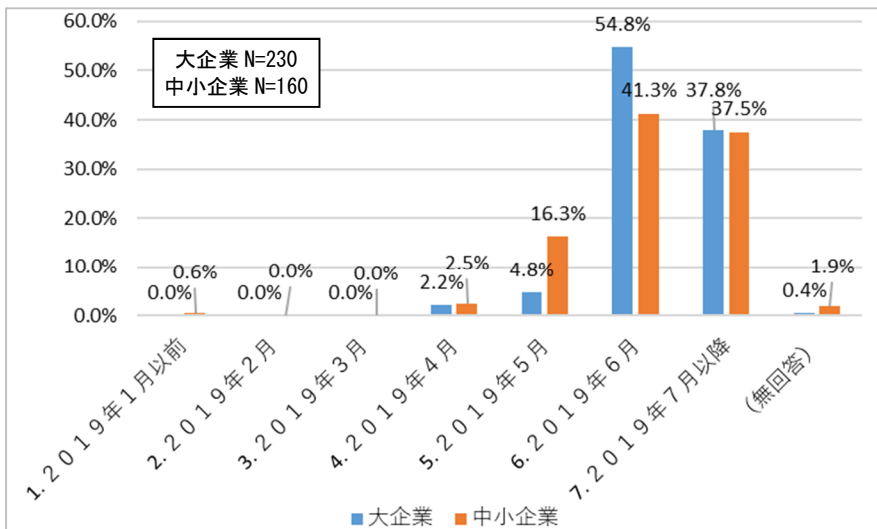
全体	1. 2019年1月以前	2. 2019年2月	3. 2019年3月	4. 2019年4月	5. 2019年5月	6. 2019年6月	7. 2019年7月以降	(無回答)
390	1	0	0	9	37	192	147	4
100.0%	0.3%	0.0%	0.0%	2.3%	9.5%	49.2%	37.7%	1.0%



※採用活動を実施したと回答した923社のうち採用予定数を概ね確保できたと回答した390社に質問



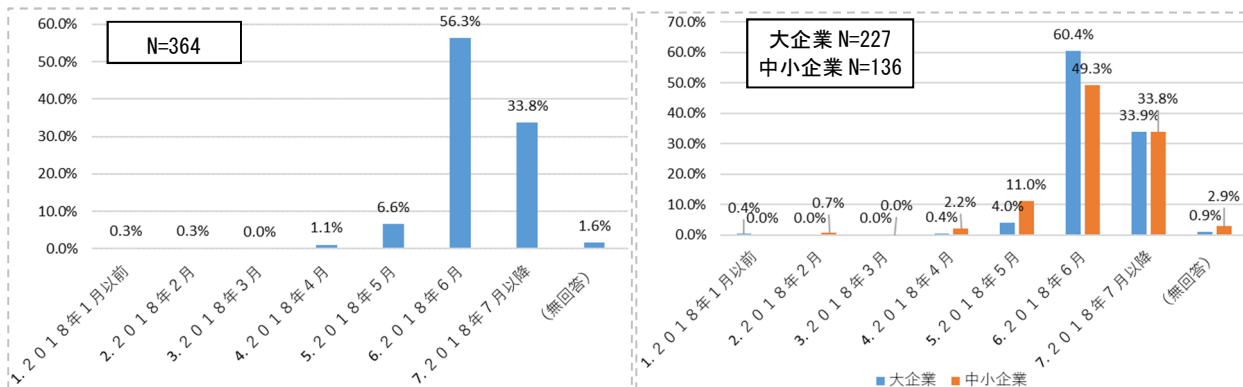
採用予定数を概ね確保できた時期はいつですか（当てはまるものを一つ選択） 企業規模別



※従業員数 300 名未満と回答した企業を「中小企業」、300 名以上と回答した企業を「大企業」として集計

※従業員数について回答し、かつ採用活動を実施し、採用予定数を概ね確保できたと回答した 390 社（大企業 230 社、中小企業 160 社）に質問

[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表		全体	1.2019 年1月以前	2.2019 年2月	3.2019 年3月	4.2019 年4月	5.2019 年5月	6.2019 年6月	7.2019 年7月以降	(無回答)
全体		390	1	0	0	9	37	192	147	4
		100.0%	0.3%	0.0%	0.0%	2.3%	9.5%	49.2%	37.7%	1.0%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
業種	2. 建設業	27	0	0	0	2	6	10	9	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	22.2%	37.0%	33.3%	0.0%
業種	3. 製造業	161	1	0	0	2	16	83	58	1
		100.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%	9.9%	51.6%	36.0%	0.6%
業種	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	0	0	0	0	7	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	22.2%	0.0%
業種	5. 情報通信業	35	0	0	0	0	2	17	14	2
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	48.6%	40.0%	5.7%
業種	6. 運輸業、郵便業	14	0	0	0	0	1	7	6	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	50.0%	42.9%	0.0%
業種	7. 卸売業、小売業	61	0	0	0	1	4	25	30	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	6.6%	41.0%	49.2%	1.6%
業種	8. 金融業、保険業	17	0	0	0	0	0	13	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	76.5%	23.5%	0.0%
業種	9. 不動産業、物品賃貸業	4	0	0	0	0	0	2	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
業種	10. 学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	0	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
業種	11. 宿泊業、飲食サービス業	3	0	0	0	0	0	2	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
業種	12. 生活関連サービス業、娯楽業	4	0	0	0	0	0	1	3	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
業種	13. 教育・学習支援業	3	0	0	0	0	0	1	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
業種	14. 医療、福祉	9	0	0	0	1	0	4	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%
業種	15. サービス業（他に分類されないもの）	19	0	0	0	3	4	7	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	21.1%	36.8%	26.3%	0.0%
業種	16. その他	20	0	0	0	0	3	10	7	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	50.0%	35.0%	0.0%
業種	(無回答)	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	1.2019 年1月以前	2.2019 年2月	3.2019 年3月	4.2019 年4月	5.2019 年5月	6.2019 年6月	7.2019 年7月以降	(無回答)
全体		390	1	0	0	9	37	192	147	4
		100.0%	0.3%	0.0%	0.0%	2.3%	9.5%	49.2%	37.7%	1.0%
従業員数	1. 100人未満	16	0	0	0	0	2	6	8	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	50.0%	0.0%
従業員数	2. 100人以上～300人未満	144	1	0	0	4	24	60	52	3
		100.0%	0.7%	0.0%	0.0%	2.8%	16.7%	41.7%	36.1%	2.1%
従業員数	3. 300人以上～500人未満	44	0	0	0	3	4	21	16	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	9.1%	47.7%	36.4%	0.0%
従業員数	4. 500人以上～1,000人未満	34	0	0	0	1	2	17	13	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	5.9%	50.0%	38.2%	2.9%
従業員数	5. 1,000人以上～5,000人未満	61	0	0	0	0	5	33	23	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	54.1%	37.7%	0.0%
従業員数	6. 5,000人以上～10,000人未満	43	0	0	0	1	0	28	14	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	65.1%	32.6%	0.0%
従業員数	7. 10,000人以上	48	0	0	0	0	0	27	21	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	43.8%	0.0%
従業員数	(無回答)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

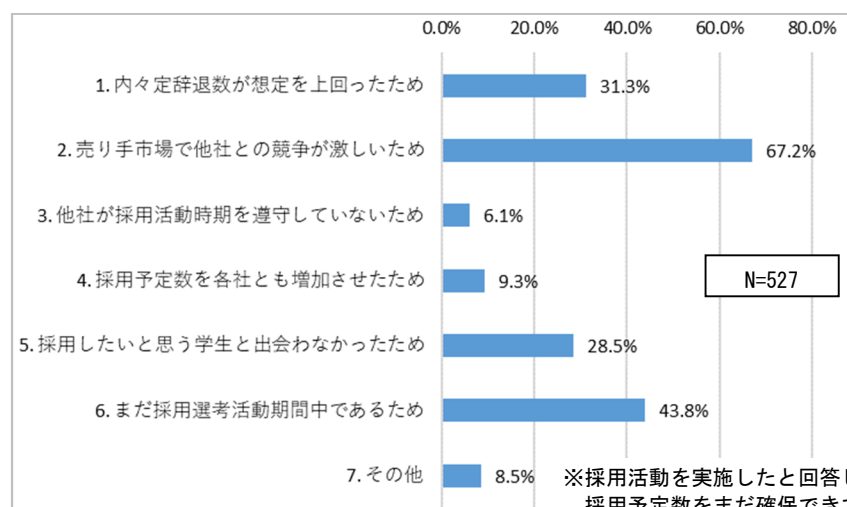
所在地別クロス集計表		全体	1.2019 年1月以前	2.2019 年2月	3.2019 年3月	4.2019 年4月	5.2019 年5月	6.2019 年6月	7.2019 年7月以降	(無回答)
全体		390	1	0	0	9	37	192	147	4
		100.0%	0.3%	0.0%	0.0%	2.3%	9.5%	49.2%	37.7%	1.0%
所在地	1.北海道・東北	24	0	0	0	0	3	13	8	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	54.2%	33.3%	0.0%
	2.関東（東京以外）	54	0	0	0	2	5	24	22	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	9.3%	44.4%	40.7%	1.9%
	3.東京	129	0	0	0	0	8	70	50	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	54.3%	38.8%	0.8%
	4.中部	70	1	0	0	5	12	30	20	2
		100.0%	1.4%	0.0%	0.0%	7.1%	17.1%	42.9%	28.6%	2.9%
	5.近畿	68	0	0	0	1	5	29	33	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	7.4%	42.6%	48.5%	0.0%
6.中国・四国	25	0	0	0	1	3	12	9	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	12.0%	48.0%	36.0%	0.0%	
7.九州・沖縄	20	0	0	0	0	1	14	5	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	70.0%	25.0%	0.0%	
(無回答)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

#### (8) 採用予定者数を確保できていない理由について

○採用予定数をまだ確保できていないと回答した企業（529社）に対し、その理由は何か尋ねたところ、「売り手市場で他社との競争が激しいため」と回答した企業が最も多く、67.2%であった。次いで、「まだ採用選考活動期間中であるため」（43.8%）、「内定辞退数が想定を上回ったため」（31.3%）、「採用したいと思う学生と出会わなかったため」（28.5%）であった。

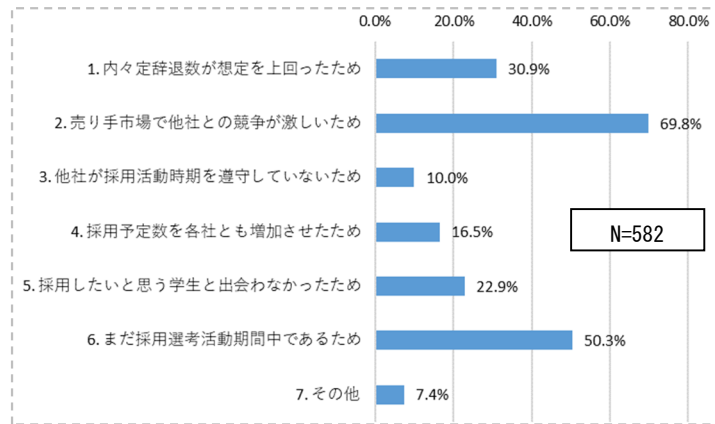
採用予定数を確保できない理由は何ですか（当てはまるものを全て選択）

全体	1.内々定辞退数が想定を上回ったため	2.売り手市場で他社との競争が激しいため	3.他社が採用活動時期を遵守していないため	4.採用予定数を各社とも増加させたため	5.採用したいと思う学生と出会わなかったため	6.まだ採用選考活動期間中であるため	7.その他
527	165	354	32	49	150	231	45
	31.3%	67.2%	6.1%	9.3%	28.5%	43.8%	8.5%



※採用活動を実施したと回答した923社のうち採用予定数をまだ確保できていないと回答した529社に質問  
※対象529社より無回答の2社を除外

[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表	全体	1. 内々定辞退数が想定を上回ったため	2. 売り手市場で他社との競争が激しいため	3. 他社が採用活動時期を遵守していないため	4. 採用予定数を各社とも増加させたため	5. 採用したいと思う学生と出会わなかったため	6. まだ採用選考活動期間中であるため	7. その他	
全体	527	165	354	32	49	150	231	45	
		31.3%	67.2%	6.1%	9.3%	28.5%	43.8%	8.5%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	2. 建設業	61	15	49	6	5	15	27	5
		24.6%	80.3%	9.8%	8.2%	24.6%	44.3%	8.2%	
	3. 製造業	165	58	110	7	12	61	62	14
		35.2%	66.7%	4.2%	7.3%	37.0%	37.6%	8.5%	
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	0	0	2	2	0
		25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
	5. 情報通信業	34	11	24	4	5	13	13	2
		32.4%	70.6%	11.8%	14.7%	38.2%	38.2%	5.9%	
	6. 運輸業、郵便業	21	6	14	1	2	5	8	2
		28.6%	66.7%	4.8%	9.5%	23.8%	38.1%	9.5%	
	7. 卸売業、小売業	118	40	80	8	17	33	53	10
		33.9%	67.8%	6.8%	14.4%	28.0%	44.9%	8.5%	
	8. 金融業、保険業	7	2	5	1	0	3	6	0
		28.6%	71.4%	14.3%	0.0%	42.9%	85.7%	0.0%	
9. 不動産業、物品賃貸業	7	2	5	1	0	1	3	1	
	28.6%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%		
10. 学術研究、専門・技術サービス業	13	5	9	1	3	1	5	0	
	38.5%	69.2%	7.7%	23.1%	7.7%	38.5%	0.0%		
11. 宿泊業、飲食サービス業	11	3	6	0	0	2	6	1	
	27.3%	54.5%	0.0%	0.0%	18.2%	54.5%	9.1%		
12. 生活関連サービス業、娯楽業	6	2	4	0	1	1	2	1	
	33.3%	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%		
13. 教育・学習支援業	11	0	4	0	0	2	7	0	
	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	18.2%	63.6%	0.0%		
14. 医療、福祉	16	3	8	2	1	0	10	3	
	18.8%	50.0%	12.5%	6.3%	0.0%	62.5%	18.8%		
15. サービス業（他に分類されないもの）	35	13	22	1	1	9	15	5	
	37.1%	62.9%	2.9%	2.9%	25.7%	42.9%	14.3%		
16. その他	10	2	5	0	1	1	8	1	
	20.0%	50.0%	0.0%	10.0%	10.0%	80.0%	10.0%		
(無回答)	7	2	6	0	1	0	4	0	
	28.6%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%		

従業員数別クロス集計表		全体	1. 内々定辞退 数が想定を上 回ったため	2. 売り手市場で 他社との競争が 激しいため	3. 他社が採用活 動時期を遵守し ていないため	4. 採用予定数を 各社とも増加さ せたため	5. 採用したいと 思う学生と出会 わなかったため	6. まだ採用選 考活動期間中 であるため	7. その他
全体		527	165 31.3%	354 67.2%	32 6.1%	49 9.3%	150 28.5%	231 43.8%	45 8.5%
従 業 員 数	1. 100人未満	43	5 11.6%	22 51.2%	2 4.7%	1 2.3%	15 34.9%	24 55.8%	3 7.0%
	2. 100人以上～300人未満	250	66 26.4%	170 68.0%	17 6.8%	20 8.0%	81 32.4%	105 42.0%	21 8.4%
	3. 300人以上～500人未満	80	39 48.8%	51 63.8%	6 7.5%	9 11.3%	19 23.8%	33 41.3%	5 6.3%
	4. 500人以上～1,000人未満	47	21 44.7%	40 85.1%	1 2.1%	8 17.0%	12 25.5%	18 38.3%	4 8.5%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	63	24 38.1%	39 61.9%	3 4.8%	7 11.1%	16 25.4%	29 46.0%	7 11.1%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	21	3 14.3%	14 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	10 47.6%	1 4.8%
	7. 10,000人以上	21	6 28.6%	17 81.0%	3 14.3%	4 19.0%	2 9.5%	11 52.4%	4 19.0%
	(無回答)	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%

所在地別クロス集計表		全体	1. 内々定辞退 数が想定を上 回ったため	2. 売り手市場で 他社との競争が 激しいため	3. 他社が採用活 動時期を遵守し ていないため	4. 採用予定数を 各社とも増加さ せたため	5. 採用したいと 思う学生と出会 わなかったため	6. まだ採用選 考活動期間中 であるため	7. その他	
全体		527	165 31.3%	354 67.2%	32 6.1%	49 9.3%	150 28.5%	231 43.8%	45 8.5%	
所 在 地	1. 北海道・東北	43	14 32.6%	34 79.1%	2 4.7%	3 7.0%	15 34.9%	26 60.5%	6 14.0%	
	2. 関東（東京以外）	250	23 9.2%	57 22.8%	3 1.2%	7 2.8%	25 10.0%	38 15.2%	5 2.0%	
	3. 東京	80	43 53.8%	85 106.3%	12 15.0%	13 16.3%	35 43.8%	51 63.8%	7 8.8%	
	4. 中部	47	29 61.7%	68 144.7%	3 6.4%	11 23.4%	28 59.6%	37 78.7%	8 17.0%	
	5. 近畿	63	24 38.1%	60 95.2%	4 6.3%	5 7.9%	25 39.7%	50 79.4%	7 11.1%	
	6. 中国・四国	21	22 104.8%	29 138.1%	5 23.8%	5 23.8%	17 81.0%	16 76.2%	6 28.6%	
	7. 九州・沖縄	21	10 47.6%	20 95.2%	2 9.5%	4 19.0%	5 23.8%	12 57.1%	4 19.0%	
	(無回答)	2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%

## 【内定辞退や早期離職について】

### (9) 内定辞退や早期離職について

#### 内定辞退の原因と思うものについて

○内定辞退が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答が61.5%と最も多かった。次いで、「産業・就職構造の変化や景気動向の影響」（55.2%）であった。

内定辞退が生じる原因は何にあると思いますか（当てはまるものを一つ選択）

①大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	36	142	340	203	183	19
100.0%	3.9%	15.4%	36.8%	22.0%	19.8%	2.1%

②就職関連企業のサービス内容が学生を煽る傾向にあり、職業選択に効果的なものとなっていない

全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	104	266	327	119	87	20
100.0%	11.3%	28.8%	35.4%	12.9%	9.4%	2.2%

③企業の選考過程において、学生を十分に評価（マッチング）できていない

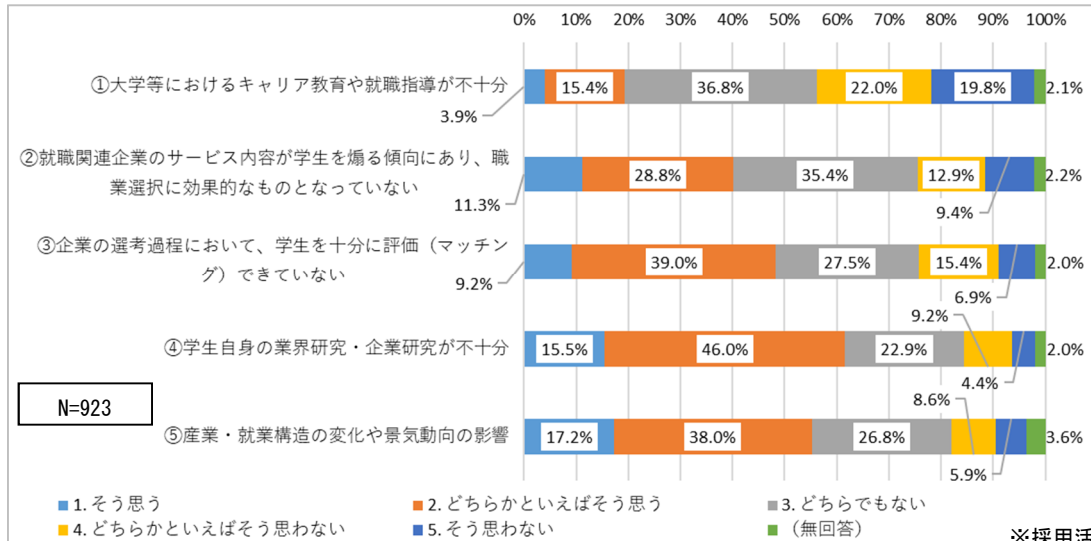
全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	85	360	254	142	64	18
100.0%	9.2%	39.0%	27.5%	15.4%	6.9%	2.0%

④学生自身の業界研究・企業研究が不十分

全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	143	425	211	85	41	18
100.0%	15.5%	46.0%	22.9%	9.2%	4.4%	2.0%

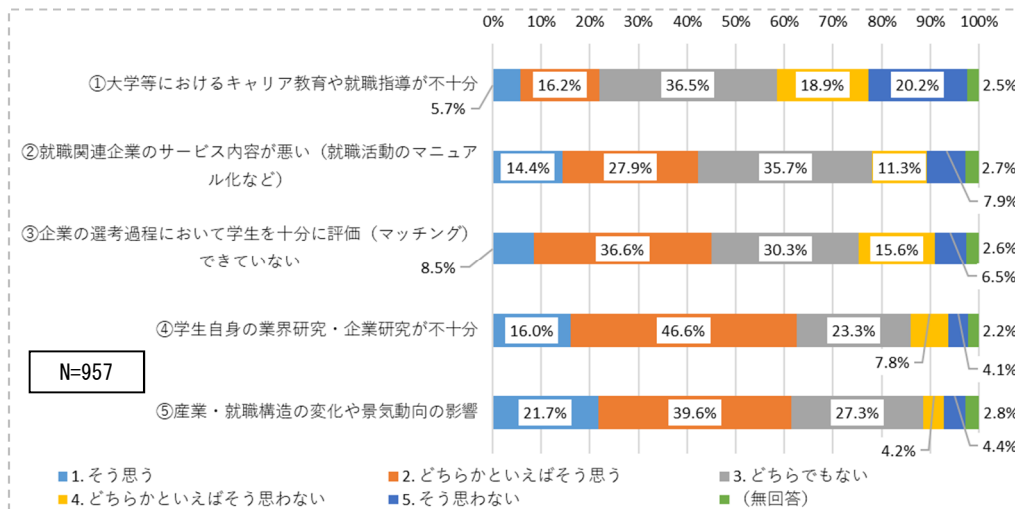
⑤産業・就業構造の変化や景気動向の影響

全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	159	351	247	79	54	33
100.0%	17.2%	38.0%	26.8%	8.6%	5.9%	3.6%



※採用活動を実施したと回答した923社に質問

[参考：昨年度調査]



①大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分だから

業種別クロス集計表	全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)	
全体	923	36	142	340	203	183	19	
	100.0%	3.9%	15.4%	36.8%	22.0%	19.8%	2.1%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 建設業	89	2	15	28	22	17	5
		100.0%	2.2%	16.9%	31.5%	24.7%	19.1%	5.6%
	3. 製造業	328	12	54	124	74	59	5
		100.0%	3.7%	16.5%	37.8%	22.6%	18.0%	1.5%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	5	5	2	1	0
		100.0%	0.0%	38.5%	38.5%	15.4%	7.7%	0.0%
	5. 情報通信業	69	4	12	25	13	13	2
		100.0%	5.8%	17.4%	36.2%	18.8%	18.8%	2.9%
	6. 運輸業、郵便業	35	2	5	10	11	7	0
		100.0%	5.7%	14.3%	28.6%	31.4%	20.0%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	9	25	63	40	41	4
		100.0%	4.9%	13.7%	34.6%	22.0%	22.5%	2.2%
	8. 金融業、保険業	24	1	8	9	5	1	0
		100.0%	4.2%	33.3%	37.5%	20.8%	4.2%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	0	1	3	6	1	0
		100.0%	0.0%	9.1%	27.3%	54.5%	9.1%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	1	3	4	2	5	0
		100.0%	6.7%	20.0%	26.7%	13.3%	33.3%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	0	3	3	3	5	0
		100.0%	0.0%	21.4%	21.4%	21.4%	35.7%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	1	1	5	1	2	0
		100.0%	10.0%	10.0%	50.0%	10.0%	20.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	0	0	7	3	4	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	21.4%	28.6%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	0	4	11	3	7	0
		100.0%	0.0%	16.0%	44.0%	12.0%	28.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	3	2	22	11	14	2
		100.0%	5.6%	3.7%	40.7%	20.4%	25.9%	3.7%
	16. その他	30	1	2	16	6	4	1
		100.0%	3.3%	6.7%	53.3%	20.0%	13.3%	3.3%
(無回答)	8	0	2	4	1	1	0	
	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%	



従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそうわない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	36	142	340	203	183	19
		100.0%	3.9%	15.4%	36.8%	22.0%	19.8%	2.1%
従業員数	1. 100人未満	61	5	10	21	9	12	4
		100.0%	8.2%	16.4%	34.4%	14.8%	19.7%	6.6%
	2. 100人以上～300人未満	396	14	60	154	85	76	7
		100.0%	3.5%	15.2%	38.9%	21.5%	19.2%	1.8%
	3. 300人以上～500人未満	124	5	19	41	31	24	4
		100.0%	4.0%	15.3%	33.1%	25.0%	19.4%	3.2%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	4	13	29	15	21	1
		100.0%	4.8%	15.7%	34.9%	18.1%	25.3%	1.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	6	18	45	33	20	2
		100.0%	4.8%	14.5%	36.3%	26.6%	16.1%	1.6%
6. 5,000人以上～10,000人未満	64	0	9	28	13	14	0	
	100.0%	0.0%	14.1%	43.8%	20.3%	21.9%	0.0%	
7. 10,000人以上	69	2	13	20	17	16	1	
	100.0%	2.9%	18.8%	29.0%	24.6%	23.2%	1.4%	
(無回答)	2	0	0	2	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそうわない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	36	142	340	203	183	19
		100.0%	3.9%	15.4%	36.8%	22.0%	19.8%	2.1%
所在地	1. 北海道・東北	80	4	17	26	18	13	2
		100.0%	5.0%	21.3%	32.5%	22.5%	16.3%	2.5%
	2. 関東（東京以外）	130	3	16	57	26	24	4
		100.0%	2.3%	12.3%	43.8%	20.0%	18.5%	3.1%
	3. 東京	253	13	39	87	57	52	5
		100.0%	5.1%	15.4%	34.4%	22.5%	20.6%	2.0%
	4. 中部	168	3	30	66	37	30	2
		100.0%	1.8%	17.9%	39.3%	22.0%	17.9%	1.2%
	5. 近畿	162	6	27	56	38	34	1
		100.0%	3.7%	16.7%	34.6%	23.5%	21.0%	0.6%
6. 中国・四国	76	5	9	18	21	22	1	
	100.0%	6.6%	11.8%	23.7%	27.6%	28.9%	1.3%	
7. 九州・沖縄	51	2	4	28	6	8	3	
	100.0%	3.9%	7.8%	54.9%	11.8%	15.7%	5.9%	
(無回答)	3	0	0	2	0	0	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	

②就職関連企業のサービス内容が悪いから

業種別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	104	266	327	119	87	20
		100.0%	11.3%	28.8%	35.4%	12.9%	9.4%	2.2%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 建設業	89	12	22	30	13	7	5
		100.0%	13.5%	24.7%	33.7%	14.6%	7.9%	5.6%
	3. 製造業	328	45	98	113	39	25	8
		100.0%	13.7%	29.9%	34.5%	11.9%	7.6%	2.4%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	6	5	1	1	0
		100.0%	0.0%	46.2%	38.5%	7.7%	7.7%	0.0%
	5. 情報通信業	69	7	19	24	8	9	2
		100.0%	10.1%	27.5%	34.8%	11.6%	13.0%	2.9%
	6. 運輸業、郵便業	35	1	7	15	8	4	0
		100.0%	2.9%	20.0%	42.9%	22.9%	11.4%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	24	61	56	18	19	4
		100.0%	13.2%	33.5%	30.8%	9.9%	10.4%	2.2%
	8. 金融業、保険業	24	0	9	11	4	0	0
		100.0%	0.0%	37.5%	45.8%	16.7%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	1	3	3	4	0	0
		100.0%	9.1%	27.3%	27.3%	36.4%	0.0%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	3	4	6	0	2	0
		100.0%	20.0%	26.7%	40.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	1	8	0	2	3	0
		100.0%	7.1%	57.1%	0.0%	14.3%	21.4%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	0	0	6	2	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	1	2	7	1	3	0
		100.0%	7.1%	14.3%	50.0%	7.1%	21.4%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	2	6	9	6	2	0
		100.0%	8.0%	24.0%	36.0%	24.0%	8.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	6	12	22	8	5	1
		100.0%	11.1%	22.2%	40.7%	14.8%	9.3%	1.9%
16. その他	30	1	4	17	4	4	0	
	100.0%	3.3%	13.3%	56.7%	13.3%	13.3%	0.0%	
(無回答)	8	0	5	2	1	0	0	
	100.0%	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそうわない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	104	266	327	119	87	20
		100.0%	11.3%	28.8%	35.4%	12.9%	9.4%	2.2%
従業員数	1. 100人未満	61	8	12	26	5	6	4
		100.0%	13.1%	19.7%	42.6%	8.2%	9.8%	6.6%
	2. 100人以上～300人未満	396	50	114	138	47	39	8
		100.0%	12.6%	28.8%	34.8%	11.9%	9.8%	2.0%
	3. 300人以上～500人未満	124	14	45	40	10	11	4
		100.0%	11.3%	36.3%	32.3%	8.1%	8.9%	3.2%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	9	26	24	15	9	0
		100.0%	10.8%	31.3%	28.9%	18.1%	10.8%	0.0%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	13	35	46	17	10	3
		100.0%	10.5%	28.2%	37.1%	13.7%	8.1%	2.4%
6. 5,000人以上～10,000人未満	64	3	17	28	9	7	0	
	100.0%	4.7%	26.6%	43.8%	14.1%	10.9%	0.0%	
7. 10,000人以上	69	7	16	24	16	5	1	
	100.0%	10.1%	23.2%	34.8%	23.2%	7.2%	1.4%	
(無回答)	2	0	1	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそうわない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	104	266	327	119	87	20
		100.0%	11.3%	28.8%	35.4%	12.9%	9.4%	2.2%
所在地	1. 北海道・東北	80	3	25	31	14	5	2
		100.0%	3.8%	31.3%	38.8%	17.5%	6.3%	2.5%
	2. 関東(東京以外)	130	17	33	46	17	12	5
		100.0%	13.1%	25.4%	35.4%	13.1%	9.2%	3.8%
	3. 東京	253	34	70	86	31	27	5
		100.0%	13.4%	27.7%	34.0%	12.3%	10.7%	2.0%
	4. 中部	168	15	62	57	19	12	3
		100.0%	8.9%	36.9%	33.9%	11.3%	7.1%	1.8%
	5. 近畿	162	20	48	58	19	16	1
		100.0%	12.3%	29.6%	35.8%	11.7%	9.9%	0.6%
6. 中国・四国	76	10	18	23	13	11	1	
	100.0%	13.2%	23.7%	30.3%	17.1%	14.5%	1.3%	
7. 九州・沖縄	51	5	10	24	6	4	2	
	100.0%	9.8%	19.6%	47.1%	11.8%	7.8%	3.9%	
(無回答)	3	0	0	2	0	0	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	

③企業の選考過程において学生を十分に評価できていないから

業種別クロス集計表	全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそうわない	5. そうわない	(無回答)	
全体	923	85	360	254	142	64	18	
	100.0%	9.2%	39.0%	27.5%	15.4%	6.9%	2.0%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	0	0	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 建設業	89	12	31	24	12	6	4
		100.0%	13.5%	34.8%	27.0%	13.5%	6.7%	4.5%
	3. 製造業	328	33	148	84	42	16	5
		100.0%	10.1%	45.1%	25.6%	12.8%	4.9%	1.5%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	7	1	5	0	0
		100.0%	0.0%	53.8%	7.7%	38.5%	0.0%	0.0%
	5. 情報通信業	69	6	27	20	9	5	2
		100.0%	8.7%	39.1%	29.0%	13.0%	7.2%	2.9%
	6. 運輸業、郵便業	35	1	14	9	8	3	0
		100.0%	2.9%	40.0%	25.7%	22.9%	8.6%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	18	70	50	31	10	3
		100.0%	9.9%	38.5%	27.5%	17.0%	5.5%	1.6%
	8. 金融業、保険業	24	0	10	8	5	1	0
		100.0%	0.0%	41.7%	33.3%	20.8%	4.2%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	1	3	3	3	1	0
		100.0%	9.1%	27.3%	27.3%	27.3%	9.1%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	2	4	4	3	2	0
		100.0%	13.3%	26.7%	26.7%	20.0%	13.3%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	2	6	1	3	2	0
		100.0%	14.3%	42.9%	7.1%	21.4%	14.3%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	0	2	3	1	3	1
		100.0%	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%	30.0%	10.0%
	13. 教育・学習支援業	14	0	4	7	2	1	0
		100.0%	0.0%	28.6%	50.0%	14.3%	7.1%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	1	9	7	3	5	0
		100.0%	4.0%	36.0%	28.0%	12.0%	20.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	8	10	19	12	3	2
		100.0%	14.8%	18.5%	35.2%	22.2%	5.6%	3.7%
16. その他	30	1	12	12	1	3	1	
	100.0%	3.3%	40.0%	40.0%	3.3%	10.0%	3.3%	
(無回答)	8	0	3	2	2	1	0	
	100.0%	0.0%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	85	360	254	142	64	18
		100.0%	9.2%	39.0%	27.5%	15.4%	6.9%	2.0%
従業員数	1. 100人未満	61	6	22	17	8	3	5
		100.0%	9.8%	36.1%	27.9%	13.1%	4.9%	8.2%
	2. 100人以上～300人未満	396	43	150	117	57	23	6
		100.0%	10.9%	37.9%	29.5%	14.4%	5.8%	1.5%
	3. 300人以上～500人未満	124	10	49	34	18	11	2
		100.0%	8.1%	39.5%	27.4%	14.5%	8.9%	1.6%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	7	29	23	13	9	2
		100.0%	8.4%	34.9%	27.7%	15.7%	10.8%	2.4%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	8	50	31	23	10	2
		100.0%	6.5%	40.3%	25.0%	18.5%	8.1%	1.6%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	5	33	13	11	2	0
		100.0%	7.8%	51.6%	20.3%	17.2%	3.1%	0.0%
	7. 10,000人以上	69	6	26	18	12	6	1
		100.0%	8.7%	37.7%	26.1%	17.4%	8.7%	1.4%
(無回答)	2	0	1	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	85	360	254	142	64	18
		100.0%	9.2%	39.0%	27.5%	15.4%	6.9%	2.0%
所在地	1. 北海道・東北	80	8	26	26	12	5	3
		100.0%	10.0%	32.5%	32.5%	15.0%	6.3%	3.8%
	2. 関東(東京以外)	130	10	44	46	15	10	5
		100.0%	7.7%	33.8%	35.4%	11.5%	7.7%	3.8%
	3. 東京	253	21	104	66	37	21	4
		100.0%	8.3%	41.1%	26.1%	14.6%	8.3%	1.6%
	4. 中部	168	17	72	42	29	6	2
		100.0%	10.1%	42.9%	25.0%	17.3%	3.6%	1.2%
	5. 近畿	162	13	65	42	26	15	1
		100.0%	8.0%	40.1%	25.9%	16.0%	9.3%	0.6%
	6. 中国・四国	76	9	27	17	18	5	0
		100.0%	11.8%	35.5%	22.4%	23.7%	6.6%	0.0%
	7. 九州・沖縄	51	7	22	13	5	2	2
		100.0%	13.7%	43.1%	25.5%	9.8%	3.9%	3.9%
(無回答)	3	0	0	2	0	0	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	

#### ④学生自身の業界研究・企業研究が不十分だから

業種別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	143	425	211	85	41	18
		100.0%	15.5%	46.0%	22.9%	9.2%	4.4%	2.0%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	12	30	27	11	4	5
		100.0%	13.5%	33.7%	30.3%	12.4%	4.5%	5.6%
	3. 製造業	328	46	164	74	27	12	5
		100.0%	14.0%	50.0%	22.6%	8.2%	3.7%	1.5%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	2	9	2	0	0	0
		100.0%	15.4%	69.2%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 情報通信業	69	14	31	15	3	4	2
		100.0%	20.3%	44.9%	21.7%	4.3%	5.8%	2.9%
	6. 運輸業、郵便業	35	4	18	8	3	2	0
		100.0%	11.4%	51.4%	22.9%	8.6%	5.7%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	37	82	36	16	8	3
		100.0%	20.3%	45.1%	19.8%	8.8%	4.4%	1.6%
	8. 金融業、保険業	24	2	14	5	2	0	1
		100.0%	8.3%	58.3%	20.8%	8.3%	0.0%	4.2%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	2	7	1	0	1	0
		100.0%	18.2%	63.6%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	2	6	4	2	0	1
		100.0%	13.3%	40.0%	26.7%	13.3%	0.0%	6.7%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	2	7	1	2	2	0
		100.0%	14.3%	50.0%	7.1%	14.3%	14.3%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	2	4	1	2	1	0
		100.0%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	2	4	4	3	1	0
		100.0%	14.3%	28.6%	28.6%	21.4%	7.1%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	4	10	5	4	2	0
		100.0%	16.0%	40.0%	20.0%	16.0%	8.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	11	20	16	3	3	1
		100.0%	20.4%	37.0%	29.6%	5.6%	5.6%	1.9%
	16. その他	30	1	14	10	4	1	0
		100.0%	3.3%	46.7%	33.3%	13.3%	3.3%	0.0%
(無回答)	8	0	5	1	2	0	0	
	100.0%	0.0%	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	143	425	211	85	41	18
		100.0%	15.5%	46.0%	22.9%	9.2%	4.4%	2.0%
従業員数	1. 100人未満	61	7	27	13	7	4	3
		100.0%	11.5%	44.3%	21.3%	11.5%	6.6%	4.9%
	2. 100人以上～300人未満	396	60	160	114	39	15	8
		100.0%	15.2%	40.4%	28.8%	9.8%	3.8%	2.0%
	3. 300人以上～500人未満	124	22	62	25	5	7	3
		100.0%	17.7%	50.0%	20.2%	4.0%	5.6%	2.4%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	18	39	13	9	4	0
		100.0%	21.7%	47.0%	15.7%	10.8%	4.8%	0.0%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	19	65	19	10	8	3
		100.0%	15.3%	52.4%	15.3%	8.1%	6.5%	2.4%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	7	36	13	5	3	0
		100.0%	10.9%	56.3%	20.3%	7.8%	4.7%	0.0%
	7. 10,000人以上	69	10	34	14	10	0	1
	100.0%	14.5%	49.3%	20.3%	14.5%	0.0%	1.4%	
(無回答)	2	0	2	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	143	425	211	85	41	18
		100.0%	15.5%	46.0%	22.9%	9.2%	4.4%	2.0%
所在地	1. 北海道・東北	80	12	39	19	4	3	3
		100.0%	15.0%	48.8%	23.8%	5.0%	3.8%	3.8%
	2. 関東(東京以外)	130	24	50	32	17	4	3
		100.0%	18.5%	38.5%	24.6%	13.1%	3.1%	2.3%
	3. 東京	253	41	114	59	20	15	4
		100.0%	16.2%	45.1%	23.3%	7.9%	5.9%	1.6%
	4. 中部	168	28	75	39	16	7	3
		100.0%	16.7%	44.6%	23.2%	9.5%	4.2%	1.8%
	5. 近畿	162	22	84	34	12	9	1
		100.0%	13.6%	51.9%	21.0%	7.4%	5.6%	0.6%
	6. 中国・四国	76	11	36	17	10	1	1
		100.0%	14.5%	47.4%	22.4%	13.2%	1.3%	1.3%
	7. 九州・沖縄	51	5	25	11	6	2	2
	100.0%	9.8%	49.0%	21.6%	11.8%	3.9%	3.9%	
(無回答)	3	0	2	0	0	0	1	
	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	

⑤産業・就職構造の変化や景気動向の影響があるから

業種別クロス集計表	全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体	923	159	351	247	79	54	33
	100.0%	17.2%	38.0%	26.8%	8.6%	5.9%	3.6%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	16	29	28	4	6
		100.0%	18.0%	32.6%	31.5%	4.5%	6.7%
	3. 製造業	328	63	121	86	36	13
		100.0%	19.2%	36.9%	26.2%	11.0%	4.0%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	7	5	0	1
		100.0%	0.0%	53.8%	38.5%	0.0%	7.7%
	5. 情報通信業	69	8	23	23	9	3
		100.0%	11.6%	33.3%	33.3%	13.0%	4.3%
	6. 運輸業、郵便業	35	7	18	5	4	0
		100.0%	20.0%	51.4%	14.3%	11.4%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	27	66	51	17	14
		100.0%	14.8%	36.3%	28.0%	9.3%	7.7%
	8. 金融業、保険業	24	7	15	1	0	0
		100.0%	29.2%	62.5%	4.2%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	0	7	3	0	1
		100.0%	0.0%	63.6%	27.3%	0.0%	9.1%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	3	8	2	0	1
		100.0%	20.0%	53.3%	13.3%	0.0%	6.7%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	5	3	2	2	2
		100.0%	35.7%	21.4%	14.3%	14.3%	14.3%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	3	3	2	1	1
		100.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%
	13. 教育・学習支援業	14	3	5	5	0	1
		100.0%	21.4%	35.7%	35.7%	0.0%	7.1%
	14. 医療、福祉	25	4	7	7	2	5
		100.0%	16.0%	28.0%	28.0%	8.0%	20.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	12	20	13	2	4
		100.0%	22.2%	37.0%	24.1%	3.7%	7.4%
16. その他	30	1	14	11	0	2	
	100.0%	3.3%	46.7%	36.7%	0.0%	6.7%	
(無回答)	8	0	4	2	2	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	



従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	159	351	247	79	54	33
		100.0%	17.2%	38.0%	26.8%	8.6%	5.9%	3.6%
従業員数	1. 100人未満	61	7	18	18	10	4	4
		100.0%	11.5%	29.5%	29.5%	16.4%	6.6%	6.6%
	2. 100人以上～300人未満	396	64	142	115	33	26	16
		100.0%	16.2%	35.9%	29.0%	8.3%	6.6%	4.0%
	3. 300人以上～500人未満	124	21	55	26	7	9	6
		100.0%	16.9%	44.4%	21.0%	5.6%	7.3%	4.8%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	13	28	29	8	3	2
		100.0%	15.7%	33.7%	34.9%	9.6%	3.6%	2.4%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	25	54	28	7	7	3
		100.0%	20.2%	43.5%	22.6%	5.6%	5.6%	2.4%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	9	29	17	4	4	1
		100.0%	14.1%	45.3%	26.6%	6.3%	6.3%	1.6%
7. 10,000人以上	69	19	25	13	10	1	1	
	100.0%	27.5%	36.2%	18.8%	14.5%	1.4%	1.4%	
(無回答)	2	1	0	1	0	0	0	
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	159	351	247	79	54	33
		100.0%	17.2%	38.0%	26.8%	8.6%	5.9%	3.6%
所在地	1. 北海道・東北	80	11	34	24	5	2	4
		100.0%	13.8%	42.5%	30.0%	6.3%	2.5%	5.0%
	2. 関東（東京以外）	130	30	49	31	9	6	5
		100.0%	23.1%	37.7%	23.8%	6.9%	4.6%	3.8%
	3. 東京	253	39	96	66	23	20	9
		100.0%	15.4%	37.9%	26.1%	9.1%	7.9%	3.6%
	4. 中部	168	35	59	45	16	6	7
		100.0%	20.8%	35.1%	26.8%	9.5%	3.6%	4.2%
	5. 近畿	162	26	57	46	18	12	3
		100.0%	16.0%	35.2%	28.4%	11.1%	7.4%	1.9%
	6. 中国・四国	76	9	39	21	3	3	1
		100.0%	11.8%	51.3%	27.6%	3.9%	3.9%	1.3%
7. 九州・沖縄	51	8	17	13	5	5	3	
	100.0%	15.7%	33.3%	25.5%	9.8%	9.8%	5.9%	
(無回答)	3	1	0	1	0	0	1	
	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	

### 早期離職の原因と思うものについて

○早期離職が生じる原因は何にあると思うか尋ねたところ、「学生のキャリア意識の変化」について、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」との回答が81.5%と最も多かった。次いで、「学生自身の業界研究・企業研究が不十分」（66.4%）のほか、「産業・就業構造の変化や景気動向の影響」（55.9%）といった項目が多かった。

早期離職が生じる原因は何にあると思いますか（当てはまるものを一つ選択）

①大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分

全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	28	148	320	201	206	20
100.0%	3.0%	16.0%	34.7%	21.8%	22.3%	2.2%

②就職関連企業のサービス内容が学生を煽る傾向にあり、職業選択に効果的なものとなっていない

全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	102	225	340	128	104	24
100.0%	11.1%	24.4%	36.8%	13.9%	11.3%	2.6%

③企業において、働きやすい職場づくりへの取組が不十分

全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	109	398	252	108	38	18
100.0%	11.8%	43.1%	27.3%	11.7%	4.1%	2.0%

④学生自身の業界研究・企業研究が不十分

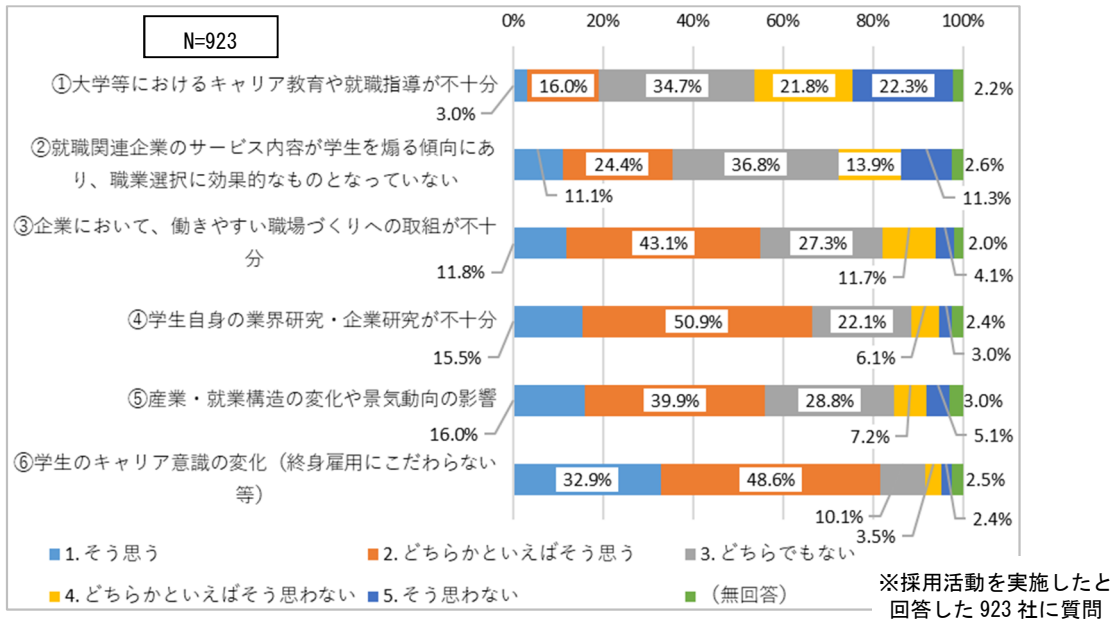
全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	143	470	204	56	28	22
100.0%	15.5%	50.9%	22.1%	6.1%	3.0%	2.4%

⑤産業・就業構造の変化や景気動向の影響

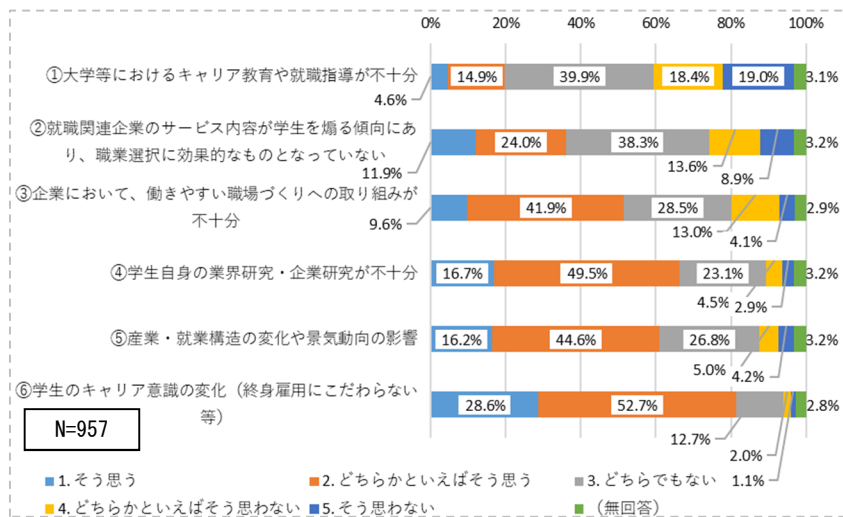
全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	148	368	266	66	47	28
100.0%	16.0%	39.9%	28.8%	7.2%	5.1%	3.0%

⑥学生のキャリア意識の変化（終身雇用にとこだわらない等）

全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
923	304	449	93	32	22	23
100.0%	32.9%	48.6%	10.1%	3.5%	2.4%	2.5%



[参考：昨年度調査]



①大学等におけるキャリア教育や就職指導が不十分だから

業種別クロス集計表	全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)	
全体	923	28	148	320	201	206	20	
	100.0%	3.0%	16.0%	34.7%	21.8%	22.3%	2.2%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	0	0	2	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 建設業	89	2	17	25	21	20	4
		100.0%	2.2%	19.1%	28.1%	23.6%	22.5%	4.5%
	3. 製造業	328	8	49	109	79	76	7
		100.0%	2.4%	14.9%	33.2%	24.1%	23.2%	2.1%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	1	7	3	2	0
		100.0%	0.0%	7.7%	53.8%	23.1%	15.4%	0.0%
	5. 情報通信業	69	5	10	25	9	19	1
		100.0%	7.2%	14.5%	36.2%	13.0%	27.5%	1.4%
	6. 運輸業、郵便業	35	0	9	10	10	6	0
		100.0%	0.0%	25.7%	28.6%	28.6%	17.1%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	7	32	60	42	36	5
		100.0%	3.8%	17.6%	33.0%	23.1%	19.8%	2.7%
	8. 金融業、保険業	24	1	5	12	5	1	0
		100.0%	4.2%	20.8%	50.0%	20.8%	4.2%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	0	1	3	6	1	0
		100.0%	0.0%	9.1%	27.3%	54.5%	9.1%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	2	4	3	1	5	0
		100.0%	13.3%	26.7%	20.0%	6.7%	33.3%	0.0%
11. 宿泊業、飲食サービス業	14	0	2	3	4	5	0	
	100.0%	0.0%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	0.0%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	1	1	4	1	3	0	
	100.0%	10.0%	10.0%	40.0%	10.0%	30.0%	0.0%	
13. 教育・学習支援業	14	0	2	5	4	3	0	
	100.0%	0.0%	14.3%	35.7%	28.6%	21.4%	0.0%	
14. 医療、福祉	25	0	3	12	4	6	0	
	100.0%	0.0%	12.0%	48.0%	16.0%	24.0%	0.0%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	54	2	4	24	7	15	2	
	100.0%	3.7%	7.4%	44.4%	13.0%	27.8%	3.7%	
16. その他	30	0	6	14	3	6	1	
	100.0%	0.0%	20.0%	46.7%	10.0%	20.0%	3.3%	
(無回答)	8	0	2	4	2	0	0	
	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	28	148	320	201	206	20
		100.0%	3.0%	16.0%	34.7%	21.8%	22.3%	2.2%
従業員数	1. 100人未満	61	5	12	18	9	13	4
		100.0%	8.2%	19.7%	29.5%	14.8%	21.3%	6.6%
	2. 100人以上～300人未満	396	12	70	144	80	83	7
		100.0%	3.0%	17.7%	36.4%	20.2%	21.0%	1.8%
	3. 300人以上～500人未満	124	3	21	35	36	25	4
		100.0%	2.4%	16.9%	28.2%	29.0%	20.2%	3.2%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	4	19	24	16	19	1
		100.0%	4.8%	22.9%	28.9%	19.3%	22.9%	1.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	1	14	50	26	30	3
		100.0%	0.8%	11.3%	40.3%	21.0%	24.2%	2.4%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	0	6	26	19	13	0
		100.0%	0.0%	9.4%	40.6%	29.7%	20.3%	0.0%
	7. 10,000人以上	69	3	5	22	15	23	1
		100.0%	4.3%	7.2%	31.9%	21.7%	33.3%	1.4%
(無回答)	2	0	1	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	28	148	320	201	206	20
		100.0%	3.0%	16.0%	34.7%	21.8%	22.3%	2.2%
所在地	1. 北海道・東北	80	4	22	20	21	11	2
		100.0%	5.0%	27.5%	25.0%	26.3%	13.8%	2.5%
	2. 関東（東京以外）	130	2	12	54	29	27	6
		100.0%	1.5%	9.2%	41.5%	22.3%	20.8%	4.6%
	3. 東京	253	9	35	90	51	63	5
		100.0%	3.6%	13.8%	35.6%	20.2%	24.9%	2.0%
	4. 中部	168	0	32	61	35	37	3
		100.0%	0.0%	19.0%	36.3%	20.8%	22.0%	1.8%
	5. 近畿	162	6	27	53	34	41	1
		100.0%	3.7%	16.7%	32.7%	21.0%	25.3%	0.6%
	6. 中国・四国	76	4	13	16	25	18	0
		100.0%	5.3%	17.1%	21.1%	32.9%	23.7%	0.0%
	7. 九州・沖縄	51	3	6	25	6	9	2
		100.0%	5.9%	11.8%	49.0%	11.8%	17.6%	3.9%
(無回答)	3	0	1	1	0	0	1	
	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	

②就職関連企業のサービス内容が悪いから

業種別クロス集計表	全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)	
全体	923	102	225	340	128	104	24	
	100.0%	11.1%	24.4%	36.8%	13.9%	11.3%	2.6%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 建設業	89	10	25	27	14	9	4
		100.0%	11.2%	28.1%	30.3%	15.7%	10.1%	4.5%
	3. 製造業	328	43	77	120	43	36	9
		100.0%	13.1%	23.5%	36.6%	13.1%	11.0%	2.7%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	5	5	2	0	0
		100.0%	7.7%	38.5%	38.5%	15.4%	0.0%	0.0%
	5. 情報通信業	69	6	16	28	7	10	2
		100.0%	8.7%	23.2%	40.6%	10.1%	14.5%	2.9%
	6. 運輸業、郵便業	35	1	8	16	7	3	0
		100.0%	2.9%	22.9%	45.7%	20.0%	8.6%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	26	48	60	25	17	6
		100.0%	14.3%	26.4%	33.0%	13.7%	9.3%	3.3%
	8. 金融業、保険業	24	0	6	14	4	0	0
		100.0%	0.0%	25.0%	58.3%	16.7%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	0	2	5	3	1	0
		100.0%	0.0%	18.2%	45.5%	27.3%	9.1%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	3	3	5	1	3	0
		100.0%	20.0%	20.0%	33.3%	6.7%	20.0%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	0	7	1	3	3	0
		100.0%	0.0%	50.0%	7.1%	21.4%	21.4%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	1	1	4	1	3	0
		100.0%	10.0%	10.0%	40.0%	10.0%	30.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	1	2	7	1	3	0
		100.0%	7.1%	14.3%	50.0%	7.1%	21.4%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	2	4	11	3	5	0
		100.0%	8.0%	16.0%	44.0%	12.0%	20.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	8	12	18	9	5	2
		100.0%	14.8%	22.2%	33.3%	16.7%	9.3%	3.7%
16. その他	30	0	5	16	4	4	1	
	100.0%	0.0%	16.7%	53.3%	13.3%	13.3%	3.3%	
(無回答)	8	0	4	2	1	1	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	102	225	340	128	104	24
		100.0%	11.1%	24.4%	36.8%	13.9%	11.3%	2.6%
従業員数	1. 100人未満	61	9	10	26	5	6	5
		100.0%	14.8%	16.4%	42.6%	8.2%	9.8%	8.2%
	2. 100人以上～300人未満	396	44	102	146	51	45	8
		100.0%	11.1%	25.8%	36.9%	12.9%	11.4%	2.0%
	3. 300人以上～500人未満	124	15	32	42	17	12	6
		100.0%	12.1%	25.8%	33.9%	13.7%	9.7%	4.8%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	10	21	25	14	11	2
		100.0%	12.0%	25.3%	30.1%	16.9%	13.3%	2.4%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	9	25	54	17	17	2
		100.0%	7.3%	20.2%	43.5%	13.7%	13.7%	1.6%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	5	18	24	10	7	0
		100.0%	7.8%	28.1%	37.5%	15.6%	10.9%	0.0%
	7. 10,000人以上	69	10	17	21	14	6	1
		100.0%	14.5%	24.6%	30.4%	20.3%	8.7%	1.4%
(無回答)	2	0	0	2	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	102	225	340	128	104	24
		100.0%	11.1%	24.4%	36.8%	13.9%	11.3%	2.6%
所在地	1. 北海道・東北	80	6	22	29	15	5	3
		100.0%	7.5%	27.5%	36.3%	18.8%	6.3%	3.8%
	2. 関東（東京以外）	130	18	24	49	20	13	6
		100.0%	13.8%	18.5%	37.7%	15.4%	10.0%	4.6%
	3. 東京	253	28	60	94	32	32	7
		100.0%	11.1%	23.7%	37.2%	12.6%	12.6%	2.8%
	4. 中部	168	17	50	60	23	15	3
		100.0%	10.1%	29.8%	35.7%	13.7%	8.9%	1.8%
	5. 近畿	162	20	46	55	20	20	1
		100.0%	12.3%	28.4%	34.0%	12.3%	12.3%	0.6%
	6. 中国・四国	76	8	16	25	14	12	1
		100.0%	10.5%	21.1%	32.9%	18.4%	15.8%	1.3%
	7. 九州・沖縄	51	5	7	26	4	7	2
		100.0%	9.8%	13.7%	51.0%	7.8%	13.7%	3.9%
(無回答)	3	0	0	2	0	0	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	

### ③企業において、働きやすい職場づくりへの取組が不十分

業種別クロス集計表	全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)	
全体	923	109	398	252	108	38	18	
	100.0%	11.8%	43.1%	27.3%	11.7%	4.1%	2.0%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	19	36	20	8	3	3
		100.0%	21.3%	40.4%	22.5%	9.0%	3.4%	3.4%
	3. 製造業	328	39	152	81	40	10	6
		100.0%	11.9%	46.3%	24.7%	12.2%	3.0%	1.8%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	6	4	3	0	0
		100.0%	0.0%	46.2%	30.8%	23.1%	0.0%	0.0%
	5. 情報通信業	69	8	23	25	6	5	2
		100.0%	11.6%	33.3%	36.2%	8.7%	7.2%	2.9%
	6. 運輸業、郵便業	35	3	15	15	2	0	0
		100.0%	8.6%	42.9%	42.9%	5.7%	0.0%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	23	76	50	20	9	4
		100.0%	12.6%	41.8%	27.5%	11.0%	4.9%	2.2%
	8. 金融業、保険業	24	1	9	10	4	0	0
		100.0%	4.2%	37.5%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	0	8	0	3	0	0
		100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	2	6	3	2	2	0
		100.0%	13.3%	40.0%	20.0%	13.3%	13.3%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	2	9	2	0	1	0
		100.0%	14.3%	64.3%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	0	5	4	0	1	0
		100.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	0	7	3	4	0	0
		100.0%	0.0%	50.0%	21.4%	28.6%	0.0%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	2	7	8	5	3	0
		100.0%	8.0%	28.0%	32.0%	20.0%	12.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	7	21	18	5	2	1
		100.0%	13.0%	38.9%	33.3%	9.3%	3.7%	1.9%
16. その他	30	3	16	3	4	2	2	
	100.0%	10.0%	53.3%	10.0%	13.3%	6.7%	6.7%	
(無回答)	8	0	2	5	1	0	0	
	100.0%	0.0%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	



従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	109	398	252	108	38	18
		100.0%	11.8%	43.1%	27.3%	11.7%	4.1%	2.0%
従業員数	1. 100人未満	61	7	24	17	7	3	3
		100.0%	11.5%	39.3%	27.9%	11.5%	4.9%	4.9%
	2. 100人以上～300人未満	396	57	168	105	44	14	8
		100.0%	14.4%	42.4%	26.5%	11.1%	3.5%	2.0%
	3. 300人以上～500人未満	124	17	54	30	15	6	2
		100.0%	13.7%	43.5%	24.2%	12.1%	4.8%	1.6%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	7	38	22	13	2	1
		100.0%	8.4%	45.8%	26.5%	15.7%	2.4%	1.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	12	57	30	14	8	3
		100.0%	9.7%	46.0%	24.2%	11.3%	6.5%	2.4%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	4	28	23	9	0	0
		100.0%	6.3%	43.8%	35.9%	14.1%	0.0%	0.0%
	7. 10,000人以上	69	5	28	24	6	5	1
		100.0%	7.2%	40.6%	34.8%	8.7%	7.2%	1.4%
(無回答)	2	0	1	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	109	398	252	108	38	18
		100.0%	11.8%	43.1%	27.3%	11.7%	4.1%	2.0%
所在地	1. 北海道・東北	80	13	31	24	7	3	2
		100.0%	16.3%	38.8%	30.0%	8.8%	3.8%	2.5%
	2. 関東（東京以外）	130	14	58	33	14	6	5
		100.0%	10.8%	44.6%	25.4%	10.8%	4.6%	3.8%
	3. 東京	253	30	104	74	25	13	7
		100.0%	11.9%	41.1%	29.2%	9.9%	5.1%	2.8%
	4. 中部	168	17	76	48	22	3	2
		100.0%	10.1%	45.2%	28.6%	13.1%	1.8%	1.2%
	5. 近畿	162	14	74	42	22	10	0
		100.0%	8.6%	45.7%	25.9%	13.6%	6.2%	0.0%
	6. 中国・四国	76	11	33	15	14	3	0
		100.0%	14.5%	43.4%	19.7%	18.4%	3.9%	0.0%
	7. 九州・沖縄	51	10	21	15	4	0	1
		100.0%	19.6%	41.2%	29.4%	7.8%	0.0%	2.0%
(無回答)	3	0	1	1	0	0	1	
	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	

#### ④学生自身の業界研究・企業研究が不充分だから

業種別クロス集計表	全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)	
全体	923	143	470	204	56	28	22	
	100.0%	15.5%	50.9%	22.1%	6.1%	3.0%	2.4%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	1	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	9	50	17	4	3	6
		100.0%	10.1%	56.2%	19.1%	4.5%	3.4%	6.7%
	3. 製造業	328	52	160	79	21	8	8
		100.0%	15.9%	48.8%	24.1%	6.4%	2.4%	2.4%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	8	2	0	0	0
		100.0%	23.1%	61.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 情報通信業	69	12	32	11	5	6	3
		100.0%	17.4%	46.4%	15.9%	7.2%	8.7%	4.3%
	6. 運輸業、郵便業	35	2	20	8	5	0	0
		100.0%	5.7%	57.1%	22.9%	14.3%	0.0%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	36	93	39	8	2	4
		100.0%	19.8%	51.1%	21.4%	4.4%	1.1%	2.2%
	8. 金融業、保険業	24	3	13	8	0	0	0
		100.0%	12.5%	54.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	5	5	1	0	0	0
		100.0%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	1	8	3	1	2	0
		100.0%	6.7%	53.3%	20.0%	6.7%	13.3%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	0	7	2	3	2	0
		100.0%	0.0%	50.0%	14.3%	21.4%	14.3%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	2	3	2	2	1	0
		100.0%	20.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	3	9	2	0	0	0
		100.0%	21.4%	64.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	4	12	6	0	3	0
		100.0%	16.0%	48.0%	24.0%	0.0%	12.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	10	28	12	3	0	1
		100.0%	18.5%	51.9%	22.2%	5.6%	0.0%	1.9%
16. その他	30	1	16	10	2	1	0	
	100.0%	3.3%	53.3%	33.3%	6.7%	3.3%	0.0%	
(無回答)	8	0	6	1	1	0	0	
	100.0%	0.0%	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	143	470	204	56	28	22
		100.0%	15.5%	50.9%	22.1%	6.1%	3.0%	2.4%
従業員数	1. 1000人未満	61	8	21	18	8	1	5
		100.0%	13.1%	34.4%	29.5%	13.1%	1.6%	8.2%
	2. 1000人以上～3000人未満	396	55	197	98	24	13	9
		100.0%	13.9%	49.7%	24.7%	6.1%	3.3%	2.3%
	3. 3000人以上～5000人未満	124	26	59	27	6	3	3
		100.0%	21.0%	47.6%	21.8%	4.8%	2.4%	2.4%
	4. 5000人以上～1,000人未満	83	15	45	10	9	2	2
		100.0%	18.1%	54.2%	12.0%	10.8%	2.4%	2.4%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	16	72	25	3	6	2
		100.0%	12.9%	58.1%	20.2%	2.4%	4.8%	1.6%
6. 5,000人以上～10,000人未満	64	10	40	12	1	1	0	
	100.0%	15.6%	62.5%	18.8%	1.6%	1.6%	0.0%	
7. 10,000人以上	69	12	35	14	5	2	1	
	100.0%	17.4%	50.7%	20.3%	7.2%	2.9%	1.4%	
(無回答)	2	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	143	470	204	56	28	22
		100.0%	15.5%	50.9%	22.1%	6.1%	3.0%	2.4%
所在地	1. 北海道・東北	80	12	41	17	6	2	2
		100.0%	15.0%	51.3%	21.3%	7.5%	2.5%	2.5%
	2. 関東(東京以外)	130	23	53	34	12	3	5
		100.0%	17.7%	40.8%	26.2%	9.2%	2.3%	3.8%
	3. 東京	253	38	136	52	9	11	7
		100.0%	15.0%	53.8%	20.6%	3.6%	4.3%	2.8%
	4. 中部	168	29	80	41	11	4	3
		100.0%	17.3%	47.6%	24.4%	6.5%	2.4%	1.8%
	5. 近畿	162	23	93	34	6	6	0
		100.0%	14.2%	57.4%	21.0%	3.7%	3.7%	0.0%
6. 中国・四国	76	14	35	18	7	1	1	
	100.0%	18.4%	46.1%	23.7%	9.2%	1.3%	1.3%	
7. 九州・沖縄	51	4	30	8	5	1	3	
	100.0%	7.8%	58.8%	15.7%	9.8%	2.0%	5.9%	
(無回答)	3	0	2	0	0	0	1	
	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	

⑤産業・就職構造の変化や景気動向の影響があるから

業種別クロス集計表	全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)	
全体	923	148	368	266	66	47	28	
	100.0%	16.0%	39.9%	28.8%	7.2%	5.1%	3.0%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 建設業	89	12	34	29	8	2	4
		100.0%	13.5%	38.2%	32.6%	9.0%	2.2%	4.5%
	3. 製造業	328	58	135	87	24	11	13
		100.0%	17.7%	41.2%	26.5%	7.3%	3.4%	4.0%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	7	4	0	1	0
		100.0%	7.7%	53.8%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%
	5. 情報通信業	69	8	24	23	5	6	3
		100.0%	11.6%	34.8%	33.3%	7.2%	8.7%	4.3%
	6. 運輸業、郵便業	35	4	16	10	3	2	0
		100.0%	11.4%	45.7%	28.6%	8.6%	5.7%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	34	75	44	13	12	4
		100.0%	18.7%	41.2%	24.2%	7.1%	6.6%	2.2%
	8. 金融業、保険業	24	5	14	5	0	0	0
		100.0%	20.8%	58.3%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	0	5	1	5	0	0
		100.0%	0.0%	45.5%	9.1%	45.5%	0.0%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	2	8	3	0	2	0
		100.0%	13.3%	53.3%	20.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	3	6	2	1	2	0
		100.0%	21.4%	42.9%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	2	3	4	1	0	0
		100.0%	20.0%	30.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	3	5	5	1	0	0
		100.0%	21.4%	35.7%	35.7%	7.1%	0.0%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	2	9	9	1	3	1
		100.0%	8.0%	36.0%	36.0%	4.0%	12.0%	4.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	11	14	23	2	3	1
		100.0%	20.4%	25.9%	42.6%	3.7%	5.6%	1.9%
	16. その他	30	3	9	13	1	2	2
		100.0%	10.0%	30.0%	43.3%	3.3%	6.7%	6.7%
(無回答)	8	0	4	3	1	0	0	
	100.0%	0.0%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	148	368	266	66	47	28
		100.0%	16.0%	39.9%	28.8%	7.2%	5.1%	3.0%
従業員数	1. 100人未満	61	8	18	17	9	3	6
		100.0%	13.1%	29.5%	27.9%	14.8%	4.9%	9.8%
	2. 100人以上～300人未満	396	64	146	118	32	25	11
		100.0%	16.2%	36.9%	29.8%	8.1%	6.3%	2.8%
	3. 300人以上～500人未満	124	15	61	30	6	9	3
		100.0%	12.1%	49.2%	24.2%	4.8%	7.3%	2.4%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	13	30	26	7	4	3
		100.0%	15.7%	36.1%	31.3%	8.4%	4.8%	3.6%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	19	60	33	5	4	3
		100.0%	15.3%	48.4%	26.6%	4.0%	3.2%	2.4%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	10	29	20	4	1	0
		100.0%	15.6%	45.3%	31.3%	6.3%	1.6%	0.0%
	7. 10,000人以上	69	18	24	21	3	1	2
		100.0%	26.1%	34.8%	30.4%	4.3%	1.4%	2.9%
(無回答)	2	1	0	1	0	0	0	
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	148	368	266	66	47	28
		100.0%	16.0%	39.9%	28.8%	7.2%	5.1%	3.0%
所在地	1. 北海道・東北	80	15	27	25	6	5	2
		100.0%	18.8%	33.8%	31.3%	7.5%	6.3%	2.5%
	2. 関東(東京以外)	130	22	58	30	5	7	8
		100.0%	16.9%	44.6%	23.1%	3.8%	5.4%	6.2%
	3. 東京	253	42	101	78	15	12	5
		100.0%	16.6%	39.9%	30.8%	5.9%	4.7%	2.0%
	4. 中部	168	22	59	59	15	8	5
		100.0%	13.1%	35.1%	35.1%	8.9%	4.8%	3.0%
	5. 近畿	162	26	69	47	11	8	1
		100.0%	16.0%	42.6%	29.0%	6.8%	4.9%	0.6%
	6. 中国・四国	76	10	40	15	8	2	1
		100.0%	13.2%	52.6%	19.7%	10.5%	2.6%	1.3%
	7. 九州・沖縄	51	10	14	11	6	5	5
		100.0%	19.6%	27.5%	21.6%	11.8%	9.8%	9.8%
(無回答)	3	1	0	1	0	0	1	
	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	

⑥学生のキャリア意識の変化（終身雇用こだわらない等）

業種別クロス集計表	全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体	923	304	449	93	32	22	23
	100.0%	32.9%	48.6%	10.1%	3.5%	2.4%	2.5%
1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	0	0	1	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 建設業	89	24	44	11	3	5	2
	100.0%	27.0%	49.4%	12.4%	3.4%	5.6%	2.2%
3. 製造業	328	119	159	23	11	7	9
	100.0%	36.3%	48.5%	7.0%	3.4%	2.1%	2.7%
4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	4	7	2	0	0	0
	100.0%	30.8%	53.8%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 情報通信業	69	22	30	10	1	2	4
	100.0%	31.9%	43.5%	14.5%	1.4%	2.9%	5.8%
6. 運輸業、郵便業	35	13	19	2	1	0	0
	100.0%	37.1%	54.3%	5.7%	2.9%	0.0%	0.0%
7. 卸売業、小売業	182	59	89	17	6	5	6
	100.0%	32.4%	48.9%	9.3%	3.3%	2.7%	3.3%
8. 金融業、保険業	24	10	12	1	1	0	0
	100.0%	41.7%	50.0%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%
9. 不動産業、物品賃貸業	11	3	6	1	1	0	0
	100.0%	27.3%	54.5%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	2	10	1	2	0	0
	100.0%	13.3%	66.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%
11. 宿泊業、飲食サービス業	14	7	4	2	0	1	0
	100.0%	50.0%	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	1	8	1	0	0	0
	100.0%	10.0%	80.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 教育・学習支援業	14	4	7	3	0	0	0
	100.0%	28.6%	50.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 医療、福祉	25	6	18	1	0	0	0
	100.0%	24.0%	72.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. サービス業（他に分類されないもの）	54	22	19	9	3	0	1
	100.0%	40.7%	35.2%	16.7%	5.6%	0.0%	1.9%
16. その他	30	7	11	8	1	2	1
	100.0%	23.3%	36.7%	26.7%	3.3%	6.7%	3.3%
(無回答)	8	1	6	0	1	0	0
	100.0%	12.5%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

従業員数別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	304	449	93	32	22	23
		100.0%	32.9%	48.6%	10.1%	3.5%	2.4%	2.5%
従業員数	1. 100人未満	61	17	27	10	3	1	3
		100.0%	27.9%	44.3%	16.4%	4.9%	1.6%	4.9%
	2. 100人以上～300人未満	396	134	175	49	14	13	11
		100.0%	33.8%	44.2%	12.4%	3.5%	3.3%	2.8%
	3. 300人以上～500人未満	124	41	66	10	4	1	2
		100.0%	33.1%	53.2%	8.1%	3.2%	0.8%	1.6%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	21	43	10	5	3	1
		100.0%	25.3%	51.8%	12.0%	6.0%	3.6%	1.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	38	71	5	5	3	2
		100.0%	30.6%	57.3%	4.0%	4.0%	2.4%	1.6%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	20	35	7	0	0	2
		100.0%	31.3%	54.7%	10.9%	0.0%	0.0%	3.1%
	7. 10,000人以上	69	32	31	2	1	1	2
		100.0%	46.4%	44.9%	2.9%	1.4%	1.4%	2.9%
(無回答)	2	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. そう思う	2. どちらかといえばそう思う	3. どちらでもない	4. どちらかといえばそう思わない	5. そう思わない	(無回答)
全体		923	304	449	93	32	22	23
		100.0%	32.9%	48.6%	10.1%	3.5%	2.4%	2.5%
所在地	1. 北海道・東北	80	21	42	9	3	2	3
		100.0%	26.3%	52.5%	11.3%	3.8%	2.5%	3.8%
	2. 関東（東京以外）	130	48	65	9	4	0	4
		100.0%	36.9%	50.0%	6.9%	3.1%	0.0%	3.1%
	3. 東京	253	100	105	27	6	6	9
		100.0%	39.5%	41.5%	10.7%	2.4%	2.4%	3.6%
	4. 中部	168	46	86	22	5	5	4
		100.0%	27.4%	51.2%	13.1%	3.0%	3.0%	2.4%
	5. 近畿	162	55	79	16	4	7	1
		100.0%	34.0%	48.8%	9.9%	2.5%	4.3%	0.6%
	6. 中国・四国	76	18	48	4	5	1	0
		100.0%	23.7%	63.2%	5.3%	6.6%	1.3%	0.0%
	7. 九州・沖縄	51	15	23	6	5	1	1
		100.0%	29.4%	45.1%	11.8%	9.8%	2.0%	2.0%
(無回答)	3	1	1	0	0	0	1	
	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	

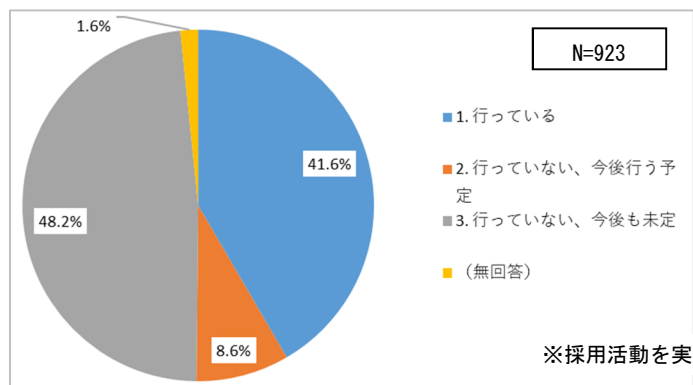
## 【夏季・秋季の採用活動時期について】

### (10) 夏季・秋季の採用活動時期について

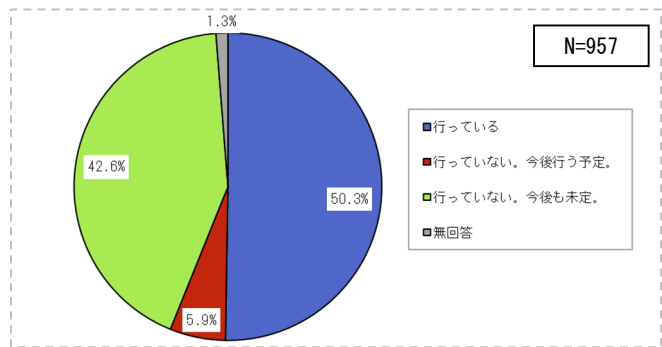
- 本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動（概ね6月以降に応募（エントリー）を開始し、面接等を行うもの）を行っているか尋ねたところ、「行っている」が41.6%、「行っていない」が48.2%、「今後行う予定」が8.6%であった。
- 昨年度調査と比較すると、「行っている」の回答が8.7ポイント減少した。

本年度の就職・採用活動において、夏季・秋季から開始される採用選考活動を行っていますか（当てはまるものを一つ選択）

全体	1. 行っている	2. 行っていない、 今後行う予定	3. 行っていない、 今後も未定	(無回答)
923	384	79	445	15
100.0%	41.6%	8.6%	48.2%	1.6%



[参考：昨年度調査]





業種別クロス集計表	全体	1. 行っている	2. 行っていない、 今後行う予定	3. 行っていない、 今後も未定	(無回答)
全体	923	384	79	445	15
	100.0%	41.6%	8.6%	48.2%	1.6%
1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	1	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 建設業	89	37	14	38	0
	100.0%	41.6%	15.7%	42.7%	0.0%
3. 製造業	328	105	27	190	6
	100.0%	32.0%	8.2%	57.9%	1.8%
4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	4	2	7	0
	100.0%	30.8%	15.4%	53.8%	0.0%
5. 情報通信業	69	32	5	31	1
	100.0%	46.4%	7.2%	44.9%	1.4%
6. 運輸業、郵便業	35	20	0	15	0
	100.0%	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%
7. 卸売業、小売業	182	96	13	69	4
	100.0%	52.7%	7.1%	37.9%	2.2%
8. 金融業、保険業	24	11	1	12	0
	100.0%	45.8%	4.2%	50.0%	0.0%
9. 不動産業、物品賃貸業	11	4	0	7	0
	100.0%	36.4%	0.0%	63.6%	0.0%
10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	7	0	8	0
	100.0%	46.7%	0.0%	53.3%	0.0%
11. 宿泊業、飲食サービス業	14	8	1	5	0
	100.0%	57.1%	7.1%	35.7%	0.0%
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	4	2	3	1
	100.0%	40.0%	20.0%	30.0%	10.0%
13. 教育・学習支援業	14	8	1	5	0
	100.0%	57.1%	7.1%	35.7%	0.0%
14. 医療、福祉	25	14	3	7	1
	100.0%	56.0%	12.0%	28.0%	4.0%
15. サービス業（他に分類されないもの）	54	20	6	28	0
	100.0%	37.0%	11.1%	51.9%	0.0%
16. その他	30	11	4	14	1
	100.0%	36.7%	13.3%	46.7%	3.3%
(無回答)	8	2	0	5	1
	100.0%	25.0%	0.0%	62.5%	12.5%

従業員数別クロス集計表		全体	1. 行っている	2. 行っていない、 今後行う予定	3. 行っていない、 今後も未定	(無回答)
全体		923	384	79	445	15
		100.0%	41.6%	8.6%	48.2%	1.6%
従業員数	1. 100人未満	61	27	11	21	2
		100.0%	44.3%	18.0%	34.4%	3.3%
	2. 100人以上～300人未満	396	174	43	172	7
		100.0%	43.9%	10.9%	43.4%	1.8%
	3. 300人以上～500人未満	124	41	11	69	3
		100.0%	33.1%	8.9%	55.6%	2.4%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	33	2	48	0
		100.0%	39.8%	2.4%	57.8%	0.0%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	46	7	70	1
		100.0%	37.1%	5.6%	56.5%	0.8%
6. 5,000人以上～10,000人未満	64	29	1	33	1	
	100.0%	45.3%	1.6%	51.6%	1.6%	
7. 10,000人以上	69	33	4	31	1	
	100.0%	47.8%	5.8%	44.9%	1.4%	
(無回答)	2	1	0	1	0	
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. 行っている	2. 行っていない、 今後行う予定	3. 行っていない、 今後も未定	(無回答)
全体		923	384	79	445	15
		100.0%	41.6%	8.6%	48.2%	1.6%
所在地	1. 北海道・東北	80	43	10	27	0
		100.0%	53.8%	12.5%	33.8%	0.0%
	2. 関東（東京以外）	130	52	7	65	6
		100.0%	40.0%	5.4%	50.0%	4.6%
	3. 東京	253	105	22	124	2
		100.0%	41.5%	8.7%	49.0%	0.8%
	4. 中部	168	62	17	84	5
		100.0%	36.9%	10.1%	50.0%	3.0%
	5. 近畿	162	68	13	81	0
		100.0%	42.0%	8.0%	50.0%	0.0%
6. 中国・四国	76	34	3	38	1	
	100.0%	44.7%	3.9%	50.0%	1.3%	
7. 九州・沖縄	51	20	7	23	1	
	100.0%	39.2%	13.7%	45.1%	2.0%	
(無回答)	3	0	0	3	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

## V. 就職・採用活動開始時期について

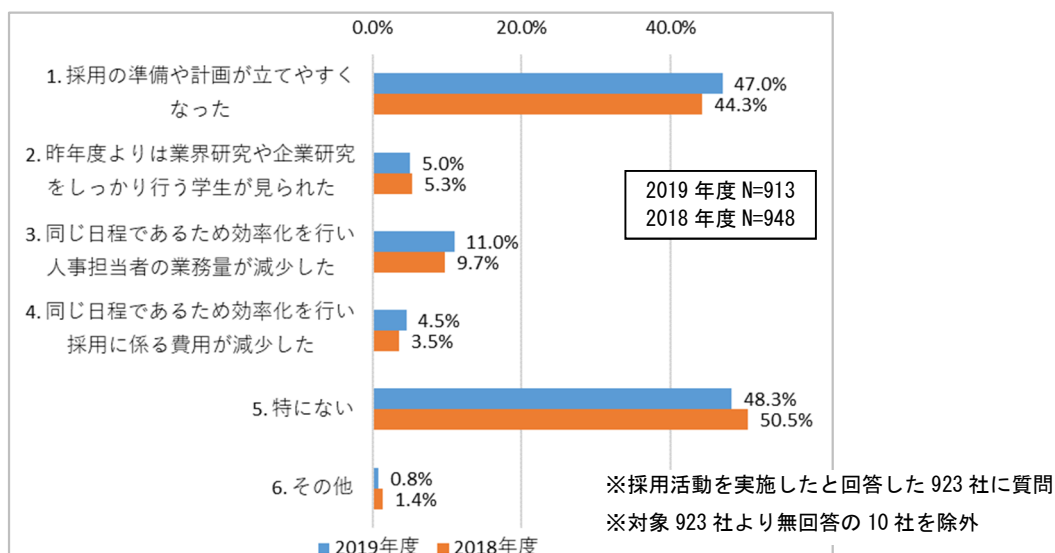
### 【就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことについて】

#### (1) 良い影響があったと思うこと

○本年度の就職・採用活動について、就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで良い影響があったと思うことを尋ねたところ、「採用の準備や計画を立てやすくなった」(47.0%)との回答が多く得られた一方、最も多い回答は「特にない」(48.3%)であった。この傾向は昨年度調査とほぼ同じである。

本年度の就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて、本年度の採用活動にどのような影響がありましたか（良い影響があったと思うこと）（当てはまるものを全て選択）

全体	1. 採用の準備や計画を立てやすくなった	2. 昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかりと行う学生が見られた	3. 同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した	4. 同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した	5. 特にない	6. その他
913	429	46	100	41	441	7
	47.0%	5.0%	11.0%	4.5%	48.3%	0.8%



業種別クロス集計表		全体	1. 採用の準備や計画を立てやすくなった	2. 昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかりと行う字が見られた	3. 同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した	4. 同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した	5. 特にない	6. その他
全体		913	429	46	100	41	441	7
			47.0%	5.0%	11.0%	4.5%	48.3%	0.8%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	1	0	1	0	1	0
			50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 建設業	89	45	6	9	3	38	1
			50.6%	6.7%	10.1%	3.4%	42.7%	1.1%
	3. 製造業	325	160	16	36	16	151	1
			49.2%	4.9%	11.1%	4.9%	46.5%	0.3%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	1	2	1	4	0
			69.2%	7.7%	15.4%	7.7%	30.8%	0.0%
	5. 情報通信業	68	22	4	7	4	42	1
			32.4%	5.9%	10.3%	5.9%	61.8%	1.5%
	6. 運輸業、郵便業	35	19	2	3	0	14	0
			54.3%	5.7%	8.6%	0.0%	40.0%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	178	77	4	17	9	94	0
			43.3%	2.2%	9.6%	5.1%	52.8%	0.0%
	8. 金融業、保険業	24	18	2	5	0	6	0
			75.0%	8.3%	20.8%	0.0%	25.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	5	1	0	1	6	0
			45.5%	9.1%	0.0%	9.1%	54.5%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	6	3	2	1	7	0
			40.0%	20.0%	13.3%	6.7%	46.7%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	13	8	0	2	0	5	0
			61.5%	0.0%	15.4%	0.0%	38.5%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	3	2	2	1	3	1
			30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	30.0%	10.0%
	13. 教育・学習支援業	14	7	1	3	0	6	0
			50.0%	7.1%	21.4%	0.0%	42.9%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	7	1	1	1	17	1
			28.0%	4.0%	4.0%	4.0%	68.0%	4.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	27	3	6	3	25	2
			50.0%	5.6%	11.1%	5.6%	46.3%	3.7%
	16. その他	30	11	0	3	0	19	0
			36.7%	0.0%	10.0%	0.0%	63.3%	0.0%
(無回答)	7	4	0	1	1	3	0	
		57.1%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 採用の準備や計画が立てやすくなった	2. 昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかりと行う学生が見られた	3. 同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した	4. 同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した	5. 特になし	6. その他
全体		913	429 47.0%	46 5.0%	100 11.0%	41 4.5%	441 48.3%	7 0.8%
従業員数	1. 100人未満	59	20 33.9%	0 0.0%	7 11.9%	3 5.1%	36 61.0%	0 0.0%
	2. 100人以上～300人未満	393	153 38.9%	14 3.6%	37 9.4%	8 2.0%	225 57.3%	4 1.0%
	3. 300人以上～500人未満	122	52 42.6%	9 7.4%	14 11.5%	6 4.9%	59 48.4%	1 0.8%
	4. 500人以上～1,000人未満	82	42 51.2%	5 6.1%	7 8.5%	4 4.9%	36 43.9%	1 1.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	122	65 53.3%	9 7.4%	15 12.3%	10 8.2%	50 41.0%	1 0.8%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	64	49 76.6%	7 10.9%	10 15.6%	5 7.8%	13 20.3%	0 0.0%
	7. 10,000人以上	69	46 66.7%	2 2.9%	9 13.0%	4 5.8%	22 31.9%	0 0.0%
	(無回答)	2	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

所在地別クロス集計表		全体	1. 採用の準備や計画が立てやすくなった	2. 昨年度よりは業界研究や企業研究をしっかりと行う学生が見られた	3. 同じ日程であるため効率化を行い人事担当者の業務量が減少した	4. 同じ日程であるため効率化を行い採用に係る費用が減少した	5. 特になし	6. その他
全体		913	429 47.0%	46 5.0%	100 11.0%	41 4.5%	441 48.3%	7 0.8%
所在地	1. 北海道・東北	80	38 47.5%	3 3.8%	8 10.0%	3 3.8%	34 42.5%	3 3.8%
	2. 関東（東京以外）	126	52 41.3%	10 7.9%	19 15.1%	10 7.9%	67 53.2%	1 0.8%
	3. 東京	251	124 49.4%	14 5.6%	33 13.1%	8 3.2%	118 47.0%	1 0.4%
	4. 中部	167	80 47.9%	9 5.4%	16 9.6%	9 5.4%	80 47.9%	0 0.0%
	5. 近畿	161	77 47.8%	7 4.3%	15 9.3%	7 4.3%	77 47.8%	1 0.6%
	6. 中国・四国	75	31 41.3%	1 1.3%	7 9.3%	4 5.3%	42 56.0%	0 0.0%
	7. 九州・沖縄	50	25 50.0%	2 4.0%	2 4.0%	0 0.0%	22 44.0%	1 2.0%
	(無回答)	3	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

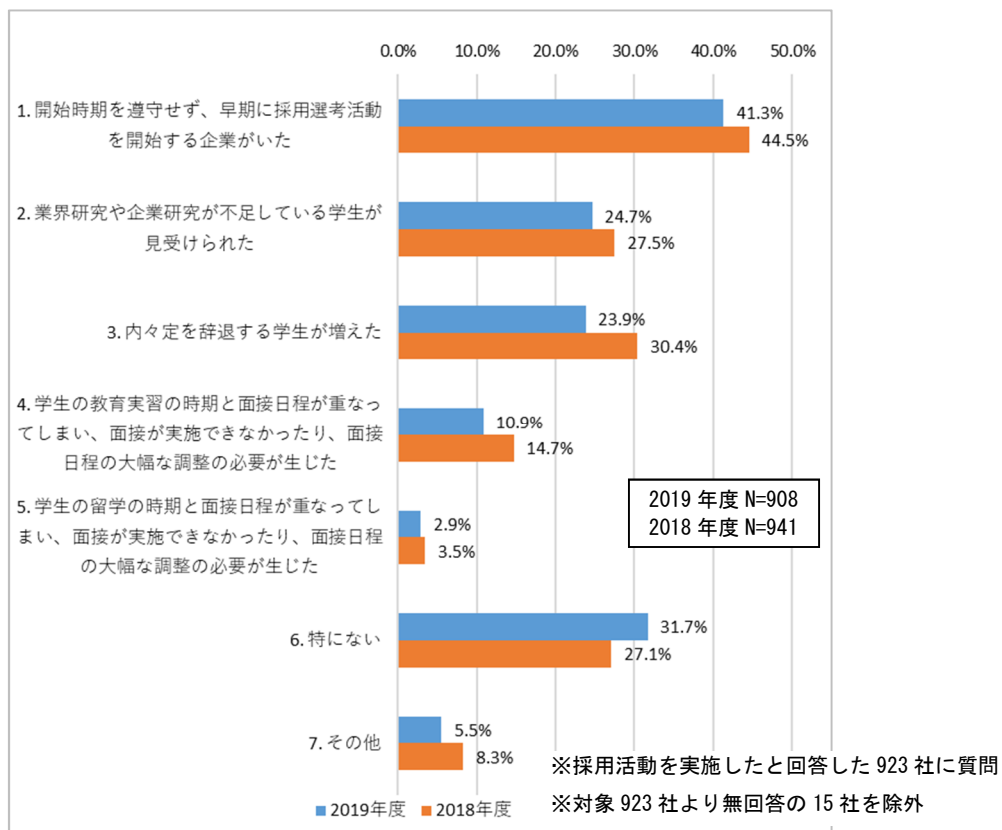
## (2) 課題となったこと

○本年度の就職・採用活動について、就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期になったことで課題となったことを尋ねたところ、「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業があった」（41.3%）との回答が最も多く、次いで「特になし」（31.7%）、「業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた」（24.7%）、「内々定を辞退する学生が増えた」（23.9%）であった。

本年度の就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて、本年度の採用活動にどのような影響がありましたか（課題となったこと）（当てはまるものを全て選択）

たか（課題となったこと）（当てはまるものを全て選択）

全体	1. 開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業があった	2. 業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	3. 内々定を辞退する学生が増えた	4. 学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた	5. 学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた	6. 特にない	7. その他
908	375	224	217	99	26	288	50
	41.3%	24.7%	23.9%	10.9%	2.9%	31.7%	5.5%



業種別クロス集計表		全体	1. 開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	2. 業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	3. 内々定を辞退する学生が増えた	4. 学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた	5. 学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた	6. 特になし	7. その他
全体		908	375	224	217	99	26	288	50
			41.3%	24.7%	23.9%	10.9%	2.9%	31.7%	5.5%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	1	0	1	0	0	0	0
			50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	88	41	19	18	8	1	26	5
			46.6%	21.6%	20.5%	9.1%	1.1%	29.5%	5.7%
	3. 製造業	322	135	79	79	31	11	105	17
			41.9%	24.5%	24.5%	9.6%	3.4%	32.6%	5.3%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	8	4	1	1	0	4	0
			61.5%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	30.8%	0.0%
	5. 情報通信業	67	26	19	18	8	3	23	0
			38.8%	28.4%	26.9%	11.9%	4.5%	34.3%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	35	17	10	12	3	1	11	0
			48.6%	28.6%	34.3%	8.6%	2.9%	31.4%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	179	72	43	42	25	3	57	13
			40.2%	24.0%	23.5%	14.0%	1.7%	31.8%	7.3%
	8. 金融業、保険業	24	13	13	4	9	1	2	1
			54.2%	54.2%	16.7%	37.5%	4.2%	8.3%	4.2%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	5	5	3	0	0	2	0
			45.5%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	5	2	4	1	0	5	2
			33.3%	13.3%	26.7%	6.7%	0.0%	33.3%	13.3%
11. 宿泊業、飲食サービス業	13	7	4	7	2	1	3	0	
		53.8%	30.8%	53.8%	15.4%	7.7%	23.1%	0.0%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	2	2	3	0	0	4	1	
		20.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	
13. 教育・学習支援業	13	6	1	0	3	0	5	0	
		46.2%	7.7%	0.0%	23.1%	0.0%	38.5%	0.0%	
14. 医療、福祉	25	9	3	4	2	0	14	0	
		36.0%	12.0%	16.0%	8.0%	0.0%	56.0%	0.0%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	54	15	11	17	3	4	16	8	
		27.8%	20.4%	31.5%	5.6%	7.4%	29.6%	14.8%	
16. その他	29	10	6	2	2	1	11	2	
		34.5%	20.7%	6.9%	6.9%	3.4%	37.9%	6.9%	
(無回答)	8	3	3	2	1	0	0	1	
		37.5%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	2. 業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	3. 内々定を辞退する学生が増えた	4. 学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた	5. 学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた	6. 特になし	7. その他
全体		908	375	224	217	99	26	288	50
			41.3%	24.7%	23.9%	10.9%	2.9%	31.7%	5.5%
従業員数	1. 100人未満	57	10	6	7	3	0	35	2
			17.5%	10.5%	12.3%	5.3%	0.0%	61.4%	3.5%
	2. 100人以上～300人未満	391	144	72	88	26	10	144	28
			36.8%	18.4%	22.5%	6.6%	2.6%	36.8%	7.2%
	3. 300人以上～500人未満	123	48	49	39	17	3	29	7
			39.0%	39.8%	31.7%	13.8%	2.4%	23.6%	5.7%
	4. 500人以上～1,000人未満	82	34	19	22	12	4	29	2
			41.5%	23.2%	26.8%	14.6%	4.9%	35.4%	2.4%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	121	56	38	30	15	4	32	6
			46.3%	31.4%	24.8%	12.4%	3.3%	26.4%	5.0%
6. 5,000人以上～10,000人未満	64	40	17	11	12	1	10	4	
		62.5%	26.6%	17.2%	18.8%	1.6%	15.6%	6.3%	
7. 10,000人以上	68	43	22	19	14	4	9	1	
		63.2%	32.4%	27.9%	20.6%	5.9%	13.2%	1.5%	
(無回答)	2	0	1	1	0	0	0	0	
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

所在地別クロス集計表		全体	1. 開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた	2. 業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた	3. 内々定を辞退する学生が増えた	4. 学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた	5. 学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接が実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じた	6. 特になし	7. その他
全体		908	375	224	217	99	26	288	50
			41.3%	24.7%	23.9%	10.9%	2.9%	31.7%	5.5%
所在地	1. 北海道・東北	79	35	22	11	2	0	24	8
			44.3%	27.8%	13.9%	2.5%	0.0%	30.4%	10.1%
	2. 関東（東京以外）	126	50	29	34	12	5	40	7
			39.7%	23.0%	27.0%	9.5%	4.0%	31.7%	5.6%
	3. 東京	249	117	65	63	38	9	66	12
			47.0%	26.1%	25.3%	15.3%	3.6%	26.5%	4.8%
	4. 中部	167	64	49	40	7	3	54	5
			38.3%	29.3%	24.0%	4.2%	1.8%	32.3%	3.0%
	5. 近畿	159	63	31	35	20	5	57	14
			39.6%	19.5%	22.0%	12.6%	3.1%	35.8%	8.8%
6. 中国・四国	75	25	20	23	11	2	28	2	
		33.3%	26.7%	30.7%	14.7%	2.7%	37.3%	2.7%	
7. 九州・沖縄	50	20	6	11	9	2	19	1	
		40.0%	12.0%	22.0%	18.0%	4.0%	38.0%	2.0%	
(無回答)	3	1	2	0	0	0	0	1	
		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	



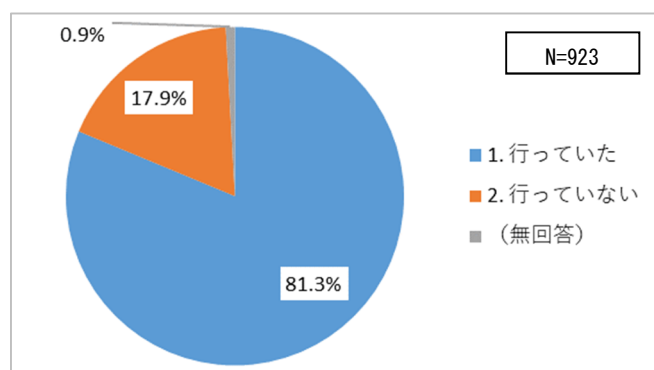
## VI. 学生の学業等への配慮について

### (1) 学生の学業等への配慮の有無について

○本年度の採用活動等において、学生の学業等への配慮の有無を尋ねたところ、「行っていた」と回答した企業は81.3%であった。

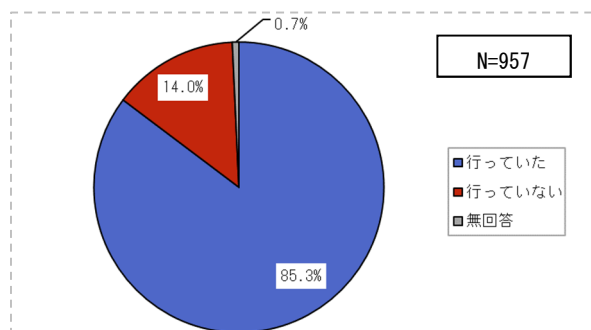
本年度の採用・広報活動・インターンシップにおいて、学生の学業等への配慮を行っていましたか（当てはまるものを一つ選択）

全体	1. 行っていた	2. 行っていない	(無回答)
923	750	165	8
100.0%	81.3%	17.9%	0.9%



※採用活動を実施したと回答した923社に質問

[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表	全体	1.行っていた	2.行っていない	(無回答)	
全体	923	750	165	8	
	100.0%	81.3%	17.9%	0.9%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	2	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	89	73	16	0
		100.0%	82.0%	18.0%	0.0%
	3. 製造業	328	265	59	4
		100.0%	80.8%	18.0%	1.2%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	11	1	1
		100.0%	84.6%	7.7%	7.7%
	5. 情報通信業	69	59	10	0
		100.0%	85.5%	14.5%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	35	29	6	0
		100.0%	82.9%	17.1%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	144	36	2
		100.0%	79.1%	19.8%	1.1%
	8. 金融業、保険業	24	22	2	0
		100.0%	91.7%	8.3%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	10	1	0
		100.0%	90.9%	9.1%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	13	1	1
		100.0%	86.7%	6.7%	6.7%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	11	3	0
		100.0%	78.6%	21.4%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	10	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	10	4	0
		100.0%	71.4%	28.6%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	23	2	0
		100.0%	92.0%	8.0%	0.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	42	12	0
		100.0%	77.8%	22.2%	0.0%
16. その他	30	19	11	0	
	100.0%	63.3%	36.7%	0.0%	
(無回答)	8	7	1	0	
	100.0%	87.5%	12.5%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 行っていた	2. 行っていない	(無回答)
全体		923	750	165	8
		100.0%	81.3%	17.9%	0.9%
従業員数	1. 100人未満	61	36	23	2
		100.0%	59.0%	37.7%	3.3%
	2. 100人以上～300人未満	396	301	93	2
		100.0%	76.0%	23.5%	0.5%
	3. 300人以上～500人未満	124	105	18	1
		100.0%	84.7%	14.5%	0.8%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	73	10	0
		100.0%	88.0%	12.0%	0.0%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	108	14	2
		100.0%	87.1%	11.3%	1.6%
6. 5,000人以上～10,000人未満	64	59	5	0	
	100.0%	92.2%	7.8%	0.0%	
7. 10,000人以上	69	66	2	1	
	100.0%	95.7%	2.9%	1.4%	
(無回答)	2	2	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

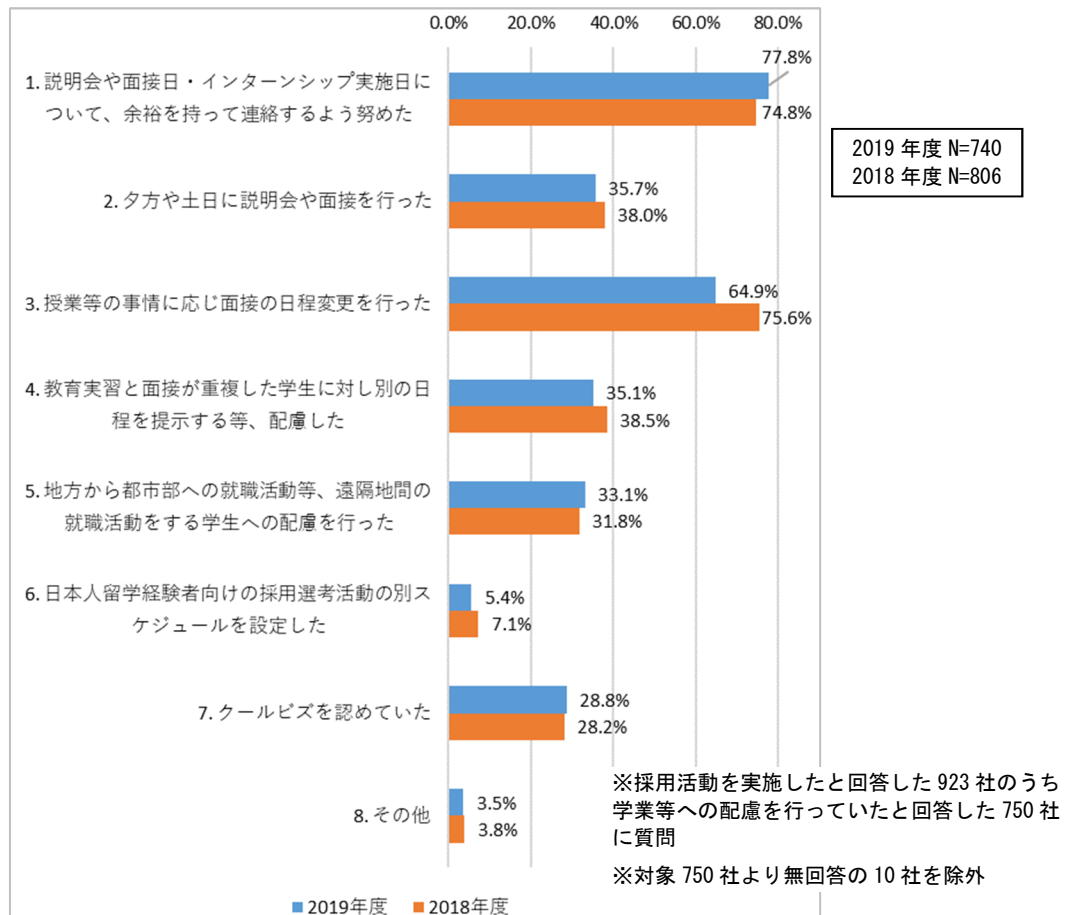
所在地別クロス集計表		全体	1. 行っていた	2. 行っていない	(無回答)
全体		923	750	165	8
		100.0%	81.3%	17.9%	0.9%
所在地	1. 北海道・東北	80	65	15	0
		100.0%	81.3%	18.8%	0.0%
	2. 関東(東京以外)	130	102	26	2
		100.0%	78.5%	20.0%	1.5%
	3. 東京	253	210	41	2
		100.0%	83.0%	16.2%	0.8%
	4. 中部	168	133	34	1
		100.0%	79.2%	20.2%	0.6%
	5. 近畿	162	131	30	1
		100.0%	80.9%	18.5%	0.6%
6. 中国・四国	76	67	7	2	
	100.0%	88.2%	9.2%	2.6%	
7. 九州・沖縄	51	39	12	0	
	100.0%	76.5%	23.5%	0.0%	
(無回答)	3	3	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

## (2) 行っていた配慮の内容について

○本年度の採用活動等において、学生の学業への配慮を行っていた企業(750社)に対し、行っていた配慮の内容を尋ねたところ、「説明会や面接日・インターンシップ実施日について、余裕を持って連絡するよう努めた」(77.8%)との回答が最も多く、次いで「授業等の事情に応じ面接の日程変更を行った」(64.9%)との回答であった。

本年度の採用・広報活動・インターンシップにおいて、行っていた配慮の内容はどのようなことですか（当てはまるものを全て選択）

全体	1. 説明会や面接日・インターンシップ実施日について、余裕を持って連絡するよう努めた	2. 夕方や土日日に説明会や面接を行った	3. 授業等の事情に応じ面接の日程変更を行った	4. 教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した	5. 地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮を行った	6. 日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュールを設定した	7. クールビズを認めていた	8. その他
740	576	264	480	260	245	40	213	26
	77.8%	35.7%	64.9%	35.1%	33.1%	5.4%	28.8%	3.5%



業種別クロス集計表		1.説明会や面接日・インターンシップ実施日について、余裕を持って連絡するよう努めた	2.夕方や土日に説明会や面接を行った	3.授業等の事情に応じ面接の日程変更を行った	4.教育実習と面接が重複した学生に対して別の日程を提示する等、配慮した	5.地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮を行った	6.日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュールを設定した	7.クールビズを認めていた	8.その他
全体	740	576	264	480	260	245	40	213	26
		77.8%	35.7%	64.9%	35.1%	33.1%	5.4%	28.8%	3.5%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	1	0	1	0	0	0	0
			50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	73	54	18	56	22	18	0	13
			74.0%	24.7%	76.7%	30.1%	24.7%	0.0%	17.8%
	3. 製造業	261	197	67	160	72	86	18	66
			75.5%	25.7%	61.3%	27.6%	33.0%	6.9%	25.3%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	11	10	6	8	3	8	1	8
			90.9%	54.5%	72.7%	27.3%	72.7%	9.1%	72.7%
	5. 情報通信業	58	43	22	38	21	29	3	24
			74.1%	37.9%	65.5%	36.2%	50.0%	5.2%	41.4%
	6. 運輸業、郵便業	28	20	17	19	14	10	5	11
			71.4%	60.7%	67.9%	50.0%	35.7%	17.9%	39.3%
	7. 卸売業、小売業	143	121	51	97	58	31	3	46
			84.6%	35.7%	67.8%	40.6%	21.7%	2.1%	32.2%
	8. 金融業、保険業	22	20	11	19	15	9	4	9
			90.9%	50.0%	86.4%	68.2%	40.9%	18.2%	40.9%
	9. 不動産業、物品賃貸業	10	10	6	4	6	6	0	2
		100.0%	60.0%	40.0%	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%	
10. 学術研究、専門・技術サービス業	13	12	6	10	5	9	0	5	
		92.3%	46.2%	76.9%	38.5%	69.2%	0.0%	38.5%	
11. 宿泊業、飲食サービス業	11	7	8	8	4	4	0	1	
		63.6%	72.7%	72.7%	36.4%	36.4%	0.0%	9.1%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	8	6	8	6	4	0	4	
		80.0%	60.0%	80.0%	60.0%	40.0%	0.0%	40.0%	
13. 教育・学習支援業	10	4	6	7	5	1	0	3	
		40.0%	60.0%	70.0%	50.0%	10.0%	0.0%	30.0%	
14. 医療、福祉	22	18	14	9	11	7	0	2	
		81.8%	63.6%	40.9%	50.0%	31.8%	0.0%	9.1%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	41	30	17	22	12	16	3	12	
		73.2%	41.5%	53.7%	29.3%	39.0%	7.3%	29.3%	
16. その他	18	16	7	10	5	6	3	6	
		88.9%	38.9%	55.6%	27.8%	33.3%	16.7%	33.3%	
(無回答)	7	5	2	4	1	1	0	1	
		71.4%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	

従業員数別クロス集計表		全体	1.説明会や面接日・インターンシップ実施日について、余裕を持って連絡するよう努めた	2.夕方や土日に関し説明会や面接を行った	3.授業等の事情に応じ面接の日程変更を行った	4.教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した	5.地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮を行った	6.日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュールを設定した	7.クールビズを認めていた	8.その他
全体		740	576	264	480	260	245	40	213	26
			77.8%	35.7%	64.9%	35.1%	33.1%	5.4%	28.8%	3.5%
従業員数	1. 100人未満	36	24	11	24	11	11	0	6	0
			66.7%	30.6%	66.7%	30.6%	30.6%	0.0%	16.7%	0.0%
	2. 100人以上～300人未満	299	227	68	176	74	52	1	44	13
			75.9%	22.7%	58.9%	24.7%	17.4%	0.3%	14.7%	4.3%
	3. 300人以上～500人未満	103	83	27	60	28	27	0	24	5
			80.6%	26.2%	58.3%	27.2%	26.2%	0.0%	23.3%	4.9%
	4. 500人以上～1,000人未満	72	58	22	57	28	23	2	27	4
			80.6%	30.6%	79.2%	38.9%	31.9%	2.8%	37.5%	5.6%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	106	89	58	74	55	56	12	44	2
		84.0%	54.7%	69.8%	51.9%	52.8%	11.3%	41.5%	1.9%	
6. 5,000人以上～10,000人未満	58	49	33	39	30	31	13	34	0	
		84.5%	56.9%	67.2%	51.7%	53.4%	22.4%	58.6%	0.0%	
7. 10,000人以上	64	46	45	48	33	44	12	33	2	
		71.9%	70.3%	75.0%	51.6%	68.8%	18.8%	51.6%	3.1%	
(無回答)	2	0	0	2	1	1	0	1	0	
		0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	

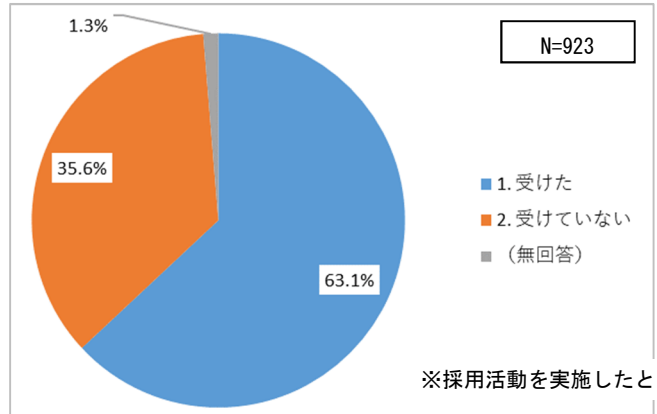
所在地別クロス集計表		全体	1.説明会や面接日・インターンシップ実施日について、余裕を持って連絡するよう努めた	2.夕方や土日に関し説明会や面接を行った	3.授業等の事情に応じ面接の日程変更を行った	4.教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した	5.地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への配慮を行った	6.日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュールを設定した	7.クールビズを認めていた	8.その他
全体		740	576	264	480	260	245	40	213	26
			77.8%	35.7%	64.9%	35.1%	33.1%	5.4%	28.8%	3.5%
所在地	1. 北海道・東北	65	52	22	36	19	15	0	10	1
			80.0%	33.8%	55.4%	29.2%	23.1%	0.0%	15.4%	1.5%
	2. 関東（東京以外）	102	79	29	68	36	32	4	32	4
			77.5%	28.4%	66.7%	35.3%	31.4%	3.9%	31.4%	3.9%
	3. 東京	203	163	97	143	93	106	24	76	4
			80.3%	47.8%	70.4%	45.8%	52.2%	11.8%	37.4%	2.0%
	4. 中部	132	98	31	78	32	31	1	26	11
			74.2%	23.5%	59.1%	24.2%	23.5%	0.8%	19.7%	8.3%
	5. 近畿	129	95	53	85	41	34	5	41	3
		73.6%	41.1%	65.9%	31.8%	26.4%	3.9%	31.8%	2.3%	
6. 中国・四国	67	58	22	44	30	16	2	16	2	
		86.6%	32.8%	65.7%	44.8%	23.9%	3.0%	23.9%	3.0%	
7. 九州・沖縄	39	30	10	23	9	10	4	10	1	
		76.9%	25.6%	59.0%	23.1%	25.6%	10.3%	25.6%	2.6%	
(無回答)	3	1	0	3	0	1	0	2	0	
		33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	

### (3) 面接等の日程を変更するなどの配慮の相談について

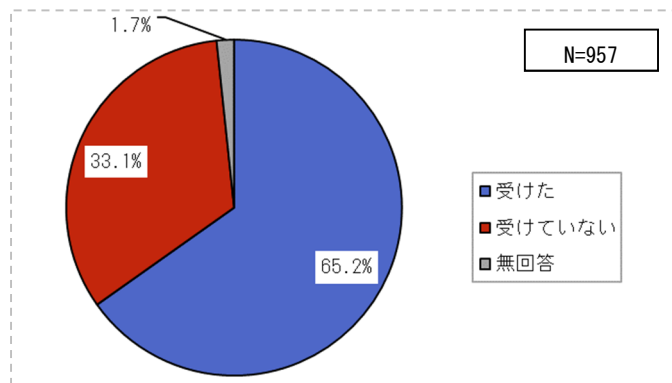
- 本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をして欲しいと相談を受けたか尋ねたところ、「受けた」と回答した企業の割合は63.1%であった。
- なお、昨年度調査と比較すると「受けた」との回答割合が2.1ポイント減少している。

本年度の採用活動において、学生から面接等の日程と学業（授業、実習、ゼミ、留学等）の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をしてほしいと相談を受けたことはありましたか（当てはまるものを一つ選択）

全体	1. 受けた	2. 受けていない	(無回答)
923	582	329	12
100.0%	63.1%	35.6%	1.3%



[参考：昨年度調査]



業種別クロス集計表	全体	1. 受けた	2. 受けていない	(無回答)	
全体	923	582	329	12	
	100.0%	63.1%	35.6%	1.3%	
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	2	1	1	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	2. 建設業	89	52	36	1
		100.0%	58.4%	40.4%	1.1%
	3. 製造業	328	201	126	1
		100.0%	61.3%	38.4%	0.3%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	7	4	2
		100.0%	53.8%	30.8%	15.4%
	5. 情報通信業	69	47	21	1
		100.0%	68.1%	30.4%	1.4%
	6. 運輸業、郵便業	35	24	11	0
		100.0%	68.6%	31.4%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	182	126	53	3
		100.0%	69.2%	29.1%	1.6%
	8. 金融業、保険業	24	20	4	0
		100.0%	83.3%	16.7%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	11	8	3	0
		100.0%	72.7%	27.3%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	15	11	4	0
		100.0%	73.3%	26.7%	0.0%
	11. 宿泊業、飲食サービス業	14	7	7	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	12. 生活関連サービス業、娯楽業	10	8	2	0
		100.0%	80.0%	20.0%	0.0%
	13. 教育・学習支援業	14	10	4	0
		100.0%	71.4%	28.6%	0.0%
	14. 医療、福祉	25	10	13	2
		100.0%	40.0%	52.0%	8.0%
	15. サービス業（他に分類されないもの）	54	30	23	1
		100.0%	55.6%	42.6%	1.9%
16. その他	30	17	12	1	
	100.0%	56.7%	40.0%	3.3%	
(無回答)	8	3	5	0	
	100.0%	37.5%	62.5%	0.0%	



従業員数別クロス集計表		全体	1. 受けた	2. 受けていない	(無回答)
全体		923	582	329	12
		100.0%	63.1%	35.6%	1.3%
従業員数	1. 100人未満	61	27	32	2
		100.0%	44.3%	52.5%	3.3%
	2. 100人以上～300人未満	396	205	187	4
		100.0%	51.8%	47.2%	1.0%
	3. 300人以上～500人未満	124	78	46	0
		100.0%	62.9%	37.1%	0.0%
	4. 500人以上～1,000人未満	83	67	16	0
		100.0%	80.7%	19.3%	0.0%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	124	93	28	3
		100.0%	75.0%	22.6%	2.4%
6. 5,000人以上～10,000人未満	64	52	10	2	
	100.0%	81.3%	15.6%	3.1%	
7. 10,000人以上	69	59	9	1	
	100.0%	85.5%	13.0%	1.4%	
(無回答)	2	1	1	0	
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	

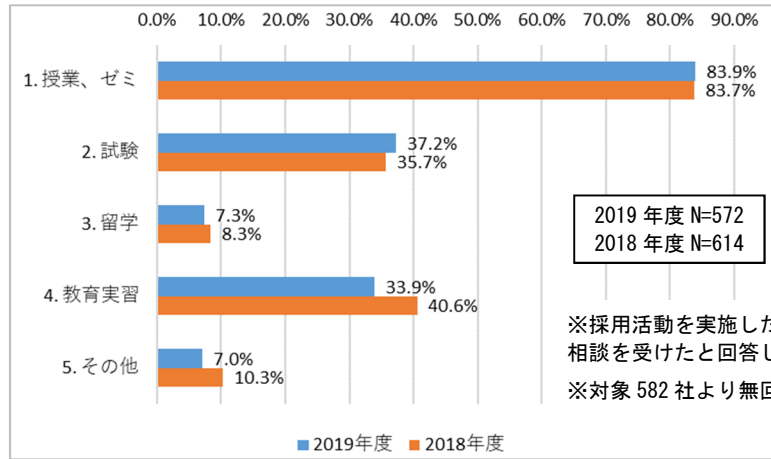
所在地別クロス集計表		全体	1. 受けた	2. 受けていない	(無回答)
全体		923	582	329	12
		100.0%	63.1%	35.6%	1.3%
所在地	1. 北海道・東北	80	38	42	0
		100.0%	47.5%	52.5%	0.0%
	2. 関東(東京以外)	130	71	57	2
		100.0%	54.6%	43.8%	1.5%
	3. 東京	253	182	66	5
		100.0%	71.9%	26.1%	2.0%
	4. 中部	168	96	72	0
		100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	5. 近畿	162	115	44	3
		100.0%	71.0%	27.2%	1.9%
6. 中国・四国	76	48	26	2	
	100.0%	63.2%	34.2%	2.6%	
7. 九州・沖縄	51	31	20	0	
	100.0%	60.8%	39.2%	0.0%	
(無回答)	3	1	2	0	
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	

#### (4) 面接等の日程と重なった学業の種類について

○相談を受けたと回答した企業(582社)に対し、学生からどのような学業の日程と重なったかを尋ねたところ、「授業、ゼミ」(83.9%)との回答が最も多く、次いで「試験」(37.2%)「教育実習」(33.9%)との回答であった。

学生はどのような学業の日程と重なったと相談してきましたか（当てはまるものを全て選択）

全体	1. 授業、ゼミ	2. 試験	3. 留学	4. 教育実習	5. その他
572	480	213	42	194	40
	83.9%	37.2%	7.3%	33.9%	7.0%



業種別クロス集計表		全体	1. 授業、ゼミ	2. 試験	3. 留学	4. 教育実習	5. その他
全体		572	480	213	42	194	40
			83.9%	37.2%	7.3%	33.9%	7.0%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	0
			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	52	47	20	3	9	5
			90.4%	38.5%	5.8%	17.3%	9.6%
	3. 製造業	198	165	55	20	53	16
			83.3%	27.8%	10.1%	26.8%	8.1%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	2	0	4	1
			85.7%	28.6%	0.0%	57.1%	14.3%
	5. 情報通信業	47	39	17	2	10	2
			83.0%	36.2%	4.3%	21.3%	4.3%
	6. 運輸業、郵便業	23	13	8	3	10	1
			56.5%	34.8%	13.0%	43.5%	4.3%
	7. 卸売業、小売業	124	104	51	4	49	9
			83.9%	41.1%	3.2%	39.5%	7.3%
	8. 金融業、保険業	19	16	10	3	17	1
			84.2%	52.6%	15.8%	89.5%	5.3%
	9. 不動産業、物品賃貸業	8	8	5	1	4	0
		100.0%	62.5%	12.5%	50.0%	0.0%	
10. 学術研究、専門・技術サービス業	11	11	6	0	2	1	
		100.0%	54.5%	0.0%	18.2%	9.1%	
11. 宿泊業、飲食サービス業	7	6	4	0	3	0	
		85.7%	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	7	7	5	1	4	0	
		100.0%	71.4%	14.3%	57.1%	0.0%	
13. 教育・学習支援業	10	8	2	1	8	0	
		80.0%	20.0%	10.0%	80.0%	0.0%	
14. 医療、福祉	10	6	4	1	5	1	
		60.0%	40.0%	10.0%	50.0%	10.0%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	28	26	14	1	9	2	
		92.9%	50.0%	3.6%	32.1%	7.1%	
16. その他	17	16	7	2	6	1	
		94.1%	41.2%	11.8%	35.3%	5.9%	
(無回答)	3	2	2	0	1	0	
		66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 授業、ゼミ	2. 試験	3. 留学	4. 教育実習	5. その他
全体		572	480	213	42	194	40
			83.9%	37.2%	7.3%	33.9%	7.0%
従業員数	1. 100人未満	27	23	6	0	4	2
			85.2%	22.2%	0.0%	14.8%	7.4%
	2. 100人以上～300人未満	203	168	66	2	40	19
			82.8%	32.5%	1.0%	19.7%	9.4%
	3. 300人以上～500人未満	74	60	25	0	20	7
			81.1%	33.8%	0.0%	27.0%	9.5%
	4. 500人以上～1,000人未満	65	57	23	5	19	4
			87.7%	35.4%	7.7%	29.2%	6.2%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	91	83	39	8	46	5
		91.2%	42.9%	8.8%	50.5%	5.5%	
6. 5,000人以上～10,000人未満	52	38	27	12	35	1	
			73.1%	51.9%	23.1%	67.3%	1.9%
7. 10,000人以上	59	50	27	15	30	2	
			84.7%	45.8%	25.4%	50.8%	3.4%
(無回答)	1	1	0	0	0	0	
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

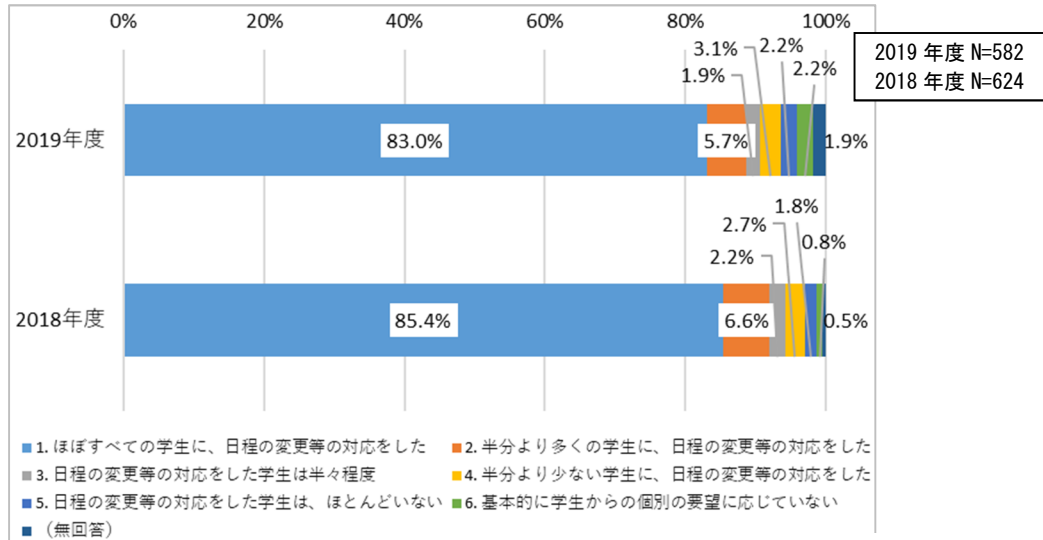
所在地別クロス集計表		全体	1. 授業、ゼミ	2. 試験	3. 留学	4. 教育実習	5. その他
全体		572	480	213	40	194	42
			83.9%	37.2%	7.0%	33.9%	7.3%
所在地	1. 北海道・東北	37	34	12	6	7	0
			91.9%	32.4%	16.2%	18.9%	0.0%
	2. 関東（東京以外）	71	59	21	7	26	3
			83.1%	29.6%	9.9%	36.6%	4.2%
	3. 東京	179	151	87	7	79	23
			84.4%	48.6%	3.9%	44.1%	12.8%
	4. 中部	94	79	34	9	21	4
			84.0%	36.2%	9.6%	22.3%	4.3%
	5. 近畿	113	98	37	4	31	9
		86.7%	32.7%	3.5%	27.4%	8.0%	
6. 中国・四国	47	36	12	5	21	1	
			76.6%	25.5%	10.6%	44.7%	2.1%
7. 九州・沖縄	30	22	10	2	9	2	
			73.3%	33.3%	6.7%	30.0%	6.7%
(無回答)	1	1	0	0	0	0	
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

#### (5) 面接等の日程変更相談への対応について

○相談を受けたと回答した企業（582社）に対し、どのくらいの学生に対応したか尋ねたところ、「ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした」との回答が最も多く、83.0%であった。次いで、「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」が多く、5.7%であった。

相談を受けた学生のうち、どのくらいの学生に対応しましたか（当てはまるものを一つ選択）

全体	1. ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	2. 半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	3. 日程の変更等の対応をした学生は半々程度	4. 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	5. 日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない	6. 基本的に学生からの個別の要望に応じていない	(無回答)
582	483	33	11	18	13	13	11
100.0%	83.0%	5.7%	1.9%	3.1%	2.2%	2.2%	1.9%



※採用活動を実施したと回答した 923 社のうち相談を受けたと回答した 582 社に質問

業種別クロス集計表		全体	1. ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	2. 半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	3. 日程の変更等の対応をした学生は半々程度	4. 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	5. 日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない	6. 基本的に学生からの個別の要望に応じていない	(無回答)
全体		582	483	33	11	18	13	13	11
		100.0%	83.0%	5.7%	1.9%	3.1%	2.2%	2.2%	1.9%
業種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 建設業	52	48	1	2	0	0	0	1
		100.0%	92.3%	1.9%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
	3. 製造業	201	155	15	5	9	8	5	4
		100.0%	77.1%	7.5%	2.5%	4.5%	4.0%	2.5%	2.0%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	0	0	0	0	0	1
		100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
	5. 情報通信業	47	40	3	1	1	1	1	0
		100.0%	85.1%	6.4%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	0.0%
	6. 運輸業、郵便業	24	19	2	0	2	0	1	0
		100.0%	79.2%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	4.2%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	126	107	6	3	4	2	2	2
		100.0%	84.9%	4.8%	2.4%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%
	8. 金融業、保険業	20	18	2	0	0	0	0	0
		100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	8	7	1	0	0	0	0	0
		100.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 学術研究、専門・技術サービス業	11	11	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 宿泊業、飲食サービス業	7	6	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	8	7	0	0	0	0	0	1	
	100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	
13. 教育・学習支援業	10	7	0	0	0	2	1	0	
	100.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	
14. 医療、福祉	10	9	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	30	27	1	0	0	0	0	2	
	100.0%	90.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	
16. その他	17	12	2	0	2	0	1	0	
	100.0%	70.6%	11.8%	0.0%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	
(無回答)	3	3	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

従業員数別クロス集計表		全体	1. ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	2. 半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	3. 日程の変更等の対応をした学生は半々程度	4. 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	5. 日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない	6. 基本的に学生からの個別の要望に応じていない	(無回答)
全体		582	483	33	11	18	13	13	11
		100.0%	83.0%	5.7%	1.9%	3.1%	2.2%	2.2%	1.9%
従業員数	1. 100人未満	27	24	2	0	1	0	0	0
		100.0%	88.9%	7.4%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 100人以上～300人未満	205	177	8	6	3	6	1	4
		100.0%	86.3%	3.9%	2.9%	1.5%	2.9%	0.5%	2.0%
	3. 300人以上～500人未満	78	59	6	1	4	2	2	4
		100.0%	75.6%	7.7%	1.3%	5.1%	2.6%	2.6%	5.1%
	4. 500人以上～1,000人未満	67	55	4	0	5	0	2	1
		100.0%	82.1%	6.0%	0.0%	7.5%	0.0%	3.0%	1.5%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	93	81	6	0	1	2	2	1
		100.0%	87.1%	6.5%	0.0%	1.1%	2.2%	2.2%	1.1%
	6. 5,000人以上～10,000人未満	52	38	3	2	3	2	3	1
		100.0%	73.1%	5.8%	3.8%	5.8%	3.8%	5.8%	1.9%
	7. 10,000人以上	59	48	4	2	1	1	3	0
		100.0%	81.4%	6.8%	3.4%	1.7%	1.7%	5.1%	0.0%
(無回答)	1	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

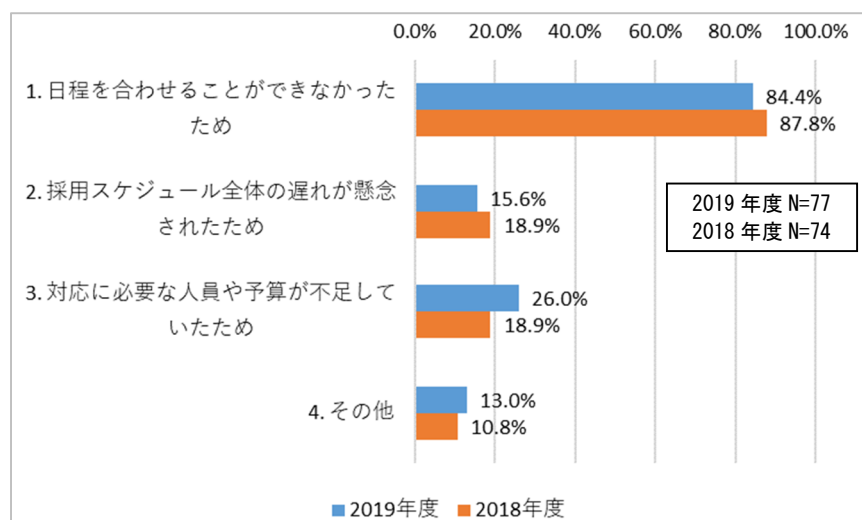
所在地別クロス集計表		全体	1. ほぼすべての学生に、日程の変更等の対応をした	2. 半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした	3. 日程の変更等の対応をした学生は半々程度	4. 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした	5. 日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない	6. 基本的に学生からの個別の要望に応じていない	(無回答)
全体		582	483	33	11	18	13	13	11
		100.0%	83.0%	5.7%	1.9%	3.1%	2.2%	2.2%	1.9%
所在地	1. 北海道・東北	38	34	0	0	2	1	1	0
		100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	5.3%	2.6%	2.6%	0.0%
	2. 関東（東京以外）	71	69	1	0	0	1	0	0
		100.0%	97.2%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
	3. 東京	182	143	15	6	6	6	4	2
		100.0%	78.6%	8.2%	3.3%	3.3%	3.3%	2.2%	1.1%
	4. 中部	96	81	4	4	0	1	3	3
		100.0%	84.4%	4.2%	4.2%	0.0%	1.0%	3.1%	3.1%
	5. 近畿	115	90	9	1	6	1	4	4
		100.0%	78.3%	7.8%	0.9%	5.2%	0.9%	3.5%	3.5%
	6. 中国・四国	48	41	1	0	2	2	1	1
		100.0%	85.4%	2.1%	0.0%	4.2%	4.2%	2.1%	2.1%
	7. 九州・沖縄	31	24	3	0	2	1	0	1
		100.0%	77.4%	9.7%	0.0%	6.5%	3.2%	0.0%	3.2%
(無回答)	1	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

#### (6) 面接等の日程変更相談に対応しなかった理由について

○学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかった理由について尋ねたところ、「日程を合わせることができなかったため」（84.4%）と回答した企業が最も多く、次いで「対応に必要な人員や予算が不足していたため」（26.0%）、「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」（15.6%）であった。

学生からの申し出に対応できなかった又は対応しなかったのはどのような理由でしたか（当てはまるものを全て選択）

全体	1. 日程を合わせることができなかったため	2. 採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため	3. 対応に必要な人員や予算が不足していたため	4. その他
77	65	12	20	10
	84.4%	15.6%	26.0%	13.0%



※採用活動を実施したと回答した 923 社のうち、相談を受けたと回答し、かつ「半分より多くの学生に、日程の変更等の対応をした」、「日程の変更等の対応をした学生は半々程度」、「半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした」、「日程の変更等の対応をした学生は、ほとんどいない」、「基本的に学生からの個別の要望に応じていない」のいずれかの回答をした 88 社に質問  
 ※対象 88 社より無回答の 11 社を除外



業種別クロス集計表		全体	1. 日程を合わせるこ ができなかったため	2. 採用スケジュール全体の 遅れが懸念されたため	3. 対応に必要な人員や予算 が不足していたため	4. その他
全体		77	65	12	20	10
			84.4%	15.6%	26.0%	13.0%
業 種	1. 鉱業・採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
			-	-	-	-
	2. 建設業	3	3	0	2	0
			100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	3. 製造業	36	32	6	11	5
			88.9%	16.7%	30.6%	13.9%
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
			-	-	-	-
	5. 情報通信業	6	3	0	0	3
			50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	6. 運輸業、郵便業	4	4	1	1	0
			100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	7. 卸売業、小売業	15	12	3	3	1
			80.0%	20.0%	20.0%	6.7%
	8. 金融業、保険業	2	2	0	1	0
			100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	9. 不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
10. 学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	
11. 宿泊業、飲食サービス業	1	0	1	0	0	
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
12. 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	
13. 教育・学習支援業	3	2	1	2	1	
		66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	
14. 医療、福祉	1	1	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
15. サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
16. その他	4	4	0	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(無回答)	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	

従業員数別クロス集計表		全体	1. 日程を合わせるこ とができなかったため	2. 採用スケジュール全体の 遅れが懸念されたため	3. 対応に必要な人員や予算 が不足していたため	4. その他
全体		77	65	12	20	10
			84.4%	15.6%	26.0%	13.0%
従 業 員 数	1. 100人未満	2	2	1	0	0
			100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 100人以上～300人未満	21	15	2	3	6
			71.4%	9.5%	14.3%	28.6%
	3. 300人以上～500人未満	12	12	1	3	1
			100.0%	8.3%	25.0%	8.3%
	4. 500人以上～1,000人未満	10	7	4	1	2
			70.0%	40.0%	10.0%	20.0%
	5. 1,000人以上～5,000人未満	9	9	0	2	0
		100.0%	0.0%	22.2%	0.0%	
6. 5,000人以上～10,000人未満	13	11	4	7	1	
		84.6%	30.8%	53.8%	7.7%	
7. 10,000人以上	10	9	0	4	0	
		90.0%	0.0%	40.0%	0.0%	
(無回答)	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	

所在地別クロス集計表		全体	1. 日程を合わせるこ とができなかったため	2. 採用スケジュール全体の 遅れが懸念されたため	3. 対応に必要な人員や予算 が不足していたため	4. その他
全体		77	65	12	20	10
			84.4%	15.6%	26.0%	13.0%
所 在 地	1. 北海道・東北	2	1	0	0	1
			50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	2. 関東（東京以外）	2	2	0	0	0
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 東京	34	29	3	12	5
			85.3%	8.8%	35.3%	14.7%
	4. 中部	12	11	2	2	1
			91.7%	16.7%	16.7%	8.3%
	5. 近畿	18	14	3	5	2
		77.8%	16.7%	27.8%	11.1%	
6. 中国・四国	4	4	2	1	0	
		100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	
7. 九州・沖縄	5	4	2	0	1	
		80.0%	40.0%	0.0%	20.0%	
(無回答)	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	